

サルでもわかる、脱原発を急ぐワケ

サルでもわかる、 脱原発を急ぐワケ

プロローグ
序章



野田内閣が停止中の原発
の再稼働をねらっておる！
しかも山口の上関や青森の
大間原発で、着々と新しい
原発を建てる工事を再開
しておるぞ！

原発は怖いけど、
でもないと困るから
仕方ないんじゃ
ないのかニャ～？



キー！ 原発なくて、
どこが困るんじゃ！？
ちっとも困らん！



だって、原発全部止めたら、
電気が足りないがニャ。。



キー！
それは原発利権で潤ってる
一握りの奴らの方便なんじゃ。
原発なくても電気は
足りておる！



でもでも、原発ないと
電気料金が上がって、日本経済が
回らなくなって、みんな貧乏に
なっちゃうって聞い
てるがニャ〜？。



キー！ 原発続ける方が
よっぽど日本は貧乏になるわい。
何より、次の地震で別の原発が
事故ったらもう日本は
終わりじゃ！



じゃあ、原発やめて
火力にするのかニャ？
でも、石油や天然ガスに頼るって
いうのも、いかななものかニャ〜？
いつかはなくなっちゃう
ものだからニャー。



一時的に埋蔵エネルギーに
頼っても、全速力で再生可能
エネルギーの開発と普及を
すすめればいいのじゃ。



でも、再生可能エネルギーは
不安定だから、原発の分の電力を
まかなうのは無理だにゃー。



キー！ だまされちゃいかん！
原発で儲けてる奴らは自分の利益
を失いたくないから、「無理だ無理だ」
ってみんなに思いこませようと
してるだけなんじゃ！





- 第1章 どうして脱原発を急ぐ必要があるの？ — 日本は地震の活動期に突入！
- 第2章 原発なくても電気は足りる！ — 必要なのはピークを逃がす工夫だけ
- 第3章 原発は安くて再生可能エネルギーは高い？ — 意図的に安く計算された原発コスト
- 第4章 どうして再生可能エネルギーは普及しないの？ — 問題は国の目指す方向性
- 第5章 再生可能エネルギーの可能性 — 日本には資源がたっぷり、技術力も十分

■第1章

どうして脱原発を急ぐ必要があるの？ — 日本は地震の活動期に突入！ —



◆ 1. 原発は大地震に耐えられない

政府・東電は福島第一原発の事故を、地震ではなく、想定外の大津波によるものとしたらしい。地震で原発が壊れた、という話になると、地震国日本にこんなに原発があることについて、みんな不安に思うからね。

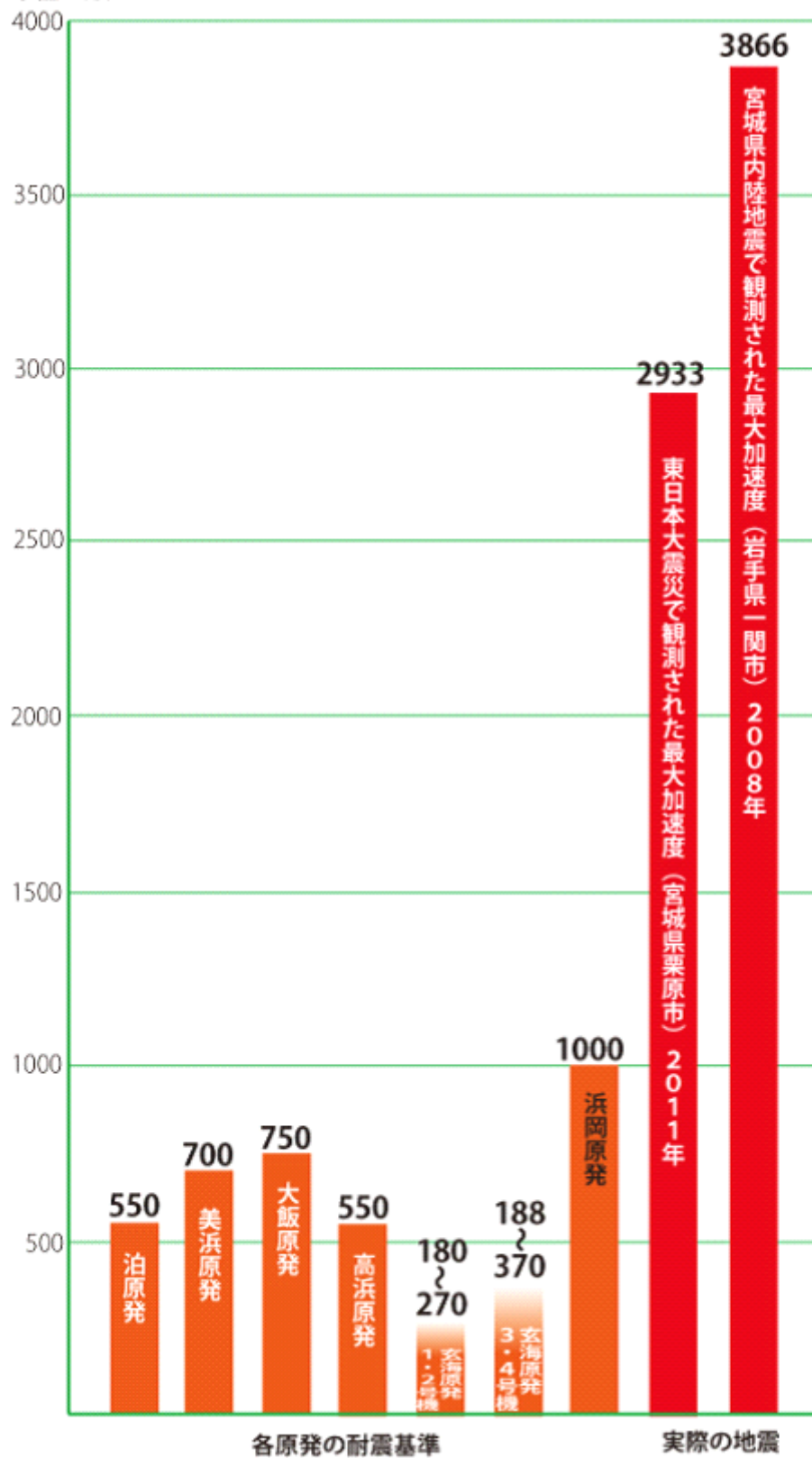
でも実際には、震度 6 という決して珍しくない地震で受電鉄塔が倒れ、電源喪失したことが、あの事故の第一の要因なんだ。それに、1 号機の圧力容器は地震直後に水位が急に低下し、圧力も落ちた（運転時の 70 気圧→約 8 気圧に低下）ので、配管が破損した可能性が高い。圧力容器は頑丈でも、施設や配管はそれほどじゃない。そして、施設や配管が破損しただけで、今回みたいな大事故につながるんだ。内閣府原子力委員会の専門委員を務めた中部大学の武田邦彦教授は「原発は震度 6 で壊れる仕様になっている」と公言しているヨ。

そもそも日本の原発は、どのくらいの揺れを想定してつくられているんだろう。地震の揺れの強さを表すのに用いる加速度の単位「ガル」でいうと、平均して 400 ガルくらいの地震には耐えるようにつくられている。東海地震の危険性が高い浜岡原発では 1000 ガルだ。

では、現実の地震でどのくらいの加速度が観測されるかというと、今回の東日本大震災で最も強い揺れを記録したのは宮城県栗原市で 2933 ガル。2008 年、宮城内陸地震のときには岩手県一関市で 3866 ガルを記録している。つまり、巨大地震が来たときに耐えられる原発というのは、日本に一つも存在しないんだ。

ちなみに 2011.3.11 に福島第一原発の中で最も強い揺れが観測されたのは 2 号機で 550 ガル。2007 年の中越沖地震では柏崎刈羽原発 3 号機で 2058 ガルで、この時も事故を起こしている。こうして見ると、大きい地震があれば、原発では事故が起こって当然、ということがよくわかるね。

単位：ガル



見ろ、大地震に
耐える原発なんぞ
ないんじゃ。



ゲゲッ！



◆2. 巨大地震が来るのは明日かも

2011年に起きた震度5弱以上の地震は68回で、気象庁が統計を取り始めた1926年以降もっとも多かった。過去の年平均は約4回だから、たった1年で17年分の強い地震が日本列島を襲ったことになる。地震活動は50～100年位で周期的に静穏期と活動期を繰り返す。つまり日本は地震の活動期に突入したんだ。

東海大学地震予知研究センター長・長尾年恭氏によれば、現在の状況は1100年前と非常によく似ているらしい。9世紀には貞観地震が起き、富士山が大噴火して、その後に東海地震が起きた。30年くらいの間に天変地異がたくさん起きたんだ。今後も近いうちに、3つの大地震が確実に起きる、と長尾氏は断言しているヨ。房総沖地震（マグニチュード8クラス）、首都圏直下型地震（マグニチュード7クラス）、東海地震（マグニチュード8かマグニチュード9）の3つだ。（ちなみに今回の東日本大震災もマグニチュード9）。

さらに、東海地震が起こるとき、東南海地震や南海地震も同時に起こる、あるいは1日か2日以内に連続して発生する可能性もあるらしい。そうなればマグニチュードは最大9～9.5になり、地形によっては50メートルほどの津波が襲う場所も出てくる可能性がある。こんな大地震が来たら原発なんてひとたまりもない。その大地震は、明日来るかもしれないし、今日来るかもしれないんだ。



福島原発の事故で不幸中の幸いだったことは、本州の東の端に位置しているため、偏西風で大部分の放射性物質が太平洋上へと吹き飛ばされたこと。もしも九州の玄海原発あたりで事故があれば、放射性物質は偏西風によって日本列島を横断し全国にまき散らされることになる。人の住めない地域が広大な面積に広がってしまうかもしれないよ。

世界中の陸地のたった0.2%ほどの日本の国土に、世界の人口の2%ほどの日本人が住み、世界中のM6以上の地震のうち日本で起こった確率が約20%と言われているのに、世界中の原発のうち13%もの原子炉が日本に建てられてしまっている。

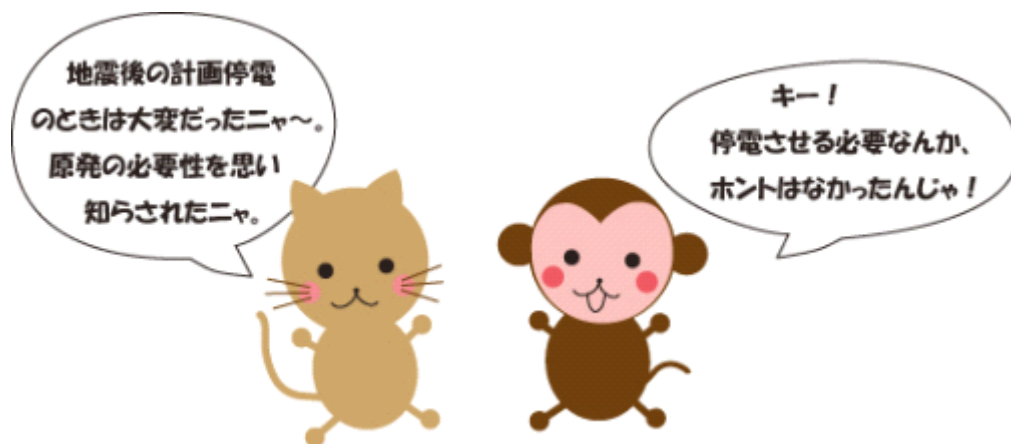
巨大地震（M5 以上、深さ 100Km より浅い）が日本で発生する頻度は世界平均の293倍にものぼるのに、日本の原発密度は世界平均の186倍だ。通称「原発銀座」の若狭湾を擁する福井県に至っては、原発密度は世界平均の4384倍にものぼる。異常だと、怖いと、思わないかい？

（地震、原発密度データ出典：

<http://d.hatena.ne.jp/byebyegenpatsukyoto/20120202/1328188683>）

■第2章

原発なくても電気は足りる！ ー必要なのはピークを逃がす工夫だけー



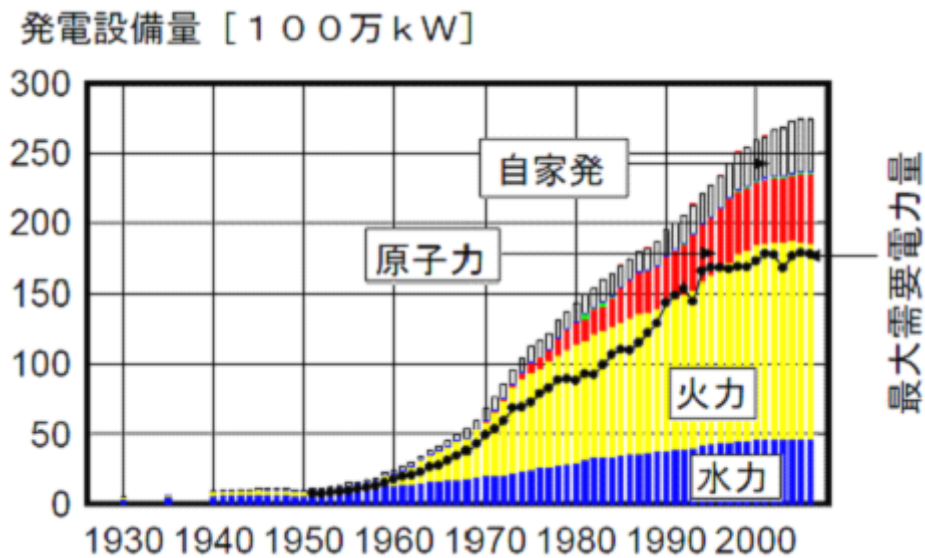
◆1. 「計画停電」は何のため？

大震災直後の3月14日から、東京電力は「計画停電」と称して、時間帯で分けて地域ごとに電気の供給を止めた。このおかげで電車は止まる、会社は通常の営業ができない、病院ではいつ電気が止まるかわからないので手術もできない。信号が止まったために交通事故で亡くなった人までいた。福島第一原発で稼働中だった1号機～3号機が止まっただけで、こんなにも電力が足りなくなって、社会が大混乱に陥ってしまうんだ……やっぱり原発って必要なのネ、と、多くの人が思ってしまっただろう。

でも本当にそうなのかな？

原発は13か月～24か月に一度、点検のために完全に止めることになっている。そうした定期点検や故障のときにも電力が供給できるように、全ての原発にはバックアップ（予備）としての火力発電所や水力発電所が用意されているんだ。

特に水力よりも出力調整のしやすい火力発電所は、いざという時のために余力をたくさん残している。火力発電所は48%しか稼働していないので、この稼働率を63%まで引き上げるだけで、原子力発電は無くても、全国の電気が足りてしまうんだよ。



【小出裕章氏講演資料より抜粋】

この図は日本の発電能力の推移をグラフにしたものだ。見ての通り、実際の需要は水力と火力の発電能力の中でほぼ収まっているね。



だから原発が使えなくなったからといって、本当なら電力供給に問題はない。2007 年の中越沖地震で柏崎刈羽原発が7機全部止まったけれど、停電はしなかった。電力消費の多い夏場だったにもかかわらず、だ。2003 年に福島原発でトラブル隠しが発覚し、東京電力が所有する原発 17 機の全てが止まったときも、やっぱり停電はしなかった。だから、福島の3基くらい止まったって、本当はどうってことないはずだ。

ただし3.11 では、地震のせいで、火力発電所も損傷した。電力供給量が落ち込んだのはそのせいでもあるわけだが、火力発電所の損害のことはずっと後になって、小さな扱いで報道されたに過ぎなかった。これは「原発止まる」＝「電力不足」という印象を、みんなの頭に植え付けるための策略だったんじゃないだろうか。



姑息な手段を使いおるのあ。

しかも、この電力不足も、本当は解消可能なものだった。上のグラフをもう一度見てほしい。「自家発電」というのがあるね。これは、企業が自社で発電している分の電力だ。石油化学や鉄鋼メーカーなどまとまった規模の自家発電設備を持つ事業者を特定規模電気事業者（PPS）と呼ぶ。この PPS 約 50 社が参加し、翌日に使う電力を売買する市場がある。日本卸電力取引所（JEPX）だ。地震の後、東電はこの市場から電力を買おうと思えば、簡単に買って融通することができた。ところが、この JEPX の東京市場は、3 月 14 日に閉鎖されてしまう。送電網を独占する東電が「スポット市場を開くと単価が暴騰する」という不可解な理由で拒否したからだ。送電線は使えたのに、東電は市場から PPS の電気を調達することを拒否して「計画停電」を選んだんだ。傍迷惑な話だね。

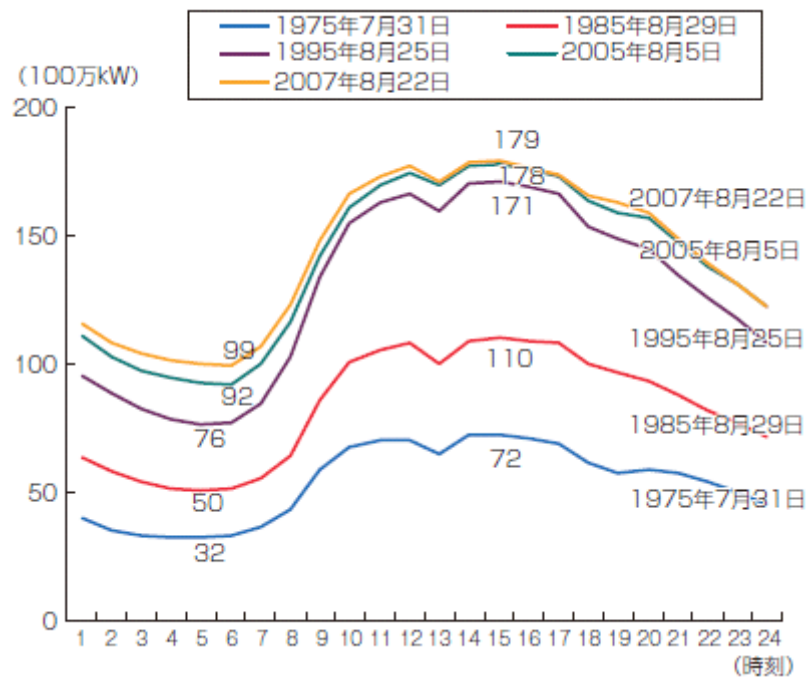


買える電気を買わずに
「足りない」と言い張って
たんだニャ。

買い入れのための
金を惜しんだだけとは
思えんのじゃ。

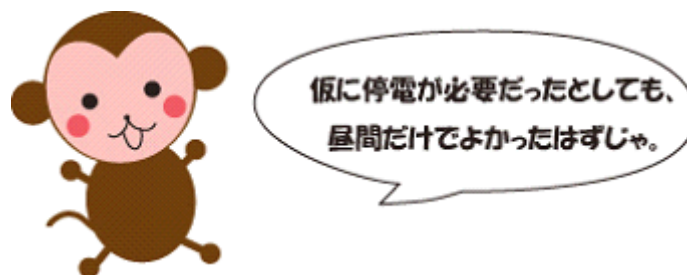


それに、「計画停電」が早朝から深夜まで行われた、という点もおかしい。電力の消費量は 1 日のうちで大きな変動がある。深夜から早朝にかけては少なく、会社が始まる午前 9 時くらい頃から急増し、午後 1 時から 3 時頃にピークを迎え、会社が終わる午後 5 時頃から急激に少なくなっていく。



【出典：エネルギー白書 2010「夏季 1 日の電気の使われ方(年間最大電力を記録した日)」】

だから、早朝や夜間は、電気は大幅に余っているはずなんだ。部分的に停電させることで昼間の電力が足りるのなら、消費が激減するはずの早朝や夜間には停電なんかまったく必要ないはずだよ。それなのに早朝も夜遅くも「計画停電」は実行された。電力需要の多い夏でもないのにね。

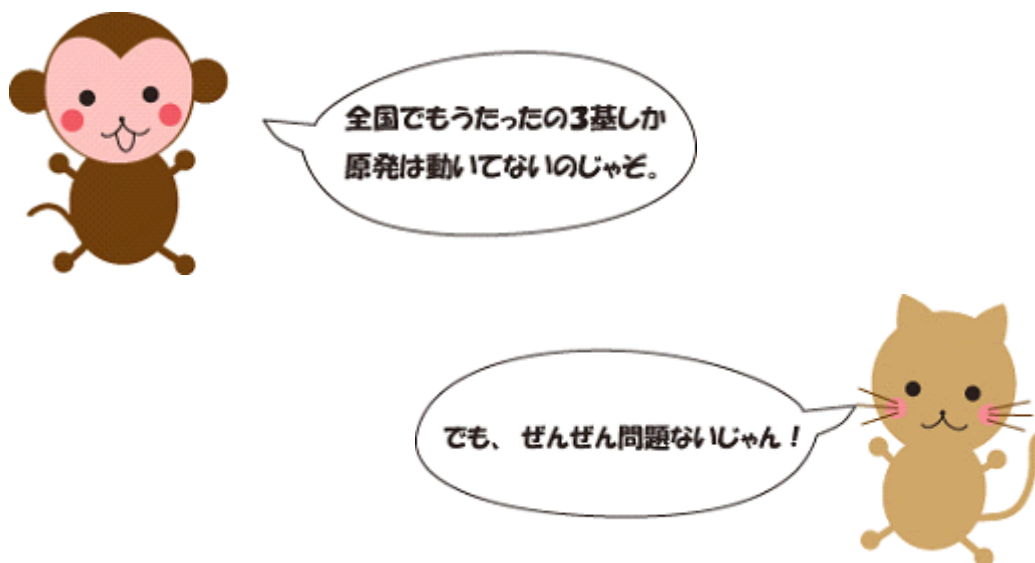


こうして考えると、社会を混乱に陥れたあの「計画停電」という名の無計画停電は「原発がないと電力不足で困るよ」と国民に思い込ませるための、単なる嫌がらせだったとは思えない。原発止まっても電気が足りている、ってことが国民にバシバシ困る人たちがいるからだ。



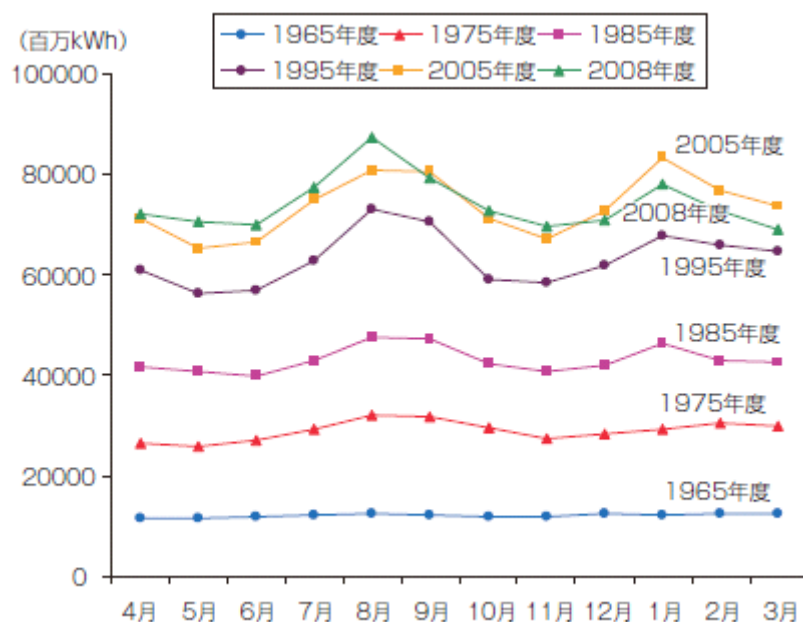
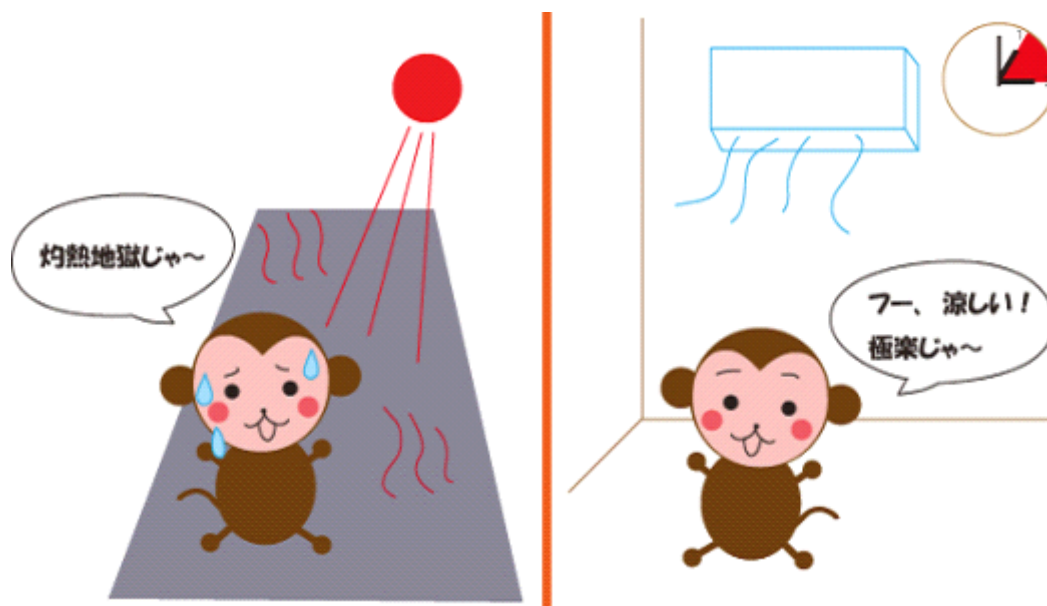
福島原発の事故以来、原発の安全性をよく確認しないとまずい、という話になって、定期点検に入った原発は「ストレステスト」に合格しないと再稼働できないと決まった。そのため、各地の原発が順々に止められてきた。2012年1月27日現在、**全国に54基ある商業用原発のうち、稼働しているのはたったの3基**しかないんだよ。

でも2011年のクリスマスもこれまでと同じように、街はイルミネーションで華やかに飾られていたよね。みんなももう気づいてと思うけど、このまま原発が全て止まっても、電力は足りているんだ。



◆2. 電気不足の可能性は、真夏のピーク時だけ

先ほどのグラフで、火力と水力だけでは電力をまかないきれていない時期がごくわずかあったのに気付いたかな。過去最高の電力需要は2001年7月24日の1億8269万kW。でも、こうした電力需要のピークというのは、夏にしか来ない。電力不足に陥る危険性があるのは、みんながクーラーを使う、真夏の特別に暑い日の、一番暑い時間帯、午後1時から3時くらいまでの時間帯だけなんだ。



【出典：エネルギー白書 2010「1年間の電気の使われ方（10電力計）」】

電気というのは溜めておくことができない。今使っている電気は、今つくっている電気だ。だから、どんなときにも供給不足に陥らないよう、年間でほんの数日、わずか数時間のピークにあわせて、発電所が次々つくられてきた。

電力供給が需要ギリギリというのは危険なので、少しは余裕を見ておく必要がある。それを考えると、現状では原発なしだとピークにやや余裕不足なのは否めない。

では、真夏のピークにも原発なしで電力不足に陥らずに済む方法を考えてみよう。

あまり知られていないが、電気料金は家庭用と産業用では料金体系が違っている。簡単にいうと、家庭用は多く使うと割高になる。



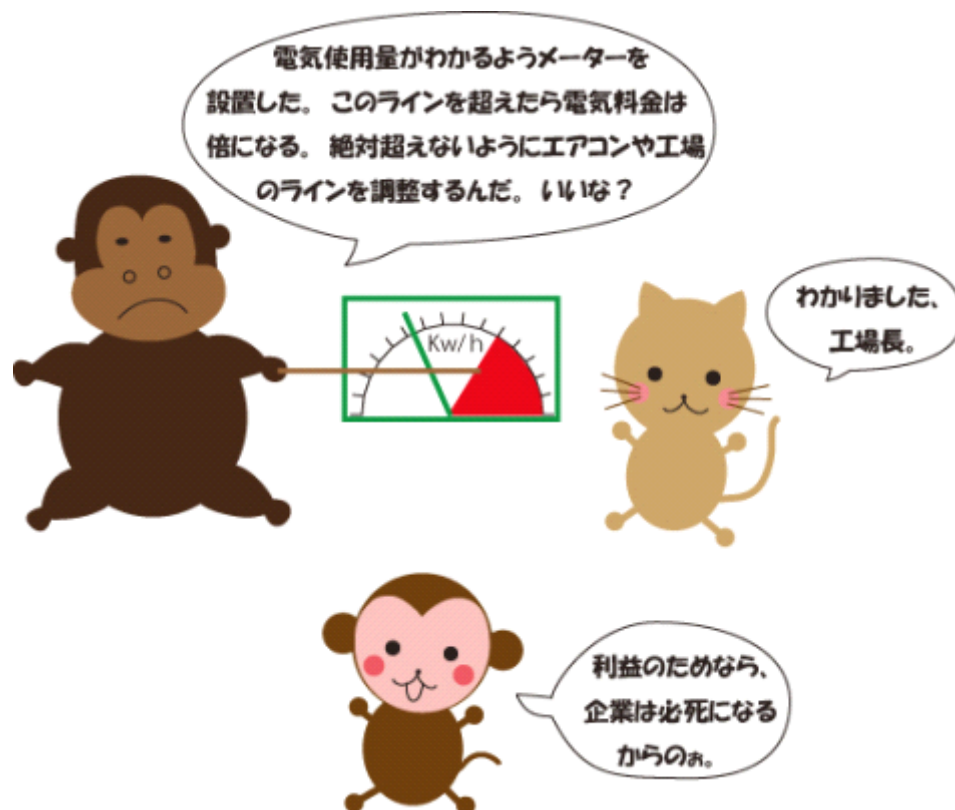
一方産業用では多く使うほど割安になる。



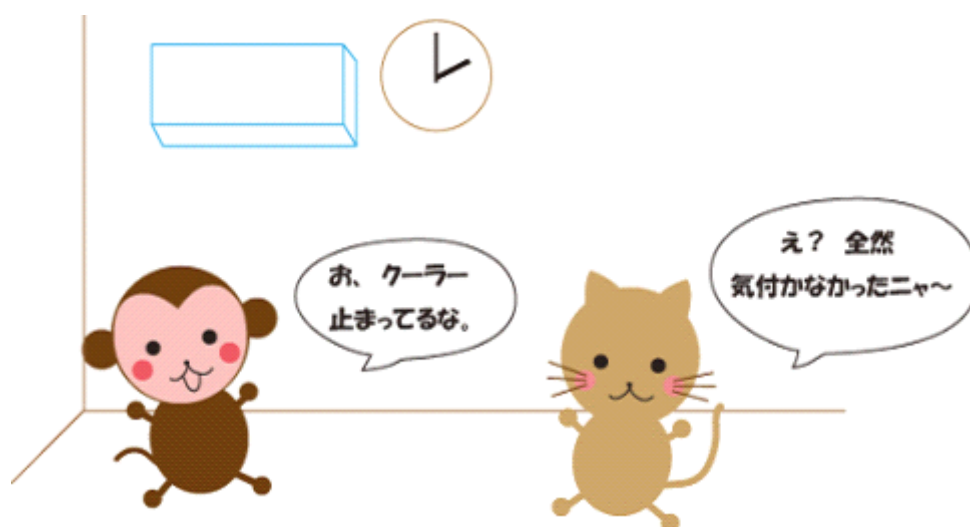
大口の顧客は「需給調整契約」というのを結んでいて、この契約にはいくつかのパターンがあるが、基本的には「もし供給が不足するような事態が生じたら、その時は供給量を減らします。その代わりに電気代は安くします」というものだ。双方合意の上でわざわざこんな契約を結んでいるんだから、もし本当に電気が足りなくなれば、約束どおりに企業が使っている電気をカットすればいいだけの話だ。そういう契約なんだから、企業が文句を言える筋合いはないよね。

ちなみに電気というのは家庭用が4分の1、産業用が4分の3という割合で使われている。夏場のピークに限ってみれば、家庭での使用はわずかに9%。だから、家庭でいくら節電しても、実はほとんど意味はない。企業が夏場のピーク時に、ちょっとだけ使用を抑えてくれれば、それで済む問題なんだ。

もし「それは困る」と言われたら、電気を多く使うほど割高になるように料金体系を変えればいい。そうすれば企業は誰に何を言われなくても、自主的に節電に励むだろう。



あるいはアメリカの電力会社が使っているこんな方法はどうだろう。電気の配線を、エアコン用とそれ以外とに分けておく。そして、真夏のピーク時、電力が足りなくなりそうだな、と判断したら、12のグループに分けた家庭や事業所で、エアコンの電気だけを順番に止めていく。1つの場所でエアコンが止まるのは1時間にわずか5分。そんな短時間ならば、誰もエアコンが止まったことにも気づかない。それでもピークを抑えて、電力不足を回避することができるんだ。



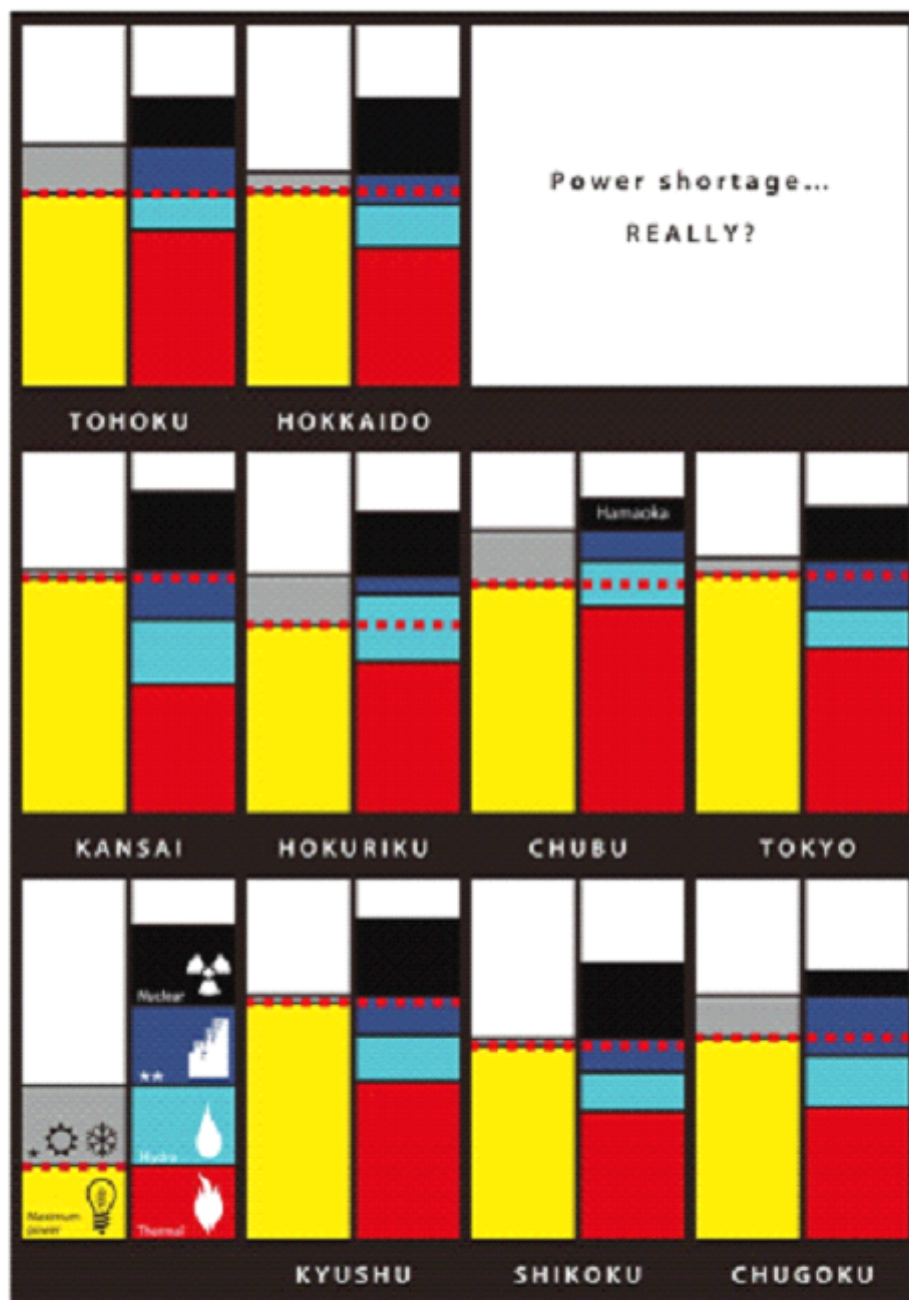
頭の使い方次第で、ピークを抑える方法はいくらでもありそうだね。

電気事業連合会「平成 22 年版 電気事業便覧」

	原発を除いた供給力	最大需要電力
北海道電力	624	547
東北電力	1,321	1,380
東京電力	5,608	5,500
中部電力	3,059	2,637
北陸電力	622	526
関西電力	2,912	2,956
中国電力	1,425	1,135
四国電力	596	550
九州電力	1,777	1,669
沖縄電力	224	144

単位：万 kW

上の表を見てもらえばわかる通り、東北電力と関西電力以外は、原発を除いた供給力が最大需要電力を上回っている。東北電力と関西電力の不足分もわずかなので、他社からの電力の融通、PPS からの買い上げ、需給調整契約の活用などで十分カバーできるレベルなんだ。だから今すぐ原発を全部止めても全然問題ないんだよ。



- ★—— 猛暑・酷暑などに備える余力
- ★★—— 他社受電契約、発電機を保有する大企業から電力会社に送電される電力
- ※東北電力は現在休止中の火力発電所の復旧を含む
- ※東京電力の原子力発電は福島第一原発は含まない
- ※原発のない沖縄電力は含まない

【脱原発ポスター『電力足りてます』】

■第3章

原発は安くて再生可能エネルギーは高い？ 一意図的に安く計算された原発コスト

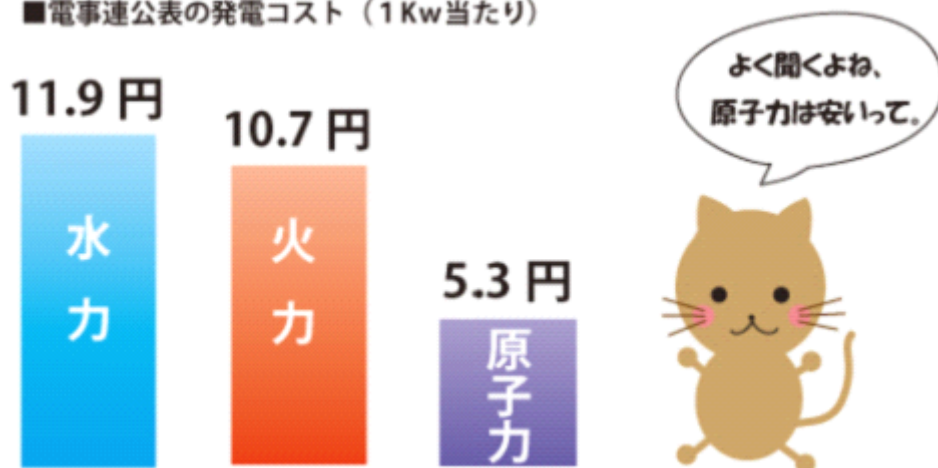


◆1. 原発の電気は安くない

こんなに狭い地震大国日本に、54基もの商業用原子炉が続々と建設されてきた理由のひとつが、「原発は発電コストが安い」というものだ。果たして、本当にそうなのかな？

全国の電力会社十社でつくる電気事業連合会（電事連）が、2004年に公表した計算によると、電力1キロワットを起こすのに必要な経費は、水力11.9円、石油10.7円、原子力5.3円。これを見ると、たしかに原発のコストが一番安いことになってるね。

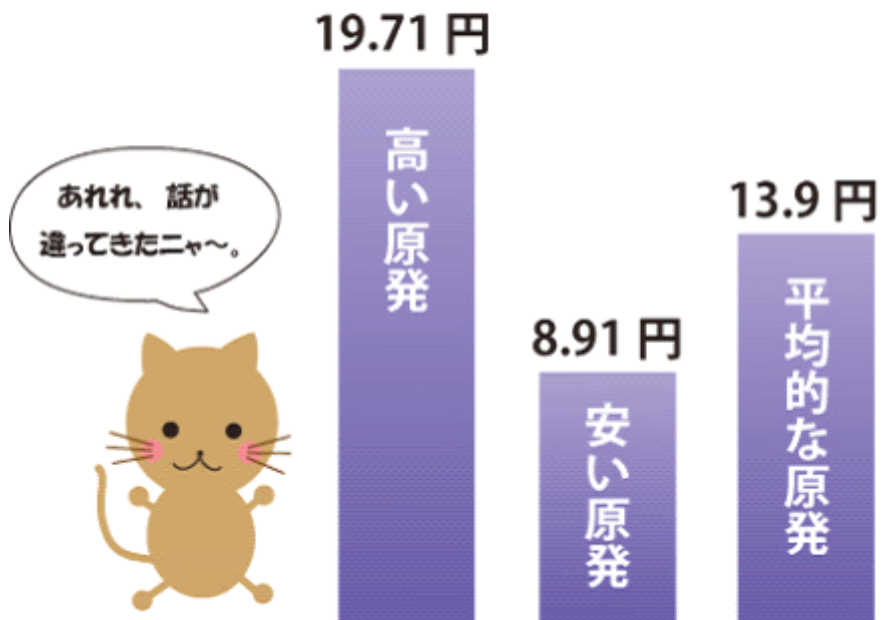
■電事連公表の発電コスト（1Kw当たり）



でも、これとは別の計算もいろいろある。電力会社が政府に提出した原子炉設置許可申請書には、電力会社が試算した実際の発電コストが書かれている。各発電所ごとにコストは違うが、安い発電所で8.91円、高い発電所では19.71円にもなる。これを全部足して平均してみると1キロワットあたり13.9円という高コストになっているんだよ。

■原子炉設置許可申請書に見る発電コスト

(1Kw当たり)



また、大島堅一・立命館大国際関係学部教授（環境経済学）が実際にかかった費用を各電力会社の有価証券報告書から再計算したところ、原子力10・68円、火力9・90円、水力7・26円（一般水力3・98円、揚水53・14円）になっていた。原発は安くないどころか、火力を上回る一番の高コストだ。

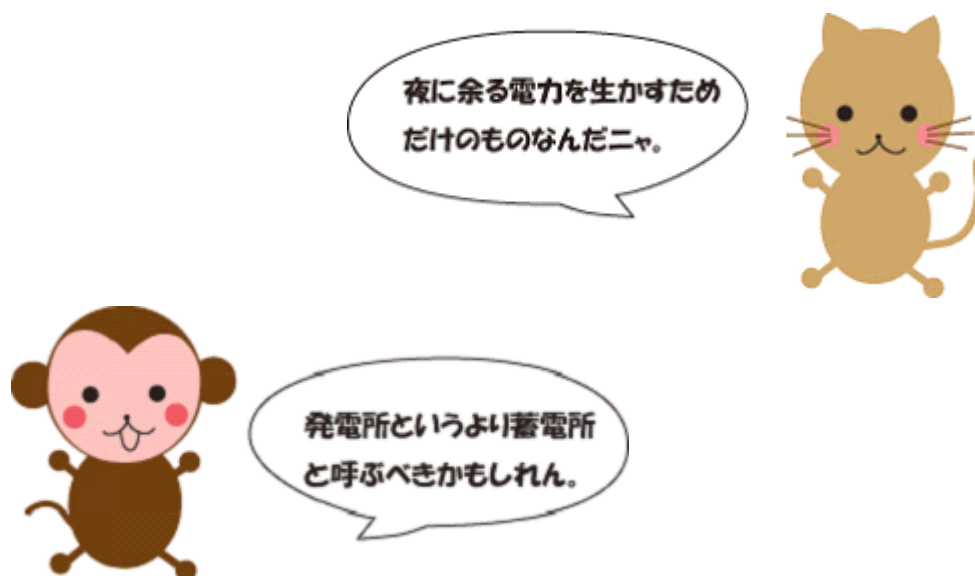
■大島賢一教授の計算による発電コスト

(1Kw 当たり)



さらに、注意しなければならないのは原発と必ずセットで建設される「揚水式水力発電」だ。揚水式発電とは何か、ここで説明しておこう。原発は一度稼動してしまうと、定期点検以外は昼も夜も一定の出力で運転し続けなければならない。けれども、電力消費は一定

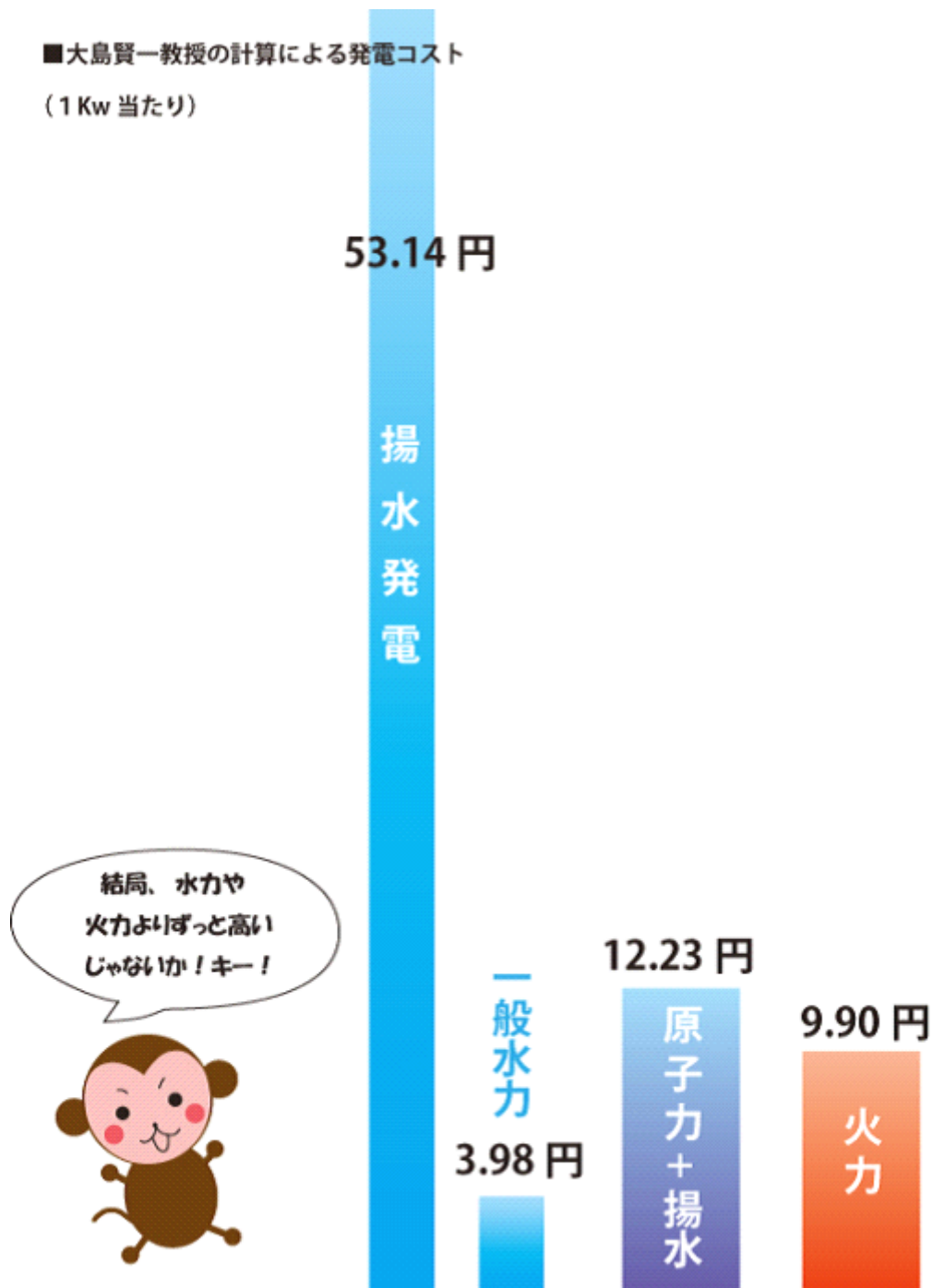
ではなく、昼間は多く、夜は少ない。そのため、夜間は電力が余ってしまう。それを生かすために、つくられるのが、揚水式水力発電だ。原発で余った電気を利用して夜のうちに山の上のダムまでポンプで水を汲み揚げ、電力消費の多い昼間に汲み揚げた水を落として発電する。この揚水式水力発電は、発電ロス 30%、送電ロス 30%と極めて非効率なうえに、平均で 6 時間ほどしか発電できない。しかも、下から水を汲み上げるのに使う電気の方が、発電する電気よりも多いというシロモノだ。



原発は、そんな揚水式発電とセットでつくられるのだから、コストも合わせて計算するのが妥当だ。「原子力＋揚水」では 1 キロワット当たり、12・23 円。こうして計算してみると、実は、国民にとっては最も割高なエネルギーであることが明らかだね。

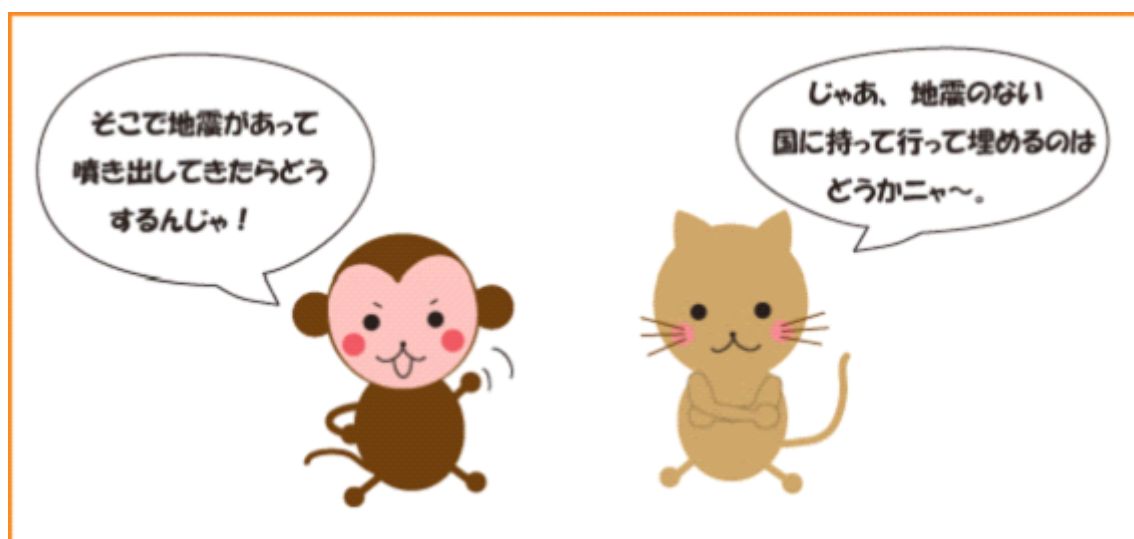
しかも、この計算には、原発定期点検中のバックアップのために寝かせてある火力発電所の維持管理費は含まれていない。それに、政府の原発立地地域への補助金や毎日出続ける放射性廃棄物の処理費用や再処理費用、廃炉などのコストも含んでいないんだ。

■大島賢一教授の計算による発電コスト
(1 Kw 当たり)



原子力発電をすれば必ず放射性廃棄物が出てくる。それをどう処分するかということが、実際には何も決まっていない。高レベル放射性廃棄物は冷却のため 30～50 年間程度一時貯蔵し、最終的に地下 300 メートルより深い安定した地層の中に処分する必要がある。高レベル放射性物質の寿命には 10 万年を越えるものもあるんだ。10 万年前といえばアフリカでホモ・サピエンスが誕生した頃だよ。そんな気の遠くなる時間、管理を続けるにはどれだけのエネルギーが必要になると思う？間違いなく原発で生み出したエネルギーより

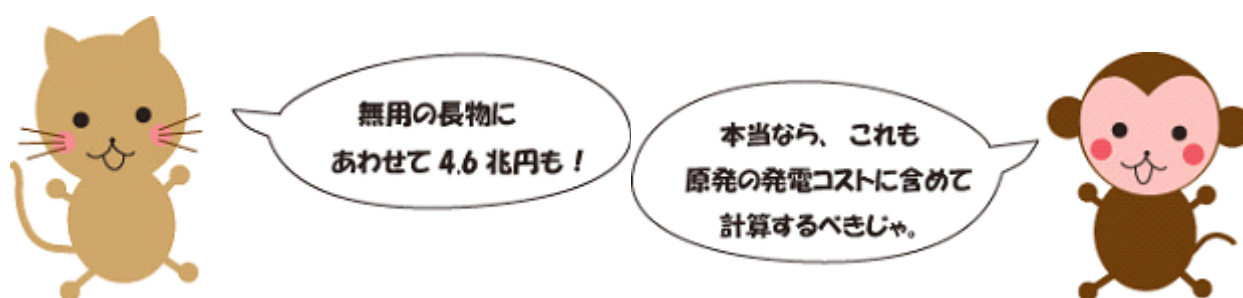
遥かにたくさんのエネルギーを消費するはずだ。それに、そんな危険な廃棄物を受け入れてくれる自治体はどこにもありはしない。つまり、処分場が見つからないんだ。







さて、どうしようかということで、とりあえず始めたのが核燃料サイクルだ。使用済み核燃料を再処理し、プルトニウムを取り出す。このプルトニウムを高速増殖炉で燃やすと、投入したプルトニウム以上のプルトニウムを取り出しながら発電できるというものだ。これで使用済み核燃料が利用できる、かと思ったが、ところが実際にはそううまくはいかなかった。高速増殖炉「常陽」は事故により停止。「もんじゅ」もナトリウム漏れ事故を起こし、10年以上停止の後、再開した途端に原子炉に燃料交換装置を落下させるという事故を起こし、再び停止。高速増殖炉が実用化できなければ、再処理施設でいくらプルトニウムを取り出しても意味がない。この何の役にも立っていない、高速増殖炉もんじゅをつくるために2.4兆円、六ヶ所村の再処理施設をつくるために2.2兆円という莫大なお金がつぎ込まれている。



さらに、原発は一度事故が起きれば甚大な被害が出る。その被害補償も費用に含まれていない。農業や漁業に対する補償、避難してもらった人に対する補償、放射性物質が原因で病気になった人への補償などで、一体いくらかかるのか想像もつかない。間違いなく桁違いに高コストのエネルギーだと言えるだろう。

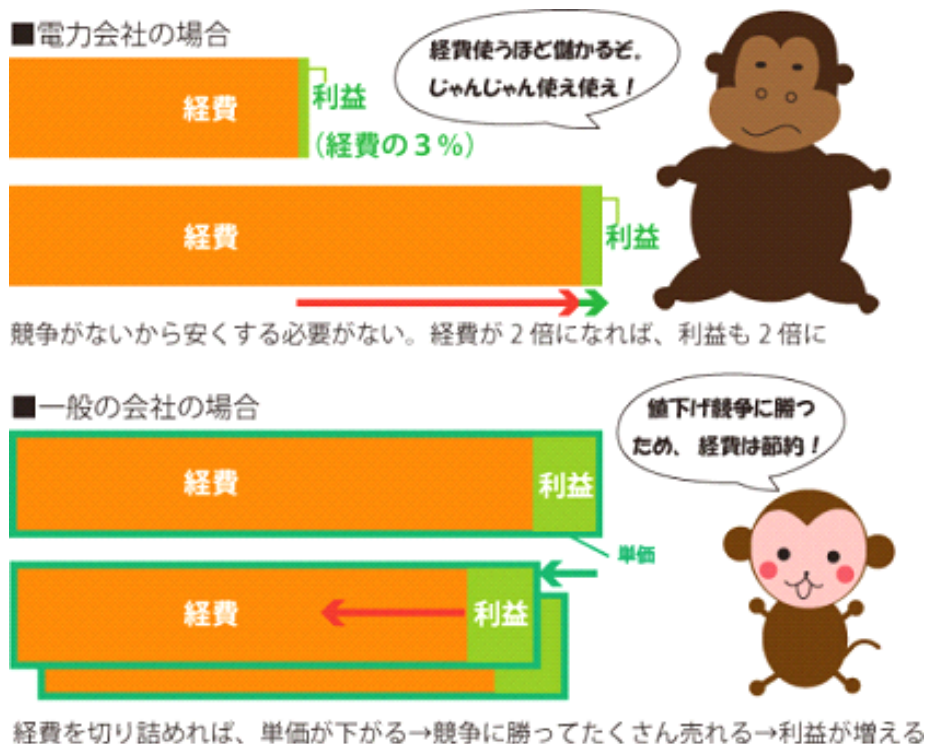


◆2. 高コストなほど得になる！？

本来なら、こんな高コストなエネルギーは経済的に割に合わないので使われないはずだ。それなのに電力会社が原発をやめたがらないのは、電気料金の仕組みの中に隠された理由があるからだ。

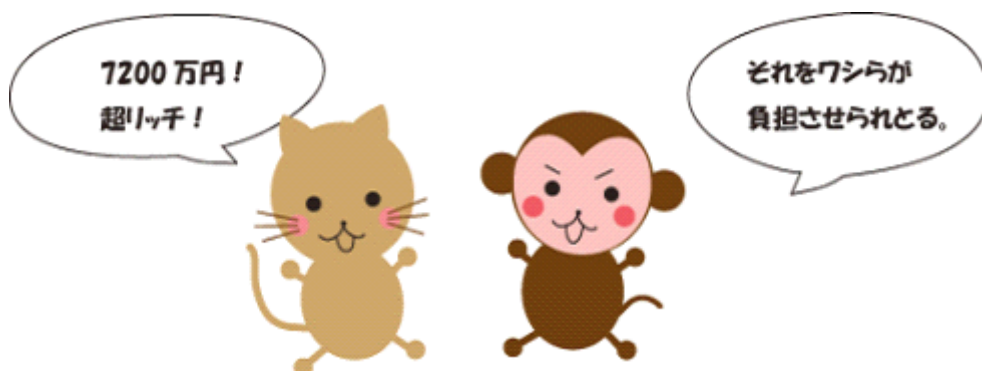
一般的には、モノの値段は需要と供給によって決まる。価格競争によって決まる、といってもいいだろう。そして、そこからコストを差し引いた分が会社の利益になる。だから通常、会社というものは、コスト削減に努力する。

ところが、地域独占の電力会社には競争がない。ではどうやって値段を決めたらいいか。そこで考え出されたのが、「総括原価方式」というしくみだ。原価＝すなわちかかった経費に3%の利益を足したものが電気料金となる。原価には発電所や送電設備とその保守管理费用、燃料費、運転費用、従業員給与や営業所経費はもちろん、超豪華な社宅や超優雅に暮らせる福利厚生費などの費用もすべて含まれる。この仕組みだと原価をかければかけるほど、電力会社の利益は大きくなる。通常の手がかりが利益を出すためにコスト削減の努力をするのと逆に、電力会社は利益を出すため、コストを多く使おうとするわけだ。



原子力発電所というのは、1基建設するのに約5000億円、周辺施設まで合わせると1兆円近いコストがかかる。それも作り始めたら、まだできてもないのに、料金にコストとして上乗せして良いことになっている。だから電力会社にしてみれば、利益を増やすにはどんどん原発を作った方がいい。

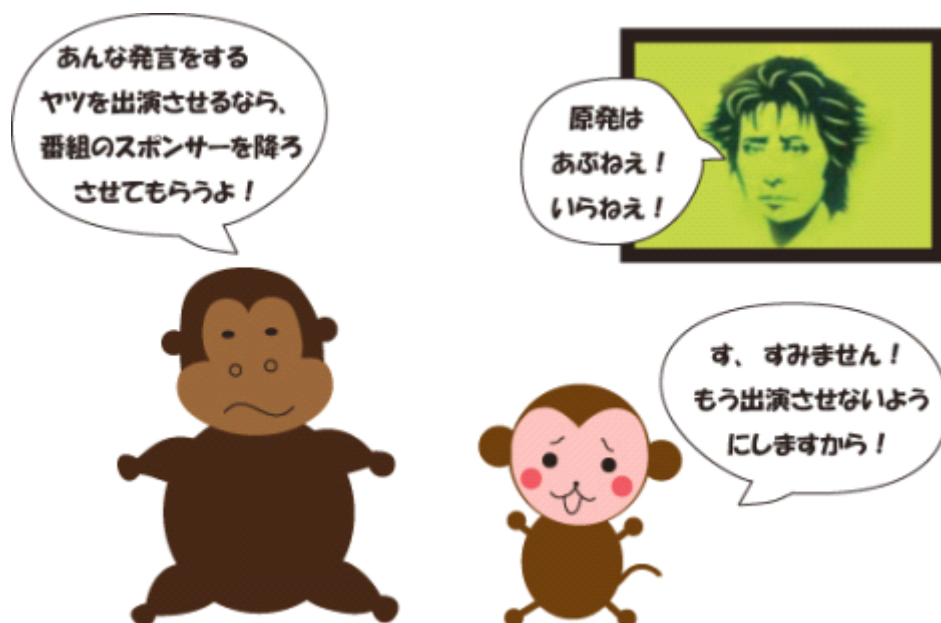
ちなみに東電の取締役の報酬総額は年間約7億円、平均では約3700万円、常務以上は年収7200万円。この高額報酬も公共料金として支払う電気代の中に含まれているんだ。



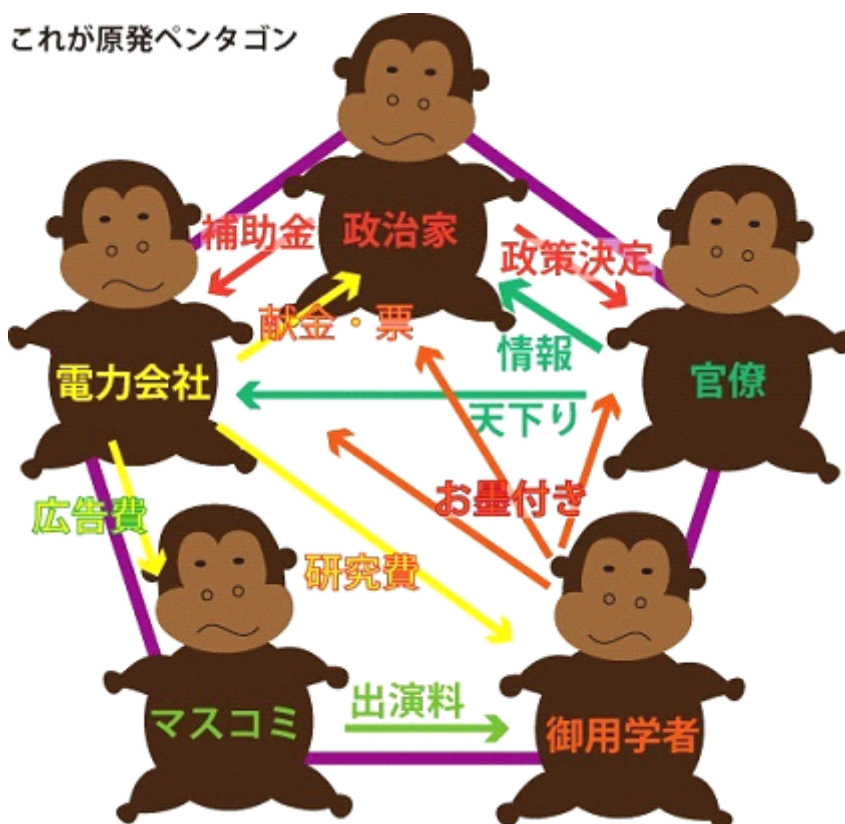
理不尽なことはまだまだあるぞ。電力会社は地域独占企業だから、宣伝しなくても、消費者は他の電力会社から電気を買うことなんかできない。それなのに毎年、莫大な広告宣伝費を使っている。

有価証券報告書によれば、2010年の東京電力の広告費は243億5700万円。全電力会社の広告宣伝費合計が884億5400万円。販売促進費が623億500万円。その他、普及啓発費や総務部のメディア対策費もあると言われている。さらに電気事業連絡会の広告費がある。こうした不要に思える広告宣伝費まで、総括原価方式によって、われわれ消費者が負担させられているんだ。

独占企業がこれだけ巨額な広告費を使う理由は何だと思う？ コストを上げたいから、というのはひとつの理由だろう。でもそれだけじゃない気がする。率直に言って、これはメディアの買収費用だ、といえるんじゃないかな？ 実際、原発に批判的な意見を持つ出演者がいると、電力会社や電事連が「スポンサーを降りる」と脅迫する行為が過去に何度もおこなわれてきた。



原発をつくると電力会社はもうかるから、原発をこれからも増やし続けたい。マスコミにとっては電力会社は莫大な広告費を使ってくれる大切なお客様だから、電力会社に都合のいい情報しか流さない。学者や研究者も電力会社から研究費を助成してもらっているので、原発は安全だ、クリーンだ、と話を揃える。そして原発を建てる企業や自治体が大儲けできるように、政府や官僚が後押しし、国策として原発を推進する。この「政府」「官僚」「電力会社」「マスコミ」「学者」の「原発ペンタゴン」（ペンタゴンは五角形の意）が結託してみんなで口裏を合わせ、原発安全神話と原発クリーン神話と原発安い神話をまき散らし、これまでずっと国民を煙に巻いてきたんだよ。



◆ 3. 再生可能エネルギーにはお金がかかる？

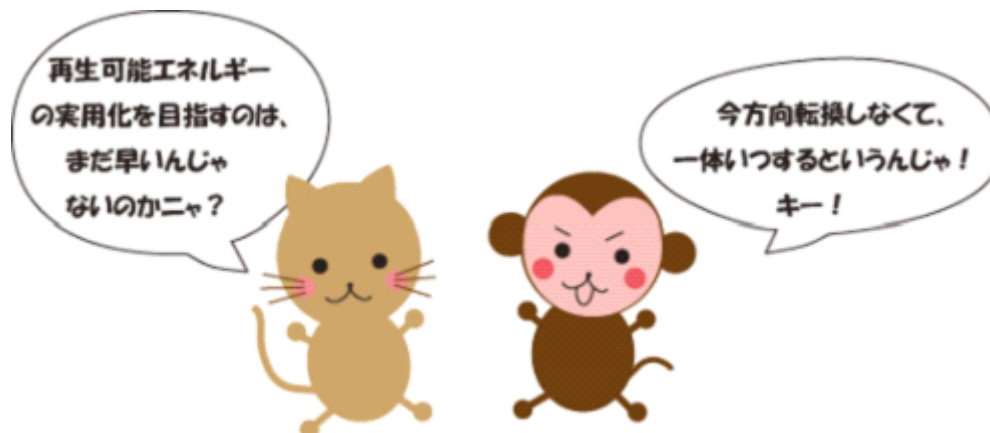
原発は安い、という人たちは、再生可能エネルギーにはお金がかかる、と言う。でも、原発推進や維持のために使われるお金をもっと減らし、その分を再生可能エネルギーに投資すればいいだけの話じゃないかな？ これまでに日本政府は各地の原発や六ヶ所村の再処理施設、敦賀のもんじゅも含め、原発関連に何十兆円、何百兆円もの莫大なお金をつぎ込んできた。そのお金はもちろんボクらが払った電気代や税金だ。2012年度の原子力関係予算は、原子力安全庁に移管される安全・事故対策費などを除くと、前年度当初予算（3934 億円）比 13%減の 3405 億円。あんな事故を起こし、全国で今たった3基しか原発が動いていないのに、今の政府は原発

の予算をほとんど減らさず、これまでとほとんど同じ額で通してしまう腹づもりだ。これを大幅に減らして、再生可能エネルギーに回せばいいんだ。



■第4章

どうして再生可能エネルギーは普及しない？ ―問題は国の目指す方向性―



◆1. 問題は、どこを目指すかだ。

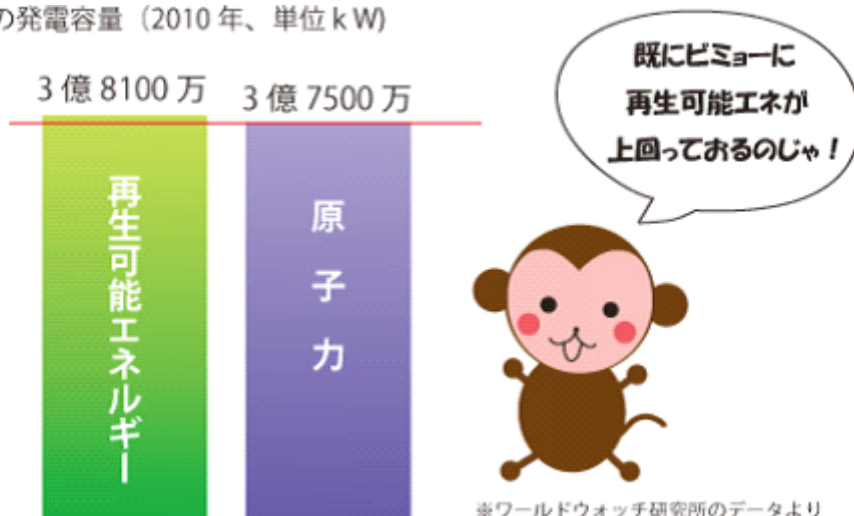
原発ペンタゴンの頂点にいるのは国＝政府だ。政府がどの方向を目指すのかで、国のエネルギー事情は、まったく変わってくる。

日本政府がこれまでずっと原発を推進しようとしてきたから、情報もそれに沿ったものしか日本のマスコミでは流れない。テレビで「自然エネルギーなんてオモチャだ」とか「原発の代わりにはならない」なんて言っている人たちが多いのも、それが理由なんだ。

ヨーロッパでは、すでに再生可能エネルギーを100%にしようと動き出している。世界的にみると、風力発電はものすごい勢いで伸びてるし、太陽光も順調に伸びている。逆に、原発はどんどん少なくなってきたよ。

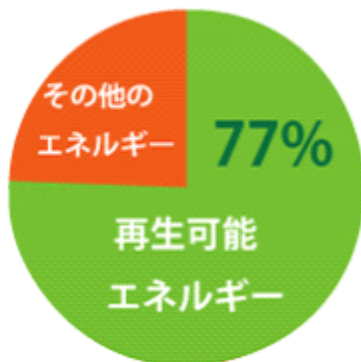
米国のワールドウォッチ研究所によれば、2010年、世界の発電容量は風力や太陽光、バイオマス、小規模水力の合計が3億8100万kWで、原子力発電の発電容量は3億7500万kW。すでに再生可能エネルギーが原発を上回っているんだ。

■世界の発電容量（2010年、単位kW）



IPCC(気候変動に関する政府間パネル)も「太陽光や風力などの再生可能エネルギーによって2050年には世界のエネルギー需要の最大 77 パーセントを満たすことができる」と報告書で発表している。

■2050 年には世界のエネルギーをこうすることも可能



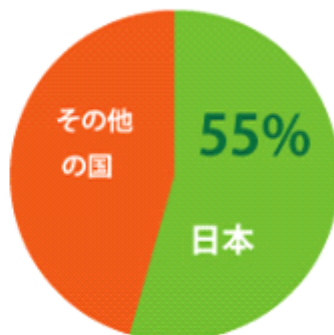
※IPCC (気候変動に関する政府間パネル)
報告書のデータより

2010 年のクリーンエネルギーへの投資は世界全体で前年度比 30%増 (NGO ピュー・チャリタブル・トラストによる)。この 10 年で 6 倍にも増えている。

国連の専門機関 WIPO (World Intellectual Property Organization) の報告書によれば、化石燃料を代替するエネルギーに関連した特許は、日本のものが 55%を占めるそうだ。太陽光に至っては実に 68%もの特許を日本が持っている。



■代替エネルギー関連の特許保有者の国籍



■太陽光エネルギー関連の特許保有者の国籍

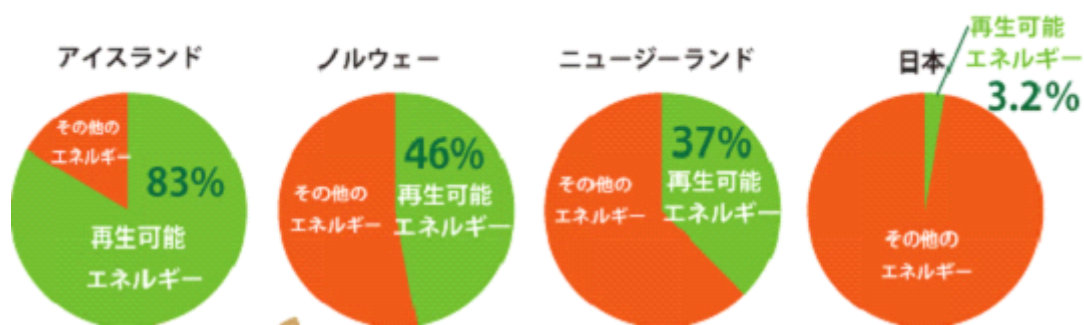


※World Intellectual Property Organization 報告書のデータより

世界で使われている再生可能エネルギーの機器は日本製のものが多いにも関わらず、日本国内で使われていないのはもったいないね。日本は再生可能エネルギーの可能性も技術も十二分にあるのに、なぜ普及してこなかったかといえ、それは単にやる気がなかっただけなんだ。

政府が進むべき方向さえきちんと定め、みんなでそれに向かって努力をすれば、可能性はいくらでも開ける。その証拠に、スウェーデンでは再生可能エネルギーの割合が、34%にも達しているし、ニュージーランドでは37%、ノルウェーでは46%、アイスランドに至っては83%にも達している（2009年のデータ。IEA；Renewables Information2010）。対する日本は、わずか3.2%だ。

■世界各国のエネルギーに占める再生可能エネルギーの割合（2009年）



※International Energy Agency；Renewables Information2010 より

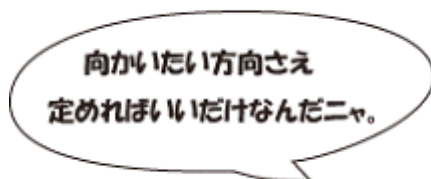


日本のやる気のなさがバレバレしたニャ〜。

再生可能エネルギーの推進を目指してきた国々と、原発推進の道を歩んできた日本。その方向性の違いが、このエネルギー事情の違いを生んでいる。大切なのは政府が、そしてボクたちが、どの方向に向かって進むかなんだ。



環境汚染の最大の元凶は、
再生可能エネルギーについて
悲観的な見通しを述べる専門家の
言動だ、という人もいるほどじゃ。

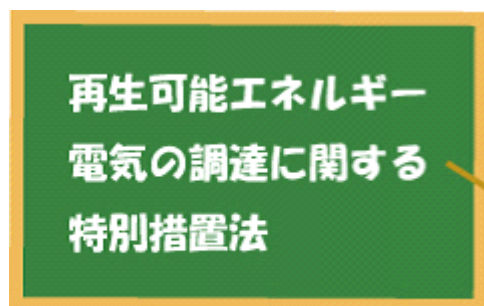


向かいたい方向さえ
定めればいいだけなんだニャ。



◆2. 国のエネルギー政策を監視しよう

これまで原発推進一直線で来た日本政府だが、そんな状況に一石を投じたのは菅政権だった。菅政権は、原発事故後さまざまな不手際も多かったが、その一方で評価できる功績も残した。ひとつは、断層の真上にあって首都圏にも近い浜岡原発を止めたこと。ここで地震があれば、首都圏はアウトだからね。そしてもうひとつが、2011年8月26日に「再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」を成立させたことだ。



これは日本版「固定
価格買い取り制度」じゃ

もしキミが、バイオマス、風力、（中小）水力、地熱といった再生可能エネルギーで発電するぞ！と決めて、小さな会社をつくったとしよう。でも設備投資にはお金がかかる。そのお金がちゃんと回収できるのか、不安だね。新しい技術ははじめは値段が高く、普及するにつれて安くなっていくのが普通だ。だから、せっかく太陽光発電や風力発電の設備を整えて発電をはじめても、後から起業した人たちのほうが安い設備投資で開業できて、安く電力を売らなければ、自分は価格競争に負けてしまい、投資を回収できないかもしれない。そんな不安をなくしてくれるのが、世界で広く行われている「固定価格買い取り制度（Feed in Tariff、略して FIT）」だ。これは小さな新エネルギー会社が設備投資をする際「今後ウン十年間、1キロワット当たりいく

らで電力会社があなたの電力を買い取ります」と約束してもらえる、というものだ。この電力の買い取り価格（Tariff）は、電力会社が決めるのではなく、法律で決められる。この約束があれば、回収のめどがつくから設備投資をするのも安心だね。



技術が進歩して設備が安くなれば、この価格は見直されるが、見直された新しい価格は、新しく設備を導入する人だけに適用される。つまり高い設備投資をした人は高いお金で電力を買い取ってもらえ、安い設備投資で済む人は、それにあわせた安い金額で電力を買い取ってもらえる。公平で、リスクが少なく、安心して投資できるから、再生可能エネルギーの普及促進効果が最も高いとされているんだよ。この制度があるおかげで、世界各国では再生可能エネルギーが日本よりずっと広く普及してきたんだ。

この固定価格買い取り制度の日本版が、2012年7月に施行予定の「再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」だ。法律ができたのはいいが、実はまだ価格などの詳細が決まっていない。仏つくって魂入れず、にならないよう、ボくら国民がちゃんと、注意して見張っていないといけないんだ。

この価格や買取期間を決めるための調達価格等算定委員会のメンバー5人の人事案が2011年11月頃に国会に提出された。本来なら中立の立場で議論が進められるべき第三者委員会にも関わらず、5人のうち3人までもが、再エネの普及に從來から否定的な立場の人物だったんだ。



そんな人事がどうやって行われたのか、与党の民主党議員でさえ知らない人が多く、決定のプロセスは全くのブラックボックス。これは民主主義や議会政治という国家の根本に関わる由々しき事態ということで、市民団体が抗議し、この人事案に強く反対する議員たちも働きかけを行った。そのおかげでこの人事案は 12 月にいったん見送りになったんだが、今後どういう人物がこの委員会に選ばれるか、十分注意しておきたいね。

どうすれば国民の負担をできるだけ抑えて再生可能エネルギーを増やしたり、消費エネルギーを減らしたりできるか、みんなで真剣に考えれば、いいアイディアはいっぱい出てくるんじゃないかな。そのためには、日本にとって一番よい方法を、公平中立な立場で考え、議論し、立案実行させることのできる人を応援していかなくちゃね。

◆ 3. 再生可能エネで地産地消を

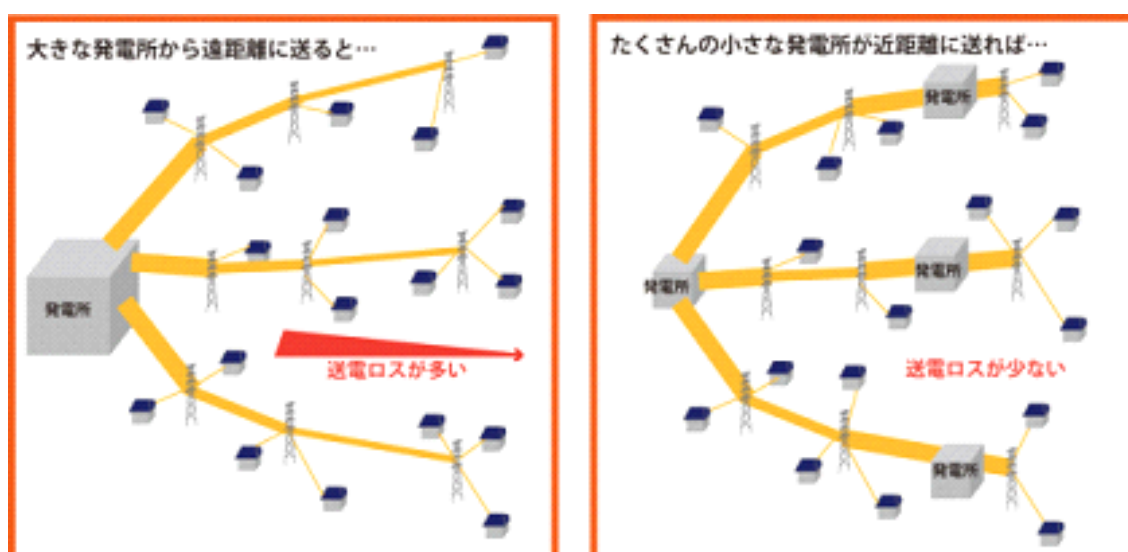
原発から再生可能エネルギーへの転換を目指すに当たり、その先進国ドイツのエネルギー事情を参考にしてみよう。ドイツでは、1990 年代から、将来的な原発全廃を前提に、CO₂削減、エネルギー消費削減、再生可能エネルギー普及に取り組んできた。1986 年のチェルノブイリ原発事故で、ドイツでも甲状腺がんの発生率が高くなったり、奇形児が生まれる率が高くなったり、数々の市民の健康被害が報告されたからね。それからの 20 年間で、ドイツは 30%も経済成長しながら、エネルギー消費は 6%、CO₂は 26%も削減してきたんだよ。一方この間、日本の経済成長は 10%マイナスなのに、エネルギー消費は 6%増加してしまっている。

なぜドイツでは、そんなことが可能だったのか。その理由は、エネルギー効率をあげたこと、そして送電ロスを減らしたことにある。

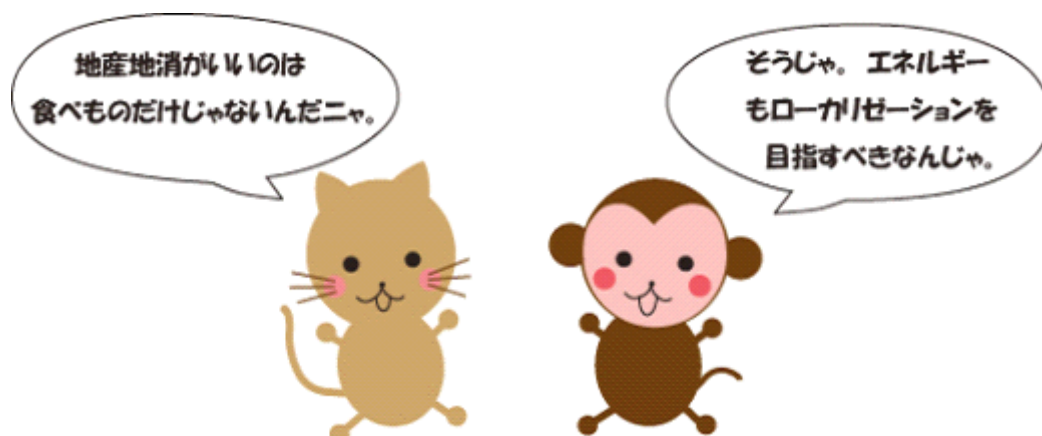
原発から発生するエネルギーのうち、家庭や企業に届くのはたったの 3 割、発電効率は 30%といわれている。原発を安定して稼働させるためには冷却水が必要で、これはせっかく発生させた熱というエネルギーを無駄に捨てていることになる。エネルギー効率をあげるために有

効な方法は、発電時に発生する熱も同時に利用すること。ドイツでは、火力発電所で発生した熱も電気とあわせて利用する「コージェネ」を積極的に採用するなどして、エネルギー効率をあげた。

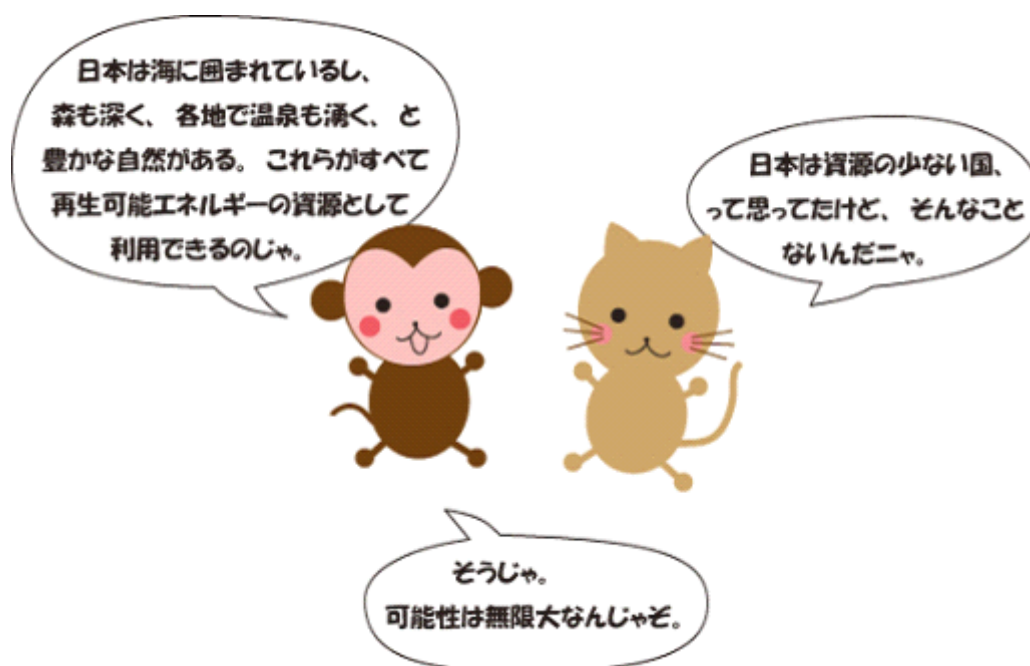
また、危険な原発は人の少ない過疎地に建てるのが普通だから、遠い大都会まで電気を送る間にだいぶ減ってしまうという問題もある。この送電ロスが減らすための有効な方法は、送電距離を短くすることだ。そのためには、遠いところに大規模な発電所がひとつボツンとあるよりも、中小の発電所があちこちにあったほうがいい。ドイツでは中小規模の発電所からの電力を大規模な発電所からよりも高く買い取るようにして、中小の発電所が各地にできるよう誘導してきたんだ。



送電ロスが減らすため、エネルギーもなるべく地産地消するのがいい。そのためには中小の電力会社が各地にたくさんある方が好都合だ。都市近郊につくろうと思ったら、危険な原発では無理。その意味でも、これからは再生可能エネルギーが重要なんだ。



■第5章 再生可能エネルギーの可能性 — 日本には資源がたっぷり、技術力も十分



ここでは、再生可能エネルギーのさまざまな可能性について紹介するよ。キミの目の前にエネルギーの新しい未来が、そして希望が、きっと開けてくるだろう。

◆風力発電

再生可能エネルギーの中で、最も伸びているのが風力発電だ。環境省がおこなった「2010年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」によれば、風力発電の導入ポテンシャル（採取や利用に伴うさまざまな制約を考慮して絞り込んだ導入可能な量）は、陸上と洋上の合計で19億kW。全量固定価格買い取り制度（FIT）の適用を前提に、事業収支などを加味して計算したより現実的な計算「FIT対応シナリオ」によれば、風力発電は今後、陸上と

洋上の合計で 1 億 4300 万 kW の導入が見込めるそうじゃ。これは全国の発電設備総出力 1 億 397 万 kW（2009 年度、電気事業連合会調べ）の約 70%に達する。特に、風力エネルギーが偏在している北海道と東北では、理論上は電力需要を風力だけで十分にまかなえるらしいぞ。

風力発電で問題となるのは、プロペラが回転するときに発生する低周波と、鳥がプロペラに衝突してしまうバードストライクだが、この問題を解決する風力発電機を秋田のメカロというメーカーが開発している。スパイラル・マグナムという風力発電機は、特殊な棒状のプロペラにすることによって、一般の風車の 4 分の 1 程度の低い回転数のため、風の音と区別がつかないほど静かで、鳥が衝突する危険性も限りなく低いんだ。

海の上は陸地よりも強くて安定した風が吹く。だから、洋上で風力発電すれば、同じ規模の陸上施設に比べ、1.5 倍以上の発電量が見込めるんだ。洋上風力には海底に直接敷設する「着床式」と風車を海上に浮かべる「浮体式」の 2 種類がある。九州大学のグループは 1 ユニットで原発 1 基分＝100 万 kW の発電が可能、しかも低リスクで低コストな浮体式洋上ウインドファームを研究開発しているよ。

日本の領土面積は約 38 万 km² で世界第 61 位と狭いが、200 海里の排他的経済水域まで含めれば約 447 万 km² となり、世界第六位の海洋大国なんだ。広大な海を利用すれば、いくらでも必要なだけの電気をつくることができるんじゃないかな。

風力発電のコストは、現在、日本では 1kW 当たり 10～14 円とされているが、米国では 4 円程度まで下がっている。自然エネルギー機器はテレビやパソコンと同じように量産されればされるほど安くなるから、風力発電も普及が進むほどコストも安くなるだろう。

◆太陽光発電・太陽熱発電

太陽光は日本の土地の 5%で、日本の電気需要をまかなえるだけの潜在力を持っているが、夜間は発電できないのが欠点だ。しかし、信州大の樋上照男教授が開発した「光電気化学蓄電池」は、太陽光で発電する「太陽電池」と、発電した電気を蓄えておく「蓄電池」の両方の性質を持っている。炭素分子「フラーレン」の、太陽光エネルギーを内部に閉じ込め長期間保存できる性質を利用したものだ。

もう一つ、次世代太陽電池として期待されているものに東京大学の荒川泰彦教授とシャープの研究グループによって研究・開発されている「量子ドット太陽電池」がある。この太陽電池は量子ドットを敷き詰めた面を積層して厚さを数～10マイクロ（マイクロは 100 万分の 1）メートルにし、両面に電極を取り付け、量子ドットの配置を最適化することで

従来の太陽電池では素通りする赤外光も電気に変えることができる。現在 20%程度にとどまっている太陽電池の変換効率を 75%以上に引き上げることが可能になるそう。

さらにすごいのが、金沢工大工学部の南内嗣、宮田俊弘の両教授が開発した、銅板と亜鉛を組み合わせた低コストの新型太陽電池だ。従来のシリコン製に比べ 100 分の 1 の費用で製造できるらしいぞ。従来のシリコン製太陽電池の基板は直径 15 cm の円盤状で製造に約 8 千円かかるの対し、この新型太陽電池の基板は数十円で作ることができる。だから、一戸当たり約 300 万円かかるとされる太陽光発電施設の設置費も大幅に抑えることが可能になるそう。

ただ、世界的には太陽光発電より太陽熱発電の方が主流になりつつある。太陽熱発電はレンズや鏡や反射板を用いて太陽光を集光し、その熱で水を蒸発させることで蒸気タービンを回転させ発電する発電方法だ。太陽光発電よりも導入費用が安く、夜間には溶解塩等を用いた蓄熱により 24 時間の発電が可能なんだ。

太陽熱発電で効率的に発電するには、日照時間の長い広大な土地に大型の設備を建設した方がいいんだが、海上に建設することもできるから、南の海を活用してみたらどうだろう。

2010 年、グーグルは太陽熱発電所の建設・運営プロジェクトに約 140 億円を出資している。グーグルは通算して自然エネルギー事業に 3 億 5000 万ドル以上も出資しているんだ。世界最先端、しかも高収益の会社が自然エネルギーに大金を投資をしているということは、これは決してオモチャなんかじゃないという証拠ではないかな。

◆バイオマス発電

バイオマス発電には 2 種類ある。一般家庭などから出る生ゴミをメタン発酵させ、そこから出る可燃性ガスを使った発電方法と、材木を燃やす発電方法だ。日本最大のバイオマス発電所は川崎バイオマス発電所で、首都圏にある製材所から出るおがくずや建設廃材(18 万トン/年間)を燃料とし、3 万 3000kW を発電している。

日本は国土面積 3,779 万 ha に対して森林面積は 2,510 万 ha、国土の 67.3%が木で覆われる森林率世界第 2 位の「森の国」だ。林野庁によれば平成 20 年(2008 年)度の全国の森林資源の総量は 443 億 1744 万 m³。その木々は、当然、毎年成長する。仮に、年に 1cm³ ずつ全ての木が成長するとして、木々の増加分は年間 4432 万 m³にもなる。

海外から安い木材を調達するようになって、日本の林業は壊滅状態だ。そのため、手入れをする人がいなくなり、緑の砂漠と言われている。バイオマス発電をエネルギー政策の一つの柱として、それに国家予算をつければ、国内林業の復興と森林保全を同時に進めることができるんじゃないかな。

また、海藻から取り出したメタンガスで電気を起こすバイオマス発電もある。海岸に大量に漂着し環境問題になっているアオサや、漁場整備のために刈り取られるコンブなどの海藻を回収。破碎して微生物により分解し、このとき発生したメタンガスを使いガスエンジンで発電する仕組みだ。東京ガスが新エネルギー・産業技術総合開発機構と共同で事業化を進めていて、すでに 9.8kW の発電用ガスエンジンを備えた試験プラントで 1 日当たり約 1 トンの海藻を分解し、一般家庭の半月分の電気を賄える約 20~30m³ のメタンガスを安定的に取り出す技術を確立しているよ。

資源エネルギー庁の資料によれば、日本の太陽光と風力、バイオマスエネルギーを合計した物理的賦存量(理論的に導き出された資源の量)は約 12 兆 kW もある。これは、今ある原発の総発電電力量の 40 倍にも当たるんだ。

◆地熱発電

24 時間安定的に発電でき、天候にも左右されない、燃料も必要ない地熱発電は、原発に代わるベース電源(電力消費の変動に対応するのでなく、常に一定出力で動かし続けるタイプの電源)として期待されている。日本は火山大国だから、あちこちで温泉が湧いてるだろう？ 温泉が湧いているところならどこでも設置可能なんだ。世界的に有名な環境学者リスター・ブラウン氏が日本に来たとき、「日本は地熱発電で国内電力の半分をまかなえるのに、どうして使わないんだ」と言っていたよ。日本の地熱資源量は米国、インドネシアに次いで世界第 3 位。「2010 年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」によれば、地熱発電の賦存量は設備量にして 3400 万 kW、導入ポテンシャルは設備量で 150~1050 万 kW、年間発電量で 92~650 億 kW と見積もられている。

初期導入費用は少し高めだけれど、燃料を輸入する必要がないから、発電コストは安く、近年の実績では 1kW あたり 8 円~9 円。九州電力の大分県にある八丁原発所では、1kW あたり 7 円だ。

世界各国の地熱発電に対して日本のメーカーは積極的に開発に関与していて、トップメーカーの富士電機の世界シェアは 4 割、これに三菱重工業、東芝を加えた 3 社で世界シェアの 7 割を占めている。設備稼働率も 70%以上と極めて高い。

ところが 2010 年の日本の地熱発電容量は約 54 万 kW で、地熱資源量のわずか 2.3% に過ぎない。その背景にある問題の一つが環境規制だ。国内の地熱資源のうち国立公園などの保護地域以外にあるのは 2 割弱に過ぎない。でも、そのあたりは工夫次第で何とでもなるような気もするよね。

もう一つは、温泉業との競合だ。地熱発電は温泉業者と資源を奪い合う形になってしまう。しかし、温泉熱発電という新技術も登場しているんだ。温泉熱発電は源泉から引いた湯の熱で媒体(代替フロンやアンモニアなど)を気化させ、その蒸気でタービンを回して発電する。お湯は適度に冷やされ、そのまま浴用に使える。通常、高温の源泉はお湯を冷

まして浴用にするので、温泉熱発電は冷却と発電の一石二鳥の効果がある。お湯は60度以上であれば発電可能らしいよ。これなら温泉業と両立できるだろう。

◆マイクロ水力発電

マイクロ水力発電の利点は、ダムや大規模な水源を必要とせず、小さな水源があれば、比較的簡単な工事で発電できることにある。そのため、山間地、中小河川、農業用水路、砂防ダム、浄水場、下水処理場、工場排水、高層建築物など、さまざまな場所に設置可能だ。洗面やトイレの洗浄水で発電する製品も実用化されているよ。

中小水力発電のエネルギー資源量は、河川で 1400 万 kW、農業用水路で 30 万 kW。大型水力発電のように生態系を脅かす心配も少ないし、太陽光発電や風力発電のように天候による変動が少ない。ある程度の水量があれば、基本的にどこにでも設置可能だ。ただし、山間や河川の水源を利用する場合は、落ち葉やゴミなどの除去、増水時の調整などの継続的なメンテナンスが必要となる。だから雇用にも結びつくよ。

◆海を利用した発電

日本は 447 万 km² もの広大な排他的経済水域を持つ海洋大国だ。この海を活用した発電技術も開発が進んでいるよ。

◇波力発電

波力発電は、文字通り波のエネルギーを利用する発電だ。日本の海岸線の全長は約 34,386km、全海岸線に打ち寄せる波エネルギーは国内総発電量の 3 分の 1 にのぼる約 3600 万 kW。イギリス、ノルウェーと並んで世界で最も波エネルギーの豊かな国の一つなんだ。

神戸大学の神吉博教授のグループが研究・開発した「高効率ジャイロ式波力発電システム」は、コマのようなジャイロにより、波の上下動を回転運動に変換し発電する。波力発電は波があれば 24 時間発電できるし、天候にも左右されない。単純な構造なので耐久性が高く、メンテナンスも容易で低コスト。9m×15m の発電機を海に浮かべて回すだけで、同一面積から風力の 5 倍、太陽光の 20～30 倍のエネルギーが取り出せると言われているよ。

◇海流（潮流）発電

海には常に潮の満ち引きがある。それに、伊豆半島や房総半島の鼻先に黒潮という膨大なエネルギーが恒常的に流れている。黒潮の幅は約 100km で、最大時速は最大で 4 ノット（約 7.4km/h）。このエネルギーを利用するのが海流発電だ。

ベンチャー企業ノヴァエネルギーが研究・開発している海流発電所は、長さ 120m の垂直に伸びた大型のブイに 500kW のプロペラ 4 基を取り付けたもの。この装置を 200 ユニット、2km 四方の海洋に設置する事により 40 万 kW の発電プラントを建設することが可能だそう。

◇海洋温度差発電

佐賀大学の上原春男教授のチームが発明した海洋温度差発電は、海洋表層の温水と深海の冷水の間の熱の移動からエネルギーを取り出して発電を行う仕組みだ。表層海水の温度（25～30 度）で容易に揮発するアンモニアの蒸気でタービンを回し、深度 1km 程の深海から冷水（5 度前後）を汲み上げ、その冷水によってアンモニアは液体に戻るというサイクルが続く。

この海洋温度差発電の副産物は食料問題や水問題にも貢献できるらしい。栄養豊かな深層水を利用して、人工的に漁場を創り出すことができるし、発電で利用した温海水を蒸発させ、冷海で凝縮させれば真水が製造できる。このシステムは日本のゼネシス社がプロモーターとなって、インドや中東、太平洋諸国に実証実験プラントを建設する予定なんだ。

◆マグネシウム循環社会

まだ実用化はされていないものの、期待できる次世代の技術も紹介しておこう。東京工業大学の矢部孝教授が提唱しているのが、マグネシウム循環社会だ。

海には、ほぼ無尽蔵（1800 兆トン）にマグネシウムがイオンの形で含まれている。海水を濃縮すれば塩化マグネシウム（にがり）が得られるが、この塩化マグネシウムは加熱すると水が除去され、酸化マグネシウムになる。この酸化マグネシウムに太陽光励起レーザーを照射すると純粋なマグネシウムになるんだ。マグネシウムは、銀白色の輝きを放つ軽い金属で、火を付ければ激しく燃える。マグネシウム 1kg あたりの発熱量は 25MJ（メガジュール）。石炭は 30MJ なので、若干低い程度だ。つまり、このマグネシウムを火力発電の燃料にできるんだ。今の火力発電所の施設をそのまま利用できるという点でも便利だよ。

燃やしたマグネシウムは酸化マグネシウムになるけれど、太陽光励起レーザーを照射すると、再びマグネシウムに戻る。太陽光励起レーザーとは、簡単に言えば、太陽光を集めて 6000 度以上の超高温を生み出す装置だ。マグネシウムは 650 度以下では発火しないから、常温で保存でき、10 年以上の貯蔵も可能なんだ。

また、この太陽光励起レーザーによって海水を淡水に変えることもでき、副産物としてのマグネシウムを燃料とすることができる。21 世紀は水の世紀と言われるほど、世界中で深刻な水不足に陥っている。マグネシウム循環の技術が実用化され、世界に広がることは、世界を救うことになるかもしれないね。

◆世界を救う救世主ーオーランチオキトリウム

日本のエネルギー消費のうち、電力の占める割合は約 25%に過ぎない。実はエネルギー消費の約 75%は、化石燃料が直接使われている。だからエネルギー問題を考えるなら、この化石燃料の代替エネルギーを考えないと大して意味がない。化石燃料の代替エネルギーとして最も期待できるのが、藻から石油をつくる技術なんだ。

筑波大の渡邊信教授の研究チームが海水や泥の中などにすむオーランチオキトリウムという単細胞の藻類が極めて高い油の生産能力を持つことを発見した。球形で直径は 5~15 マイクロメートル。水中の有機物をもとに、化石燃料の重油に相当する炭化水素を作り、細胞内にため込む性質がある。これまで石油を生み出す藻としてはボトリオコッカスが有望だとされてきたが、同じ温度条件で培養すると、ボトリオコッカスに比べて 10~12 倍の量の生産能力があるということがわかった。渡邊教授の研究チームの試算では、深さ 1m のプールで培養すれば、面積 1 ヘクタールあたり年間約 1 万トンの石油を作り出せるそうだ。つまり、約 2 万ヘクタールのプールで培養すれば、日本の石油輸入量に匹敵する生産量になるんだよ。

渡邊教授によれば、大規模なプラントで大量培養すれば、自動車の燃料用に 1 リットル 50 円以下で供給できるようになるそうだ。1000 億円位の予算があれば、最短 6 年~10 年位で日本の全石油需要をまかなえるらしいぞ。難点と言えば、沖縄の海で発見された藻なので、水温が 15 度以上でないと繁殖しないこと。しかし、オーランチオキトリウムは光合成せず、水中の有機物を吸収して増殖するため、下水処理場と組み合わせて水温を管理し、水を浄化しながら石油を生産するプラントをつくれば一石二鳥だと思うんだけど、どうだろう？

石油と言っても正確にはバイオ・オイルなので、枯渇することなく持続可能。何より石油を巡って血で血を洗う争いから人類が解放されることは、歴史的な大転換になるんじゃないかな。

それに、国内でエネルギー資源を調達できれば、外国へエネルギー輸入のため支払っている約 23 兆円を国内で循環させられるようになるから、経済効果も抜群なはずだよ。

サルでもわかる「脱原発を急ぐワケ」

著者：安部芳裕+Project99%

安部芳裕プロフィール

作家。ソーシャルアクティビスト。

著作に「だれでもわかる地域通貨入門」「ボクらの街のボクらのお金」「金融のしくみは

全部ロスチャイルドが作った」「日本人が知らない恐るべき真実」「金融崩壊後の世界」「国際銀行家の地球支配/管理のしくみ」「みんなが幸せになるお金の話」「原発大震災の超ヤバイ話」「原発震災後の日本の行方～知られざる TPP の真実」などがある。
持続可能な自立型経済の構築をテーマに情報を発信している。

イラスト：安田美絵（Luna Organic Institute） <http://luna-organic.org>

サルでもわかる T P P

サレでもわかる

TPP

(2012.3 改訂版)

プロローグ

序章

TPP って、
よく聞くけど、
何の略かニャ？



T=とんでもない、
P=ペテンに満ちた、
P= パートナーシップ、 じゃ！



???

あの一、農家は困るけど、
工業を伸ばすためには参加する
ほうがいいって話を
よく聞くがニャ〜？。



キー！違う！ 農家も
工業従事者も、日本国民みーんな
TPP で不利益を被るばかりなんじゃ！



え〜、例えば？



例えば、
遺伝子組換えの
表示義務はなくなる
じゃろうな。





- 第1章 TPPって何？
- 第2章 「TPPで発展！」の勘違い
- 第3章 TPPに入るとどうなる？
- 第4章 なぜ日本は加盟したい？
- 第5章 TPPでは幸せになれない
- 第6章 TPPと遺伝子組換え
- 第7章 経団連会長とTPPの関係
- 第8章 米韓FTAを参考にしよう
- 第9章 自由貿易について考えよう

第1章 TPPって何？

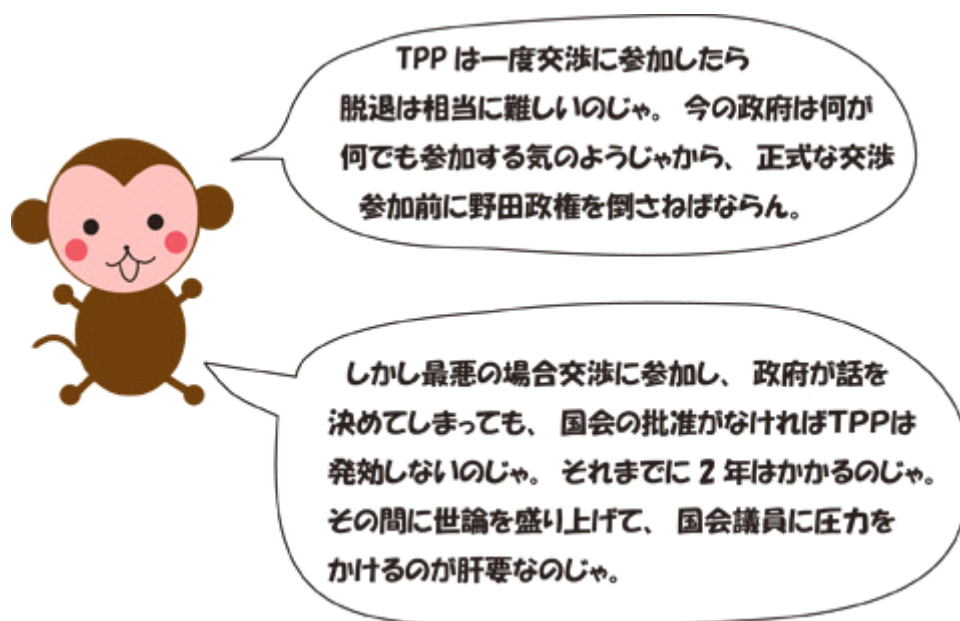
Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement の略で、日本語では「環太平洋戦略的経済連携協定」、「環太平洋パートナーシップ協定」ともいう。参加国の間で関税（輸出入にかかる税金）を一切なくそう、関税以外でも貿易の邪魔になるあらゆる規制をなくそう、という協定だ。簡単に言えば、**経済に関しては国境の壁を取り払ってしまおう、というものだ。**

はじめはシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4か国の間で交渉が始まった。それにベトナム、チリ、オーストラリア、ペルー、マレーシア、アメリカが加わって、現在9か国で交渉が進められている。



日本は 2011 年 11 月ハワイで行われた A P E C（アジア太平洋経済協力会議）で、野田首相が「交渉参加に向けて、関係国との協議に入る」と宣言。でも実際に交渉に参加するにはアメリカ議会の承認などの手続きが要るので、交渉参加は早くても 2012 年の夏以降になるとみられているよ。

★ T P P は足抜け不能？



★ T P P はぼったくりバー！？

TPP の交渉は秘密裡に進められていて詳しい内容は明らかにされていない。それなのに参加するなんて、



とずっと揶揄されてきたんだ。

昨年末になって、

1. 交渉内容を公表しない合意がある
2. 交渉文書は協定発効後 4 年間は秘匿される



ということが、ニュージーランドのTPP 首席交渉官マーク・シンクレア氏によって明らかになった。でも、これって、おかしくないかい？ そんなに秘密にしてくちゃいけないことって、一体どんなことだろう？

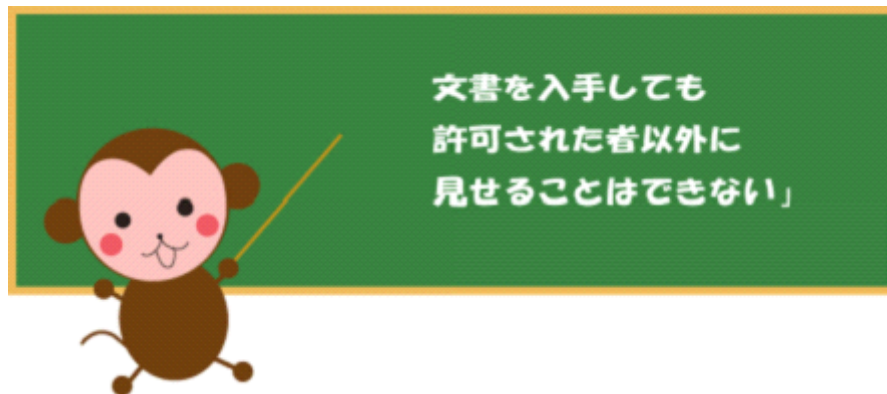
よっぽどひどい内容で、公開したら参加国の国民がみんな反対するから隠している、としか思えないよね？ しかも

交渉文書や各国の提案、関連資料を入手できるのは、政府当局者のほかは、政府の国内協議に参加する者、文書の情報を検討する必要のある者、または情報を知らされる必要のある者に限られる

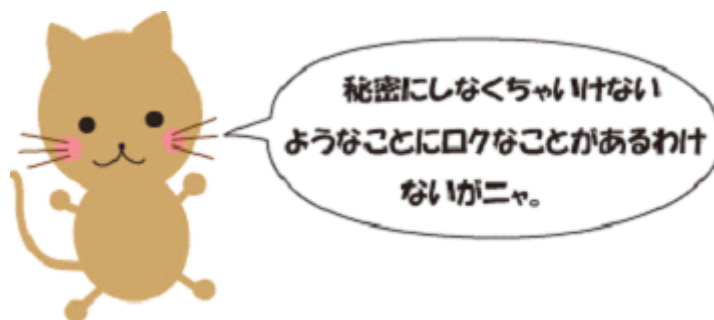


これって、国民は「情報を知らされる必要がある者」だと認められていない、ってことだよ。国が協定を結んだら、その影響はすべての国民に及ぶのに、「おまえたちは知らなくていい」なんて、ずいぶん失礼な話じゃないか。

さらに



これじゃ報道もしようがない。こんな徹底した情報統制を敷かなくちゃいけない、というところからして、既にTPPはめっちゃくちゃ怪しい、ということがわかるね。これだけでも十分に反対する理由になる、とボクは思うけど、どうかな。



交渉内容はとても幅広く、24もの分野に渡っているよ。

1 首席交渉官協議	2 市場アクセス（工業）	3 市場アクセス（繊維・衣料品）	4 市場アクセス（農業）
5 原産地規則	6 貿易円滑化	7 SPS（検疫、及びそれに付随する措置）	8 TBT（貿易上の技術的障害）
9 貿易保護	10 政府調達	11 知的財産権	12 競争政策
13 サービス（クロスボーダー）	14 サービス（電気通信）	15 サービス（一時入国）	16 サービス（金融）
17 サービス（e-commerce）	18 投資	19 環境	20 労働
21 制度的事項	22 紛争解決	23 協力	24 横断的事項特別部会（中小企業,競争,開発,規制関連協力）

第2章「TPPで発展！」の勘違い

◆1.「農業のために工業を犠牲にしているのか」のウソ

かつて前原外務大臣（当時）は、「農林水産業のGDP比はわずか 1.5%。この 1.5%を守るために、残りの 98.5%を犠牲にしているのか」という意味の発言をした。

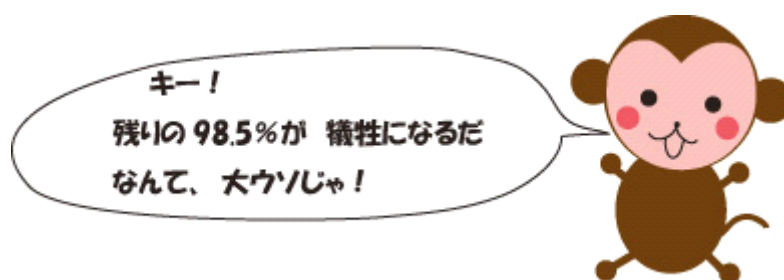
この発言が盛んにマスコミに取り上げられたもんだから、TPP 反対＝農業を守ること
←→TPP 推進＝工業輸出を伸ばすこと、と勘違いしちゃってる人がすごく多い。

日本はコメに高い関税をかけてる（700%以上）。TPPに入ると、関税がなくなつて、外国から安いコメがたくさん入ってくるだろう。安いものに飛びつく消費者は多いから、日本のコメが売れなくなって、日本のコメ農家には大打撃だ。だから、TPPは日本の農林水産業に打撃を与える、というのは間違っていない。

でも、TPPに入らなかったら、残りの 98.5%は本当に犠牲になるのかな？

日本が輸出で稼げるものといえば、自動車、家電製品など（「耐久消費財」と呼ぶよ）が主。では、耐久消費財の輸出額はどれだけかというと、GDP比 1.652%しかない（2009 年度）。

なんだ、農林水産業の 1.5%とたいして変わらないじゃん！てことがわかる。



輸出業全体でもGDP比は 11.5%しかない。残りの 98.5%が犠牲になるなんて、大ウソ。

国内でのサービス業（GDP比 20.8%）や卸売・小売業（同 13.1%）の方が、日本経済で大きな比重を占めている。日本は貿易で食べている国というよりも、内需（国内の需要）でもっている国なんだ。



日本経済の中では輸出の比重って
意外に低いんだニャ〜。

◆2. 「関税なくせば輸出が伸びる」のウソ

輸出入に関わる税金が「関税」。

参加国の間で、これを全部無くしてしまおう、というのがTPPの基本だ。

TPP推進派は、関税をなくせば、輸出先での値段が安くなり、日本の工業製品が売りやすくなる、と言っている。

でもホントにそうかな？

たとえば、アメリカが日本のテレビを輸入するとき、そこにかかる税金は0~5%、自動車の場合は2.5%

仮に1ドル100円のときに日本で100万円の自動車があるとする。100万円=1万ドル、関税の2.5%を足すと、1万250ドルになる。それが関税をなくせば1万ドル。なんだか、たいした違いじゃないような気もするね。でも少しでも安くなれば多少は売りやすくなるかな。

でも、円高になったらどうなるだろう？

1ドル90円になれば、100万円=1万1111ドル。おやおや、関税がなくなっても、円高になると、売値は高くなっちゃうぞ。

つまり現代では、関税が既に結構低いので、製品の売りやすさにはあまり関係しないんだ。

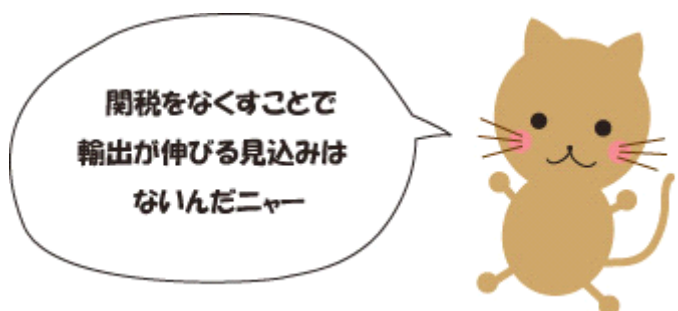


売やすさは関税でなく
為替にかかるとるんじゃ。

それより為替、つまり円がドルや他の通貨と比べて、高いか安いかのほうが、ずっと大きな問題なんだよ。円高になると、どうしても輸出品は売りにくくなる。

だから、関税をなくしたからと言って、工業製品が売りやすくなる、っていうのは大きな勘違いだ。

今韓国製品の売れ行きがいいのは、韓国の通貨ウォンが下落しているから。2008年9月以降、ウォンが40%も下落したため、いつも4割引セールをやっているようなものなんだ。



関税をなくすことで
輸出が伸びる見込みは
ないんだニャー

◆3. 「TPPでアジアの成長を取り込む」のウソ

TPPを推進したがる人たちは、「TPPに加盟することで、日本はアジアの成長を取り込める」と言っている。

でも今急成長しているアジアの国といえば、中国、韓国、インドだけど、このいずれの国もTPPに入るなんて、言ってない。

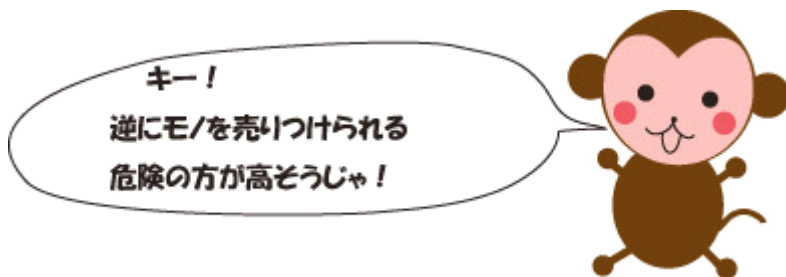


これでどうやってアジアの成長を
取り込むねんニャ。

TPP参加国の多くは小国で、モノを大量に買うような経済力は持ってないんだ。GDP比で見ると、アメリカが7割、日本が2割、残りの8か国で1割。つまり実質的にはアメリカと日本の2国間の協定のようなものなんだ。

ではアメリカが日本の製品をいっぱい買ってくれるようになるかということ、その可能性は低い。今アメリカの経済もものすごく落ち込んでいるからね。

それよりむしろ、アメリカから日本がモノを買わされるようになると思ったほうがいいだろう。なにしろオバマ大統領は、「今後5年間で輸出を倍増する」と2010年1月に宣言している。アメリカがTPPで輸出を大きく伸ばすとしたら、その相手は日本以外にあり得ないんだ。



キー！
逆にモノを売付けられる
危険の方が高そうじゃ！

◆4. じゃあ、どうすれば輸出が伸びるの？

過去の例を見ると、日本の輸出が伸びるのは、アメリカ国内の景気がいいとき。

なんといっても、アメリカは世界一の経済大国。人も多いし、経済力もあるから、景気がいいと、みんな金回りがよくなって、いろんなものを買う。すると、日本のモノも売れる。

でも、景気が悪くなると、みんなお金を使わなくなる。だから、日本のモノも売れなくなる。単純な話だ。

これは、アメリカ国内の問題であって、関税とは関係ない。日本人がどうにかしようと思っても、どうにもできない問題なんだ。

輸出を伸ばしたいなら、TPPよりも、円をもう少し安くする政策を考えた方がいい。

第3章 TPPに入るとどうなる？

◆1.日本の法律が日本人を守れなくなってしまう

TPPに入ると「関税」を撤廃するだけでなく「非関税障壁」も撤廃しなくちゃならない。これが一番の問題だ。ところで「非関税障壁」とは？

「関税」があると値段が高くなってモノが売りにくくなる。これはモノを売りたい人にとっては「障壁」つまり邪魔モノだね。

外国にモノを売りたい人にとって、「関税」以外の邪魔モノが、すべて「非関税障壁」になる。

例えば、牛肉の月齢制限。

BSE（牛海綿状脳症。いわゆる狂牛病）の牛肉が輸入されるのを防ぐために、日本政府は20カ月齢以下の牛しか輸入しないと決めている（※現在アメリカの要求によって30カ月齢への制限緩和が検討されている）若い牛ほどBSEにかかっている可能性は低いからだ。

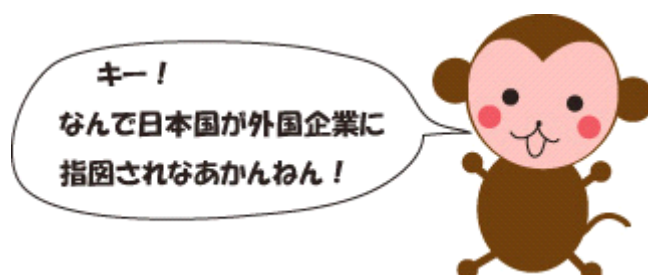
しかし、この月齢制限は、アメリカの肉牛業者にとっては、明らかに邪魔モノだ。それがなければ、何歳の牛だって自由に売れるんだからね。

つまり、牛肉の月齢制限は典型的な「非関税障壁」だということになる。

全米肉牛生産者協会（NCBA）は、この月齢制限撤廃を日本のTPP参加の条件にするよう、アメリカ政府に要求しているよ。

でも、牛肉の月齢制限は、日本国の政府が、日本国民の健康を守るためにわざわざつくった制度だ。それが、外国企業の都合によって勝手に変更されてしまうというのは、大問題だよ。

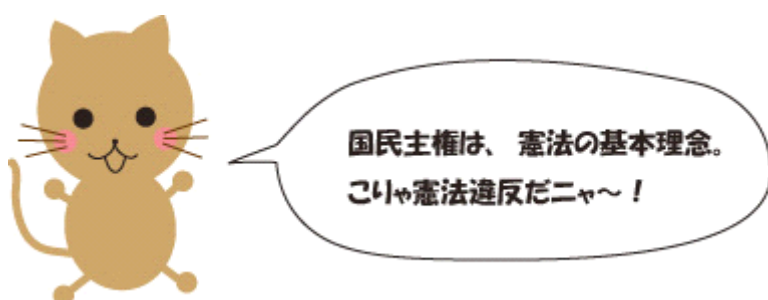
TPPに加盟するということは、そういうことなんだ。



せっかく日本政府が日本国民を守るためにつくった制度や法律、規制などが、すべてなし崩しにされかねない、ということ。

それぞれの国の法や規制以上に、外国企業の利益の方が優先される、そんな社会がやってくる、ということ。

国民が選挙で選んだ代表によって法律がつくられ、実行されていくという「国民主権」が崩れてしまう、ということなんだ。



自分たちがつくった法律が、外国によって勝手に変えられてしまう。これで「国」って言えるのかな？

そう考えると、TPP加盟によって、日本という国が崩壊してしまう、といってもいい。

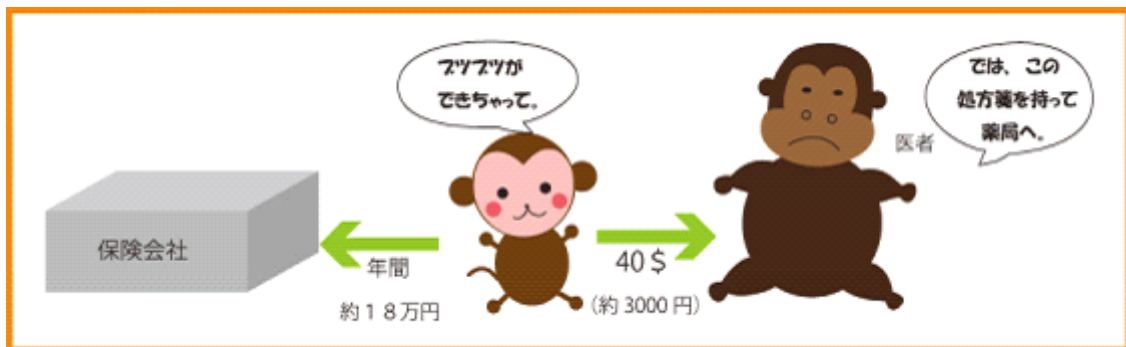
これは、黒船来航とか、敗戦とかと同じくらい、歴史的な重大事なんだよ。

◆2.TPPで医療はどうなる？

アメリカは日本に対し「株式会社にも病院を経営させろ」とか「薬の値段を決める審議会の委員にアメリカの業界団体の代表を入れろ」などと要求してきている。

でも、アメリカの要求どおりに薬の値段を決めたら、とんでもなく高い値段になることは目に見えているよ。

例をあげて説明しよう。

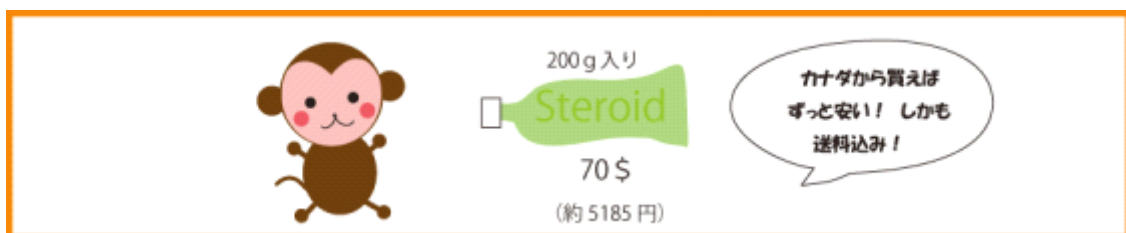


ある32歳の男性は、民間の健康保険会社に毎年18万円の保険料を払っていた。発疹ができたので医者に見てもらい、そこで40ドル（約3000円）支払った。医師が書いた処方箋を持って薬局に行くと、その塗り薬は100gで270ドル（約2万円）もする。



でも保険があるから大丈夫、と思いきや、保険を使ってもなぜか、199.84ドル（約1万6千円）もするという。

「持ち合わせがないから」と、屈辱と怒りに震えながらその場を去った男性は、その後インターネットで同じ薬をカナダから取り寄せることにした。



その値段は70ドル（約5千円）で、しかもサイズは2倍、送料込み、というものだった。

さらに、アメリカの国会では、外国から薬剤を購入することを違法とする法律が制定されようとしているという。

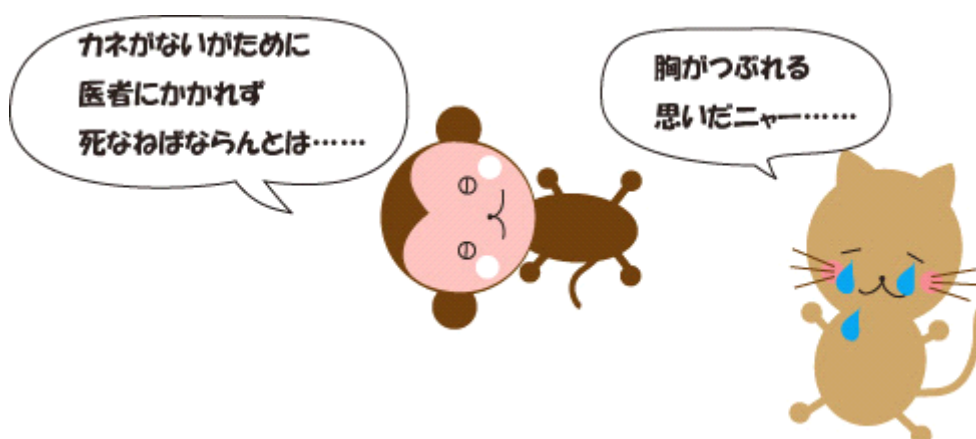
この例を見てもわかるように、アメリカの医療は、ひたすら患者から金を巻き上げることにしか考えていないように見える。

アメリカでは保険に入っている人でさえ、大金の治療費や薬代を払わせられるし、保険に入っていない人も多い。というのも、アメリカには公的な保険がなく、民間の医療保険は高いので貧乏な人は保険に入れないんだ。国民全体の 15%が無保険だ。

入院患者に支払い能力がないとわかると、路上に捨てていく病院すらある。

ある無保険の大工さんは事故で指を切り落として病院に行くと「薬指をつなげるのには 1 万 2 千ドル。中指をつなげるのには 6 万ドル。どちらにしますか？」と聞かれたという。そんな法外な額のお金を用意できなければ、つながるはずの指もあきらめざるを得ない。

そして保険に入っていないがために、医者にかかれずに死んでいく人の数は、年間 4 万 4000 人もにのぼるといわれている。



これがアメリカの医療の実態だ。

株式会社というのは営利を追求するための団体だから、株式会社に病院を経営させろというアメリカの要求は、医療にアメリカのような利益至上主義を持ちこめ、ということだ。

日本の健康保険制度は診療報酬と呼ばれるしくみに基づいて運営されているけれど、薬価は診療報酬の一環として定められているものだから、それが崩れるということは、健康保険制度そのものが崩れていくことにもなりかねないんだ。

T P P に加盟したら、日本の医療も、アメリカの利益至上主義医療と同じ方向へ、じわじわと進んでいくことになるだろう。

◆3.TPPで賃金さが下がる

TPPに加盟すると「労働力の移動」も自由化される。
すると TPP 加盟国からの労働者が日本にどんどんやってくる。

純粋な単純労働者まで無制限に受け入れるかどうかはわからないが、少なくとも外国人労働者が以前よりも増えることは確実だろう。

弁護士免許や医師免許、看護師免許などが参加各国と共通化される可能性も取りざたされているからね。

しかし決して景気がいいとはいえない現在の日本の状況では、仕事は限られている。**限られた仕事の奪い合いで、日本人がはじき出され、失業者が増える**ことは想像に難くない。

日本人にとっては安いと思う給料でも、日本よりも物価水準の低い多くの国々の人々にとっては、大いに魅力的な額だ。安い給料でも働いてくれる人が増えれば、企業はわざわざ高い給料なんか払わない。こうして**賃金の相場はだんだんに下がっていく**。



ちなみに日本貿易振興機構の調査によれば、カナダ、アメリカ、メキシコの間で自由貿易協定NAFTAが結ばれたことで、アメリカ国内では50万人もの人が失業したらしい。

◆4.TPPでデフレが進む

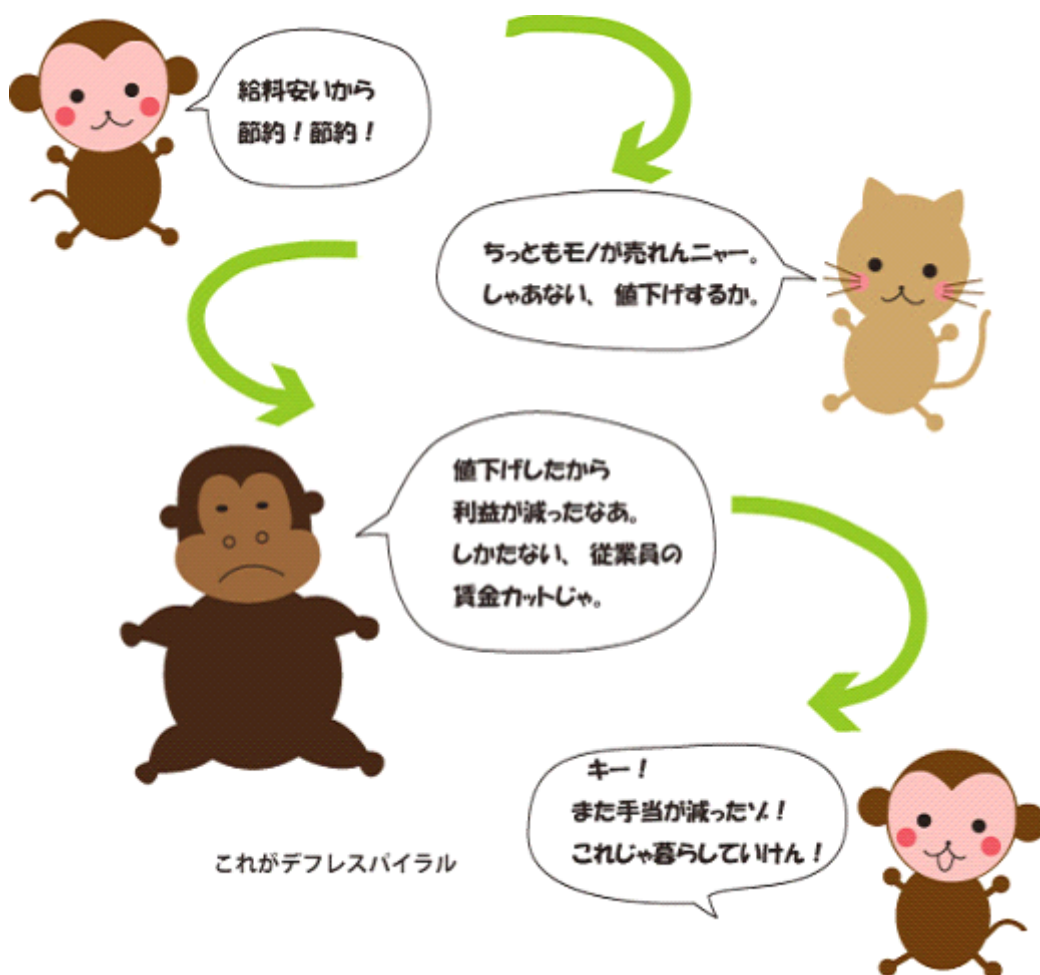
安い給料で働く外国人が日本にたくさん入ってくれば、給料の相場さが下がる。
給料さが下がると、経済的余裕がなくなって、みんなモノを買わなくなる。
高いモノは売れないから、売ろうと思ったら、値段を安くしなくちゃならない。

こうして値下げ競争でデフレがさらに進んでいく。

デフレっていうのはモノの値段がだんだんに下がっていくこと。
その反対はインフレだ。

日本ではもう 10 年以上もデフレが続いている。
インフレが激しすぎても困るが、デフレも決していいことじゃない。
みんなが節約に一生懸命になり、お金を使わなくなると、世の中にお金が回らなくなっ
て、経済が停滞してしまう。

モノが安くなっていいような気がするかもしれないけど、自分の給料も安くなるから結
局買いたいものが買えないんだ。



みんながモノを買わなくなると、工業製品も売れなくなる。だから、農業だけでなく
TPP で工業も衰退してしまうよ。

◆5. 「政府調達」が自由化されると…

T P Pの24分野の中には「政府調達」という項目がある。これはいわゆる公共事業だ。政府や地方自治体は、たとえば学校を建てるとか、学校に入れるための机や椅子、あるいはパソコンを買う、などというときに、「入札」を行う。いろんな業者に予算を出させて、一番安い業者にやらせるんだ。

こういう公共事業の入札に外国企業が参加できるのは、これまではかなり高い金額の場合だけだった。それがT P Pに加盟すると、この金額の制限が引き下げられる。

たとえば机やパソコンなど「物品」の場合なら、今まで2500万円以上だった制限が、630万円以上に引き下げられる。

公共事業は、地方経済の中で結構大きな部分を占めている。



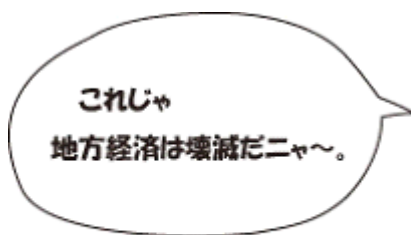
自治体の仕事が
取れないと、地元企業
はやっていけないのじゃ。

その仕事を外国企業に持っていかれてしまうと、ただでさえ停滞している地方経済がますます弱っていってしまう。

あるいは、「建設」の場合なら今までは19億円以上だった制限が、T P Pに加盟すれば、6億3千万以上になる。普通の家ではなく、公共の建物なんだから、6億以上かかる場合も多いだろう。

大震災の後の復興がなかなか進んでいかないけれど、T P Pに加盟すると、この復興事業のほとんどを、外国企業に持っていかれてしまう可能性が高いんだ。

本来なら復興事業は震災で打撃を受けた被災地の経済を復興させる原動力になるはずなのに、それがただ単に外国企業を肥え太らせるだけで終わってしまうよ。



これじゃ
地方経済は壊滅だニャ〜。



◆6. 「金融」の国境がなくなると…

T P Pに参加する！とアメリカが言い出してから、T P Pの交渉分野に新たに追加された2項目がある。それが「金融」と「投資」だ。どうやらこの2つはアメリカにとって重要そうだね。

じゃあ、「金融」の国境を取り払う、ってどういうことだろう。

日本人が貯金や共済として預けたお金は、その金融機関の倉庫に眠っているわけじゃない。金融機関はそのお金を、他の人や会社に貸し付けたり、株や不動産などに投資したりする。これを「資金の運用」と呼ぶよ。倉庫に眠らせてたらお金は増えないけれど、運用すれば利子を取ったり、株の配当をもらったりできて、だんだん増えていくからね。

資金の運用は、できるだけ日本国内でされたほうがいい。日本国内でお金が回れば、日本の景気がよくなるからだ。とはいっても、金融機関が一番儲かりそうだと思うところに投資するから、その投資先が海外になることも当然ある。

でも、一定割合を除く大部分は日本国内で運用しなきゃダメ！ と決められていたものがある。たとえば、「ゆうちょ」（郵便貯金）、「かんぽ」（郵便局の簡易保険）、農協共済。

こうした規制はやはり「非関税障壁」だ。

その決まりさえなくなれば、これらの莫大な資金がウォール街（証券会社や銀行が集中しているアメリカの街）に流れ込む。そして、ウォール街の連中の儲けが増える。これがアメリカの狙いだ。



でもその代わりに日本国内でお金が回らなくなるから、日本経済はますます停滞しちゃうよ。

◆7. 「投資」の国境がなくなると

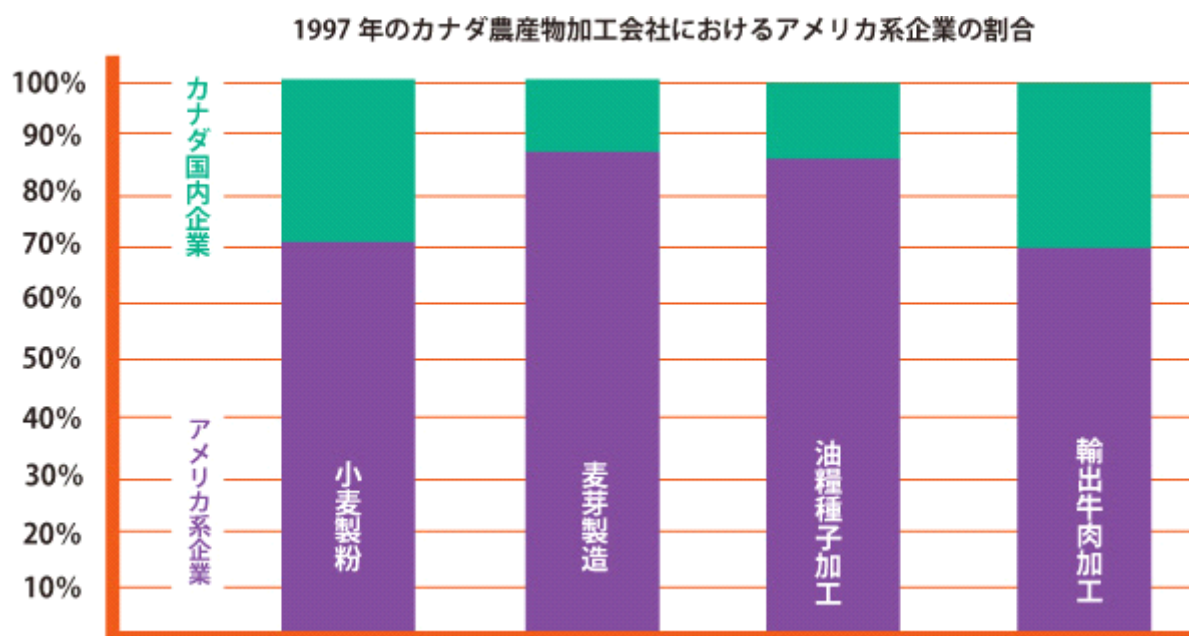
投資っていうのは、利益を得ること＝つまり金儲けの目的で、株を買ったり、事業にお金を使ったりすること。投資を回収し（つまり使ったお金を取り戻し）、さらに、使った以上のお金を儲けることが目的だ。

外国企業が自由に投資できるようになるとどうなるか？

そのいい例が、カナダの食品加工会社だ。

アメリカとカナダは 1989 年に協定を結んで投資を自由化した。

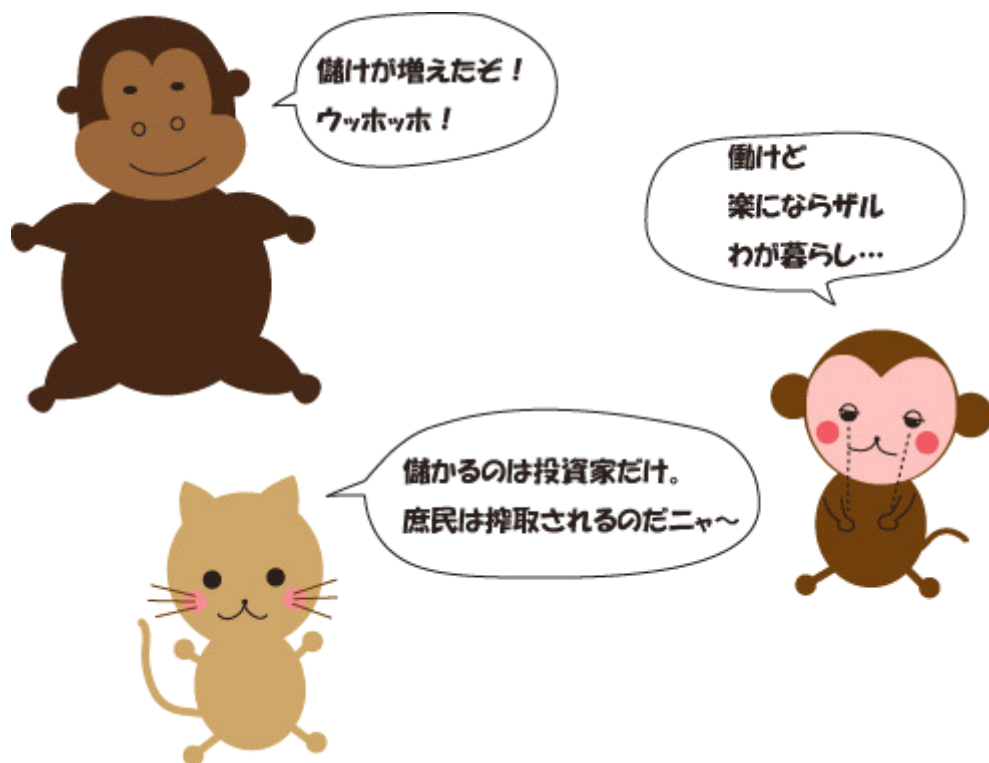
その結果、10 年も経たないうちに、カナダの食品加工業界はアメリカに乗り取られてしまったといってもいい。



協定を結んでから、カナダからの農産物輸出は 3 倍に増えた。

でも、逆に農家の収入は 24% も減ってしまったんだ。

一見産業が盛んになるように見える場合もあるけれど、もうかるのは大金持ちの投資家ばかりで、庶民はお金を搾り取られて、結局貧乏になっていくことがわかる。



投資の自由化は、大企業の利益を伸ばす反面、庶民の搾取につながっていく。
それこそがアメリカにとってのTPPの目的だといってもいいだろう。

◆8.投資家に国家が訴えられる

TPPには、「外国投資家が、投資先の国の政府を訴えることができる」というしくみがあって、ISD条項と呼ばれている。

ISD（または ISDS）条項
= Investor State Dispute Settlement
= 投資家対国家の紛争解決

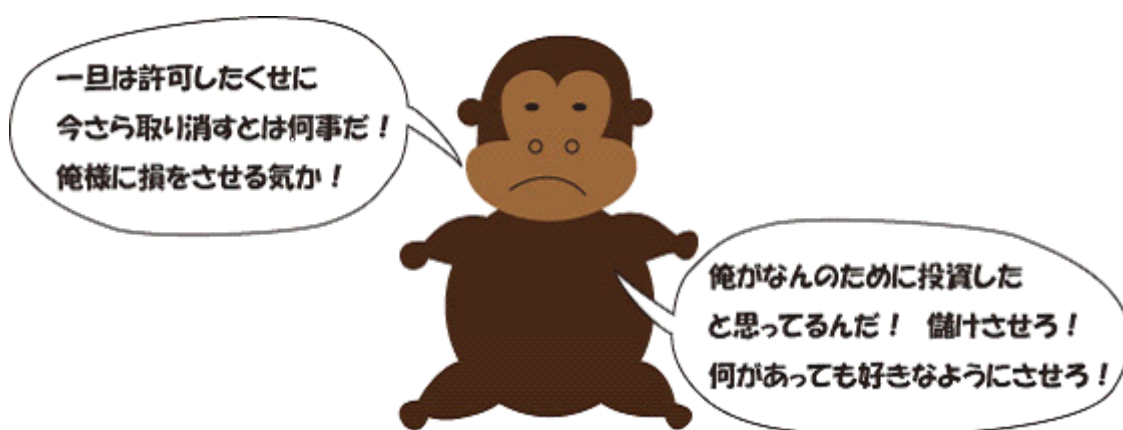


もともとは、こんな紛争を解決するために考えられたしくみだ。例えば欧米企業が中東に投資して石油採掘会社をつくった。ところが、その会社が突然相手国政府によって国営化されてしまった（このようなやり方を「収用」と呼ぶよ。政府による没収、みたいな感じかな）。せっかくお金をかけて全部設備を整えたのに、儲けだけは全部相手国政府に持って行かれてしまうのでは、やってられない。こんな場合に相手国政府を訴えることができる権利を保障しよう、というのが、そもそも ISD 条項の主旨だったらしい。

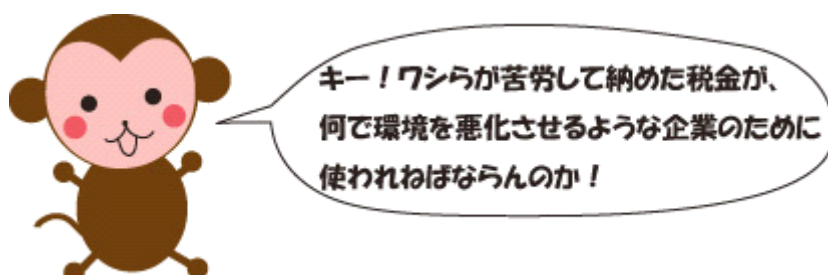
ところが、そういう筋の通った訴えだけでなく、そのうちアメリカの企業は、相手国政府の規制などによって少しでも自分たちが不利益を被りそうになると「収用だ！」と言いがかりをつけて訴えるようになっていったんだ。

例えば、NAFTA（北米自由貿易協定）で実際に起こった例を見てみよう。

アメリカの企業メタルクラッド社は、メキシコで産業廃棄物を処理しようとした。環境の悪化を懸念する声が高まり、地元自治体は処理の許可を取り消した。するとメタルクラッド社は「収用だ！」としてメキシコ政府を訴えた。



裁定では、メタルクラッド社の訴えが認められ、メキシコ政府は 1670 万ドルもの巨額の賠償金を支払わされた……。



なんでもかんでも「収用だ！」とか、あるいは「外資系企業への差別だ！」とか言ってゴネてゴリ押しできるようになる可能性がある……それがISD条項の怖さであり、TPPのもっとも危険なところだ。

裁定を下すのは「国際投資紛争解決センター」という機関。これは世界銀行の下部組織で、世界銀行の総裁を勤めるのは歴代ずっとアメリカ人だ。だからアメリカ企業に都合のいい裁定を下しがちであることが指摘されている。しかも審理は一切公開されないうえ、一審制で、裁定に不服があっても上訴することもできない。

訴えられた国が負ければ、巨額の賠償金を払わされるだけでなく、場合によっては規制を変更させられる可能性もある。その規制が、環境保護のため、あるいは国民の健康や消費者の権利を守るための、正当な規制であっても、そんなことはまったく考慮されないんだ。

まだ決着のついていないこんな例もあるよ。

カナダのケベック州政府が芝の除草剤の販売・使用を禁止したところ、除草剤を販売するアメリカのダウ・アグロサイエンス社が、200万ドルの損害賠償を請求した。ダウ社の主張によれば、州政府の措置は単なる「予防原則」に基づくもので、科学的根拠が不十分であるという。

でも、でも、でも、「予防原則」に基づいて危なそうなものは規制する、っていうのは、きわめて真っ当なやり方じゃないのかい！？ 環境被害でたくさんの生物が死んでしまったり、人々に健康被害が起きてからやっと規制する、っていうよりも、はるかにいいやり方だよな！？ そういう真っ当な方法で国民の健康や環境を守ろうとする政府が、外資系企業から訴えられてしまうなんて、理不尽この上ないことだ。

国民や環境を守るための真っ当な規制が、外資系企業の利益に反するというだけの理由で訴えられ、それが変更されてしまったり、巨額の賠償金を払わされたりする（しかもボクたちの税金から）、そんな理不尽がまかり通る世の中をつくるのが、ISD条項だ。絶対に受け入れちゃいけないよ。

第4章 なぜ日本は加盟したい？

◆1.企業の海外進出が有利に

TPPは日本の一般的な市民にとって何一つメリットのない協定だ。
それがわかると、今度は別の疑問が浮かんでくる。

一体なんでそんなものに、日本は加盟しようとしているのか、ということだ。

TPPに加盟しよう！と一番勢い込んでいるのは「経団連（日本経済団体連合会）」という団体だ。

経団連は日本の大企業の集まりで、その会長はいわば財界のボスのようなもの。大企業に都合のいい政策を取るよう政府に働きかけるのが役割だ。その経団連が「日本はTPPに加盟するべきだ」と執拗に政府に迫っている。

ちなみに経団連の現会長は住友化学会長。

副会長はたくさんいて、その所属企業は全日空、三井不動産、トヨタ自動車、東芝、新日鉄、日立、小松製作所、NTT、三菱商事、三菱東京UFJ銀行、丸紅、JR東日本、第一生命、三井住友フィナンシャルグループ、日本郵船、三菱重工。



こうした企業がTPP加盟に賛成する理由はいくつかあると思う。

たとえば、大手の製造業なら、いろんな材料や部品を外国から輸入しているが、その際に関税がなくなれば原料費が抑えられる。

また、外国から安い賃金で働く労働者が入ってくれば、人件費を安く抑えられるかもしれない。

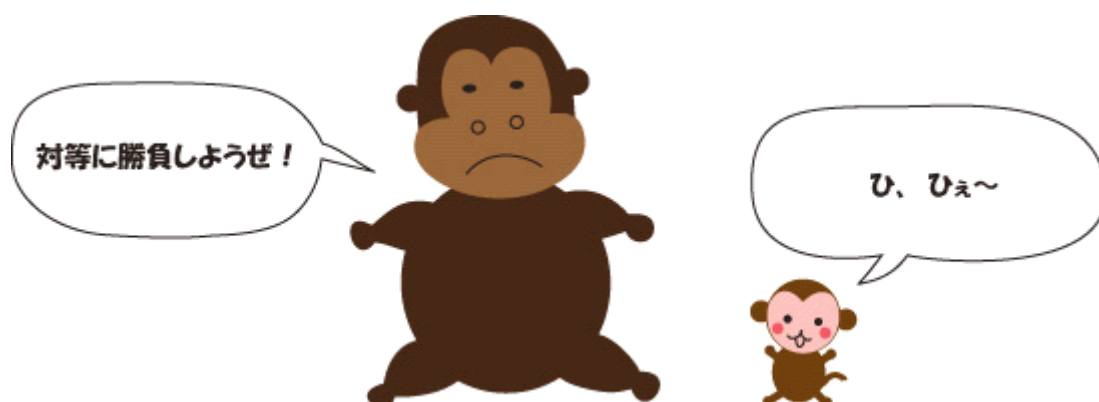
でも日本にいる限りは最低賃金の足かせは外せない。それよりもっとずっと人件費を安く抑える方法がある。それは海外へ工場を移転してしまうことだ。

ベトナムあたりに行けば、人件費はずっと安い。しかもたいていの**発展途上国**では排水や排ガスなどの環境基準が、日本よりもかなり緩い。**労働者を安く使えて、環境を汚しても、文句を言われ**ない。これは企業にとってはオイシイ話だ。

そんなオイシイ海外進出を、よりスムーズにしてくれるのが、TPPなんだ。

TPPに加盟すると、進出してきた外国企業を、国内の企業とまったく同様に扱わなければならない（これを「内国民待遇」と呼ぶよ）。

例えば、今ベトナムでは外資系企業と国内企業とで最低賃金が違う。もちろん外資系企業の方が高い賃金を払わなくちゃいけない。外資系企業はどうせ金持ちなんだからたくさん払ってくださいよ、ということだ。経済格差を考えたら、当然の発想ともいえる。それに国内企業を保護する意味合いもある。小さな発展途上国の企業は当然規模も小さいだろうし、競争力も弱いだろう。それと外国企業を対等の条件で競わせたら、負けてしまう。だから外国企業には多少ハンデをつけておこう、というわけだ。国が自国民や自国の企業を守るために働くのは、当然のことだからね。



ところが、こうした外資系企業と国内企業との間にハンデをつけるような政策は、T P Pが成立したらもう許されない。「内国民待遇を犯している」「外資系企業の差別だ」として、政府が外資系企業に訴えられてしまうんだ。

だから、T P Pに加盟しておけば、企業にとってはオイシイ海外進出が、ますますオイシクなるというわけだ。

外資系企業を差別するのはおかしい！ とか、商売は対等な条件でさせろ！ とか、国内企業だけ優遇するのは、フェアじゃない！ とか主張する人がいるけれど、よく考えたらそんなのはチャンチャラおかしい。繰り返すけど、国が自国民や自国の企業の利益を守るのは当然のこと。それこそが国の役目じゃないか。

アメリカのコメディ映画で、会社をリストラされそうになった男性が突然「僕はゲイだ」「これはゲイへの差別だ！」と騒ぎ立ててクビになるのを免れる（本当はゲイじゃないのに）というのがあるんだけど、それと同じくらいムチャクチャな話だ。

大企業は自分たちに都合のいい考え方を人々に吹き込むために、「差別はよくないこと」「フェアであることが大事」「自由であることはよいこと」といった基本的な価値観を利用してうまく言葉を選んでくる。それにだまされちゃいけないよ。

◆2.日本の金融機関ももうかる

経団連の副会長には三菱東京U F J銀行の会長と、三井住友フィナンシャルグループの会長も入っている。経団連がT P Pを推進したいのは、参加企業に金融機関が多いというのも理由だ。

金融自由化と円高を利用すれば、日本の金融機関は海外の金融機関を食いものにできる。



それに日本の「ゆうちょ」と「かんぽ」（267 兆円）、農協共済（45 兆円）など、莫大な資産を食いものにできるのは、アメリカの金融機関だけじゃなく、日本の金融機関も同じだ。一般市民には何の得にもならないけれど、大企業だけは得をする、という構図は、アメリカでも日本でも同じなんだ。

◆3. 商社は表示の“自由”度が広がる

経団連には商社も多く、副会長には三菱商事と丸紅の会長が入っている。

商社は貿易が仕事だから、T P Pによって関税がなくなれば、さらに**安くモノが輸入できる**ようになって、確かに繁盛するかもしれない。

また、**通関にかかる時間が短くなったり、植物や生鮮食品の検疫が簡単**になったりもするようなので、それも商社にとってはうれしいポイントだろう。

さらに彼らにとってオイシイ話がある。それは**商社にとって有利な「原産地表示」ができるようになる**ということだ。

T P Pでは、いくつかの国の部品や材料をあわせてモノをつくる場合、モノの値段の45%以上の部品や材料がT P P加盟国でつくられている場合は、T P P加盟国で生産されたものとみなすことになっている。

たとえば化粧品をつくるとき、日本の材料が商品の値段の45%以上を占めていれば、中国でそれを混ぜ合わせて加工しても、「メイド・イン・ジャパン」と表示できる。

原料費合計 1000 円の場合



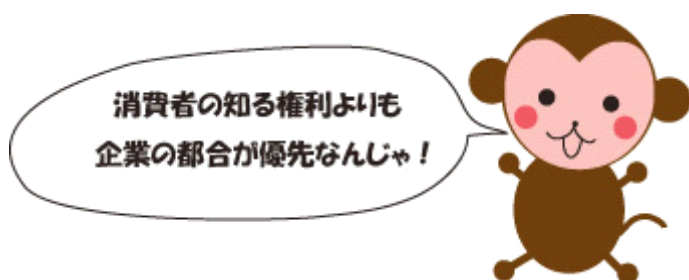
Made in JAPAN と表示してよい。



なんだかだまされてる
みたいだニャー

「メイド・イン・ジャパン」の化粧品は高級なイメージがあって、アジアでは庶民の憧れの的といったところだ。対する「メイド・イン・チャイナ」は……。この違いは決定的といってもいい。

TPPに加盟すれば、こんなまやかしも、合法になってしまうんだ。



消費者の知る権利よりも
企業の都合が優先なんじゃ！

◆4. TPPをめぐる情報操作

TPPに加盟すると、日本企業の海外進出がますます有利になるから、工場の海外移転が進むだろう。でも、工場が海外に移転する、ということは、そのぶん国内の工場がなくなってしまうということだ。働き口がなくなることに対して、労働者の権利を守る労働組合は当然激しく反発するだろう。

だから「TPPに加盟すると工場移転が進む」のは、内緒にしておきたい、と経団連は考えたはずだ。

そこで「TPPに入ると農業は打撃を受けるかもしれないけど、日本にとっては農業より工業のほうが大事だろ」というふうに論理をすり替えてしまった。

それにマスコミが飛びついて、そればかり報道するもんだから、工業関係の人たちはみんな「そうだそうだ、工業のほうが大事だ。だからTPPに入ったほうがいいんだ」というふうにコロっとだまされてしまった。

新聞やテレビは広告収入がなければ経営が成り立たない。だから広告主の集まりである経団連に対して批判的な報道はしないんだ。

だからマスコミが真実を報道することは期待できない。

真実を知った人がそれを周りの人に伝えていくしかない。

わたしたちがやっていくしかないんだ。

周りの人に伝えて、どんどん仲間を増やしていこう。

第5章 TPP では幸せになれない

◆TPPでは幸せになれない

自由貿易は失業の輸出でもある（→第9章参照）。

実際に貿易、投資等を自由化したNAFTA（北米自由貿易協定）では、大量の失業者が生まれた。

NAFTAが成立するとアメリカ企業は人件費の安いメキシコにどんどん移転した。そのおかげでメキシコ国内では工場での雇用が増えた。けれども工場が減ってしまったアメリカでは、当然ながら失業者が増えた。



それにアメリカが補助金付きの安い農産物を大量にメキシコに輸出するもんだから、メキシコの農民は価格競争に負けて、大勢の農民が農業をあきらめざるを得なくなった。農家をやめて新しい職を探しても見つからない。そんな人の一部は移民となってアメリカへ渡った。そして、さらにアメリカ国内での失業は増えた……。

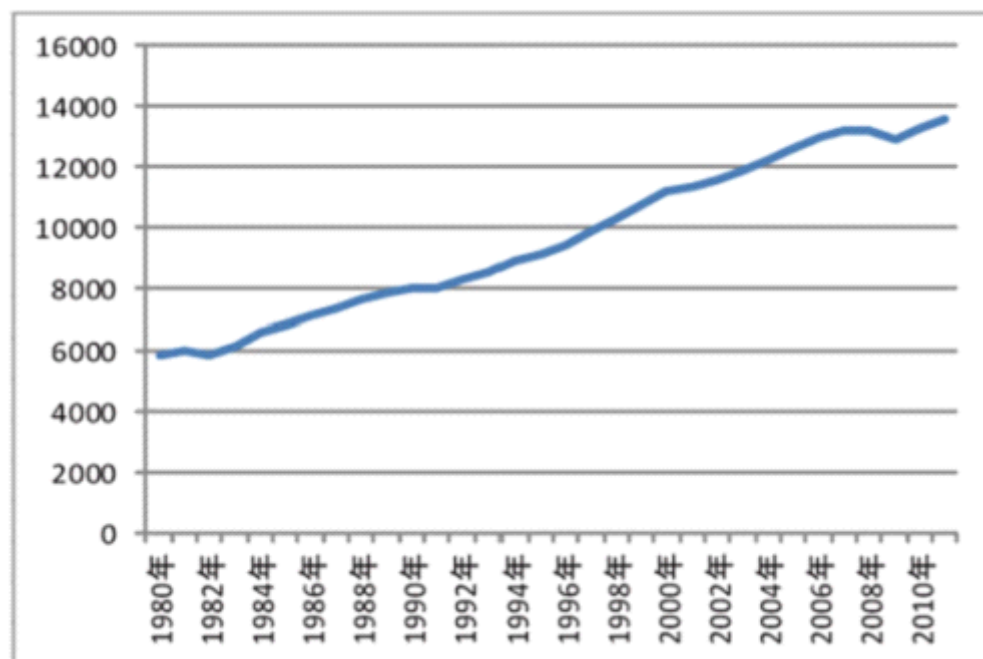
こうして、メキシコでは約200万人、アメリカでも約50万人が失業したといわれている。

つまりNAFTAやTPPなどの自由貿易協定、経済協定を結んでも、利益を得るのは大企業のトップだけ。一般庶民は豊かになるどころか、逆に失業や賃金の低下で苦しめられることになる。社会全体にとってはちっともプラスにならないんだ。

今アメリカの失業率は白人で8%、黒人では16%にものぼる。貧しさゆえに政府から食費の補助を受けている人（フードスタンプ受給者）は、2000年以降どんどん増えて、今では4700万人もいる。これはアメリカの人口の15%だ。

経済の指標となるGDP（国内総生産）は上がっていくけれど、国民は豊かになっていかない。逆に貧しい人が増えていく。

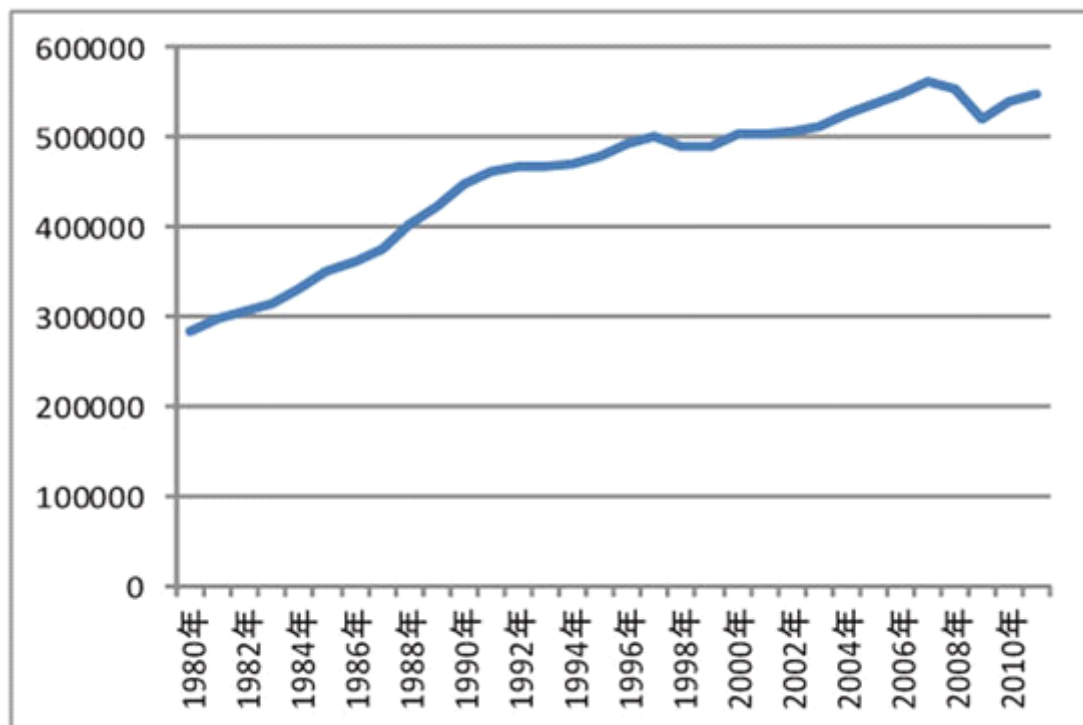
アメリカの GDP の推移（単位：10 億アメリカドル）



出典：世界経済のネタ帳（データ元：IMF World Economic Outlook 2011 年4月版）

これはアメリカも日本も同じだ。

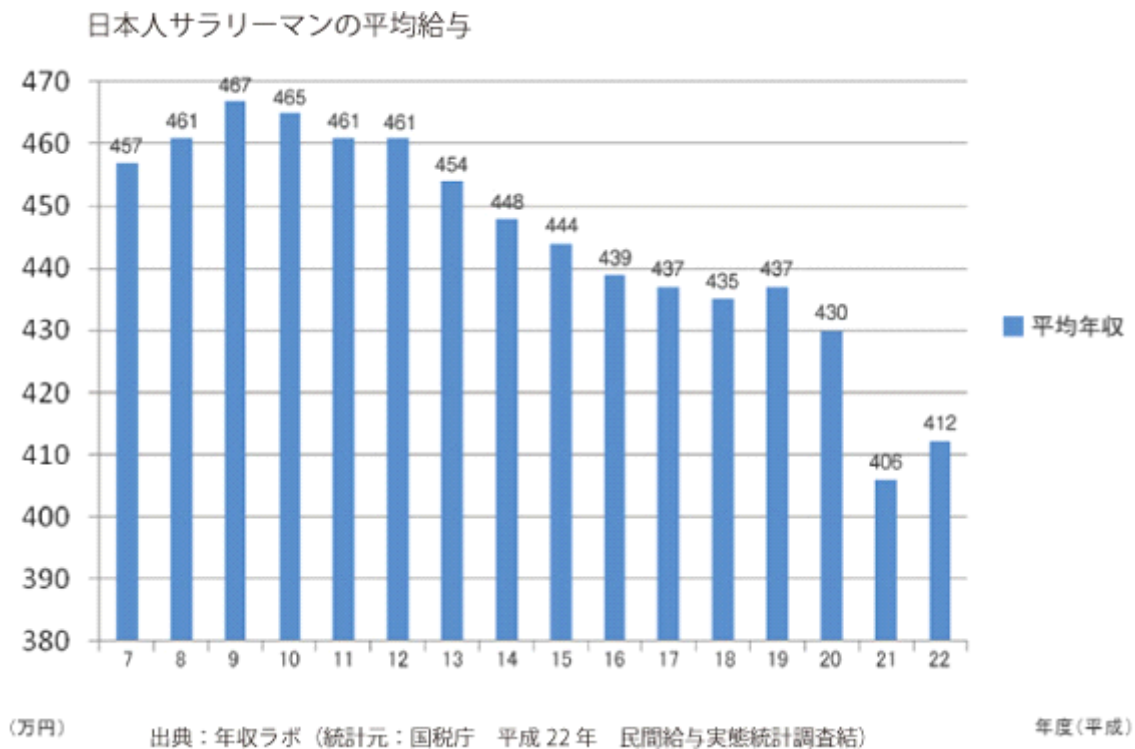
日本の GDP の推移（単位：10億円）



出典：世界経済のネタ帳（データ元：IMF World Economic Outlook 2011 年 4 月版）

国全体の経済と一般庶民の給料とが比例して伸びて行った時代は終わった。

日本でもGDPはじわじわと上がり続けているけれど、日本人の平均年収は 1997 年（平成 9 年）からほぼ下がる一方になっている。



これは株主や経営者だけが利益をむさぼって、労働者は搾取されているということだ。だから日本でこんなにワーキングプアが増えてしまったんだ。

そんな格差社会をより一層進めるのがTPPだ。

オバマ大統領も就任前はNAFTAを批判し、将来決してNAFTAのようなスタイルの協定は結ばない、と明言していた。それなのに今TPPを成立させようとしていることで、良識あるアメリカ国民からも反撥を買っている。

NAFTAがよい結果を生まなかったとわかっているにも関わらず、オバマ氏がTPPを成立させようとするのは、大統領でさえ既に大企業の力を抑えきれないからだろう。日本の政治家も経団連の言いなりだ。

でも、ここで日本がTPPに加盟してしまったら、大企業はますます大きな力を手に入れ、日本という国家を超えた権力を持つようになってしまう。

「グローバル化」という言葉をキミは聞いたことがあるだろう。直訳すると「地球規模化（あるいは世界規模化）」。人、モノ、金、情報の移動が世界規模になり、世

界の境界がなくなっていくこと、という程度に日本では理解されている場合が多い。国境を越えて世界がひとつになるなんてすばらしい、といい意味に解釈している人もいるだろう。

でも、欧米ではこの言葉は通常、悪い意味で使われる。

巨大多国籍企業が、国境を越えて事業を展開し、世界中から富をむさぼる。そしてときに国家を超えた強大な権力を持ち、人々を抑圧し、搾取する。それがグローバリゼーションだ。



TPPはこの悪い意味でのグローバリゼーションを強力に推進する協定だ。

大企業が自分に不都合なことはすべて「非関税障壁だ、撤廃しないと訴えるぞ」「外国企業への差別だ！訴えるぞ」と脅してゴリ押しし、国の法律まで捻じ曲げてしまうことができるようになる。国家以上に巨大な権限を企業に与えてしまうんだ。

こんな理不尽で異常な協定を、絶対に成立させちゃダメだ。

経団連がTPP加盟を急ぐのは、急がないとウソがばれちゃうとわかっているから。

全速力でそのウソをばらそう！

日本国が終了してしまう前に！

第6章 TPPと遺伝子組換え

◆1. 表示が「非関税障壁」に

日本がTPPに加盟すると、食べたくもない遺伝子組換え食品を食べさせられるようになる危険性が高い。

その理由を説明しよう。

納豆とか豆腐の原材料欄に「大豆（遺伝子組換えでない）」っていうのを見たことがある人は多いと思う。

でもその逆に、「大豆（遺伝子組換え）」っていう表示を見たことのある人がいるかな？

たぶん、誰もいないと思う。

なぜそうした表示がないかというと、遺伝子組換え作物が安全なのかどうか、みんなが漠然と疑問や不安を持っていて、表示があると誰も買わないからだ。

これは嘘の表示をしている、っていう意味じゃあないよ。

大豆や納豆には遺伝子組換え大豆は使われていない（原則的には）。

でも、日本は遺伝子組換え大豆をいっぱい輸入している。

じゃあ、遺伝子組換え大豆はどこに使われているんだろう？

それを考える前にまず日本にどんな種類の遺伝子組換え作物が輸入されているかを確認しよう。

一番多いのはとうもろこしだ。次が大豆、そして、なたね。最後が綿実。

本当はじゃがいも、てんさい、アルファルファも輸入が許可されているけれど、実質的には全く流通していない。

実際に輸入されている遺伝子組換え作物は上の4種類だけだ。

この4種類の作物には、ある共通点がある。それは一体なんだろう？

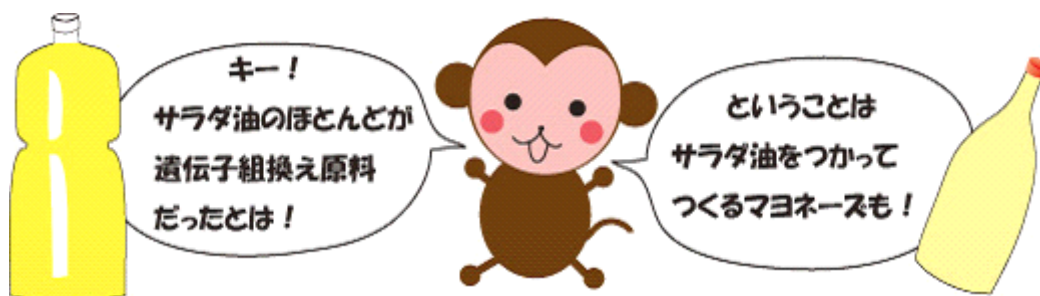
それは、食用油の原料になる、ということだ。

日本では原料に遺伝子組換え作物を使った場合、それを表示しなくてはならない。でも、

「組換えられたDNAや、それによって生成するタンパク質が製品に含まれない場合は、表示しなくてもよい」という決まりがあるんだ。（これが妥当な決まりかどうかは別の話だよ）

油には組換えDNAが残らない。だから、原料のとうもろこしや大豆、なたね、あるいは綿実が遺伝子組換えのものであっても、油の原材料欄にそのことを表示しなくてもいい、ってことになっている。

みんなが食べているサラダ油（大豆油とコーン油の混合であることが多い）、コーン油、キャノーラ油（＝なたね油）、綿実油などは、ほとんどが遺伝子組換え原料のものであると考えた方がいい。



揚げ物に使われている油や、マヨネーズ、マーガリン、ショートニング（植物油を化学的に変化させて固体にしたもの。クッキーやパンなどによく入っている）なども、ほとんど遺伝子組換え原料の油だと考えていいだろう。

でもほとんどの人はそんなこと知らないから、遺伝子組換え原料の油を平気で買って揚げものや炒めものに使っている。あるいは遺伝子組換え原料の油が使われた揚げものやパンやお菓子を平気で買って食べている。



つまり「表示」はそれだけ大きな意味を持つということだ。

表示があれば、誰も遺伝子組換え食品なんか買わない。

表示がなければ、気が付かないから食べてしまう。

消費者は「表示」によって守られている、とっていいんだ。

さあ、ここでもう気が付いたかな？

遺伝子組換え作物を売りたいアメリカの企業にとっては、この日本の表示制度は紛れもなく「非関税障壁」だ。

日本がTPPに加盟したら、必ず「表示制度をなくせ」って、イチャモン付けてくるに相違ないぞ。

日本と違ってアメリカには遺伝子組換えの表示義務はないからね。

表示がなくなれば、消費者に選ぶ権利はなくなる。

豆腐も納豆も遺伝子組換えのものかどうか分からないまま食べさせられるようになってしまうかもしれないんだ。

◆2. 遺伝子組換え作物は安全なの？

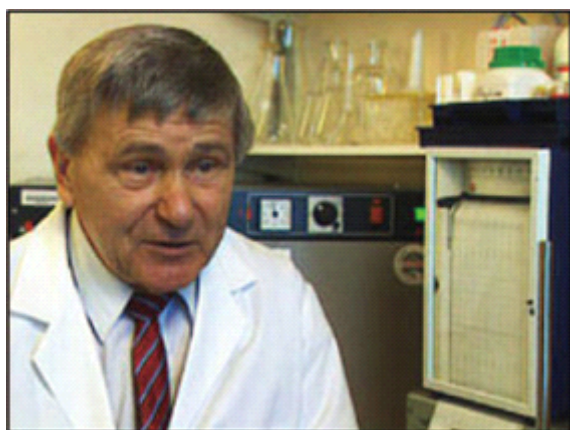
ちなみにアメリカでは、遺伝子組換え作物であるかどうかの表示義務はないが、任意で Non-GMO（非遺伝子組換え）という表示はしてもいいらしい。

でも、“GMO-Free”という表現は禁止なのだそうだ。

なんとか Free というのは、アルコールフリーとか、コレステロールフリーとか、何か悪いものが入っていないことをアピールするときに使う表現。だから GMO-Free と書くと、あたかも GMO（遺伝子組換え）が悪いもののようなイメージを与えるからダメ、というのがその理由だとか。

それって、まるで遺伝子組換え作物が悪くないもの、安全なものだと言わんばかりの言い分だね。一体、本当にそうなんだろうか。

1998 年、イギリスのローウェット研究所のパズタイ博士は、ネズミに遺伝子組換えじゃがいもを食べさせる実験を行った。



アーパド・パズタイ博士

その結果、ネズミには、免疫力の低下や内臓の障害（脾臓の重量低下、内臓細胞の増殖、肝臓の重量低下、胃の粘膜が厚くなる）がはっきりと認められた。

博士は早速テレビ会見でこのことを発表した。「遺伝子組換え研究に携わる科学者として、イギリス国民をモルモット代わりに使うのはきわめて不当だといわざるを得ません」とまで言ったんだ。なぜなら、その2年前から遺伝子組換え作物は既に市場に出回っていたからね。

世界中のテレビ局から研究所に問い合わせが殺到した。ところが、研究所では博士のコンピュータにロックをかけ、データを没収、2日後には博士はクビにされてしまった。

この「パズタイ事件」は遺伝子組換えの闇を象徴する有名な事件だ。

なんでそんなことになったんだろう？

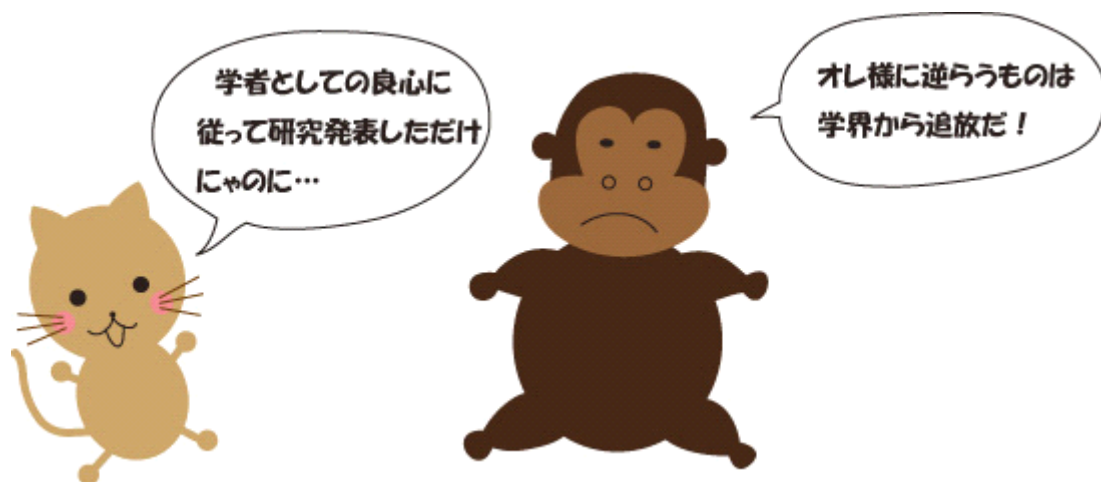
誰が手を回したんだろう？

遺伝子組換え作物が安全でない、とされ、売れなくなったときに困るのは誰か？

そう考えればすぐにわかる。

それは遺伝子組換え種子のトップ企業、モンサント社だ。

「遺伝子組換え作物は安全性に疑問がある」と発表する学者がいると、モンサント社はかたっぱしから裏から手を回して失脚させる。その手口によって、世界中で何人もの良心的な学者が失脚させられているよ。



アメリカにはFDA（アメリカ食品医薬品局）という政府機関があって、食品や薬の安全性を審査することになっている。ところがアメリカには俗に「回転ドア」と呼ばれるシステムがあって、政府機関と民間会社との間を人が行ったり来たりしている。だから日本の天下り以上に、**政府と民間会社との癒着がひどい**んだ。例えばラムズフェルト元国防長官は、もともとはモンサントの子会社サールのCEOだった。そんな状態で、**本当に国民の側に立った安全性の審査ができるわけではない**よね。

◆3. 遺伝子組換え作物の栽培が始まると

国内では遺伝子組換え作物の商業栽培はまだされていない。

でも、栽培を禁じる法律があるわけじゃないんだ。

農水省にはいろんな遺伝子組換え作物の栽培許可申請が出されていて、既にたくさん認可されている。でも試験的に栽培されているものはあっても、まだ商業栽培はされていない。

それは、栽培しても売れる見込みがないからだ。

国産の大豆は輸入大豆よりも値段が高くなる。それを油の原料にしちゃうんじゃ割が合わない。でも、遺伝子組換え大豆でつくられた豆腐や納豆や豆乳は、そう表示されるから誰も買わない。誰も買わないものをつくってもしょうがないから、誰も栽培しない。

つまり遺伝子組換え作物の栽培を食い止めているのも、やはり「表示」だと考えていい。

表示義務がなくなれば、みんな知らずに遺伝子組換え大豆の豆腐や納豆を食べようになる。そうすれば遺伝子組換え大豆はもっと売れるようになり、国内での栽培はまたたく間に広がるだろう。

でも、**遺伝子組換え作物の栽培は、いったん始めてしまうと、取り返しのつかないことになる。**

花粉は風にのって広がるものだからだ。

在来のだたねをつくっていても、**隣の畑から遺伝子組換えのだたねの花粉が飛んできたら、それを受粉して交雑してしまう可能性が高い。**在来の菜種を栽培している農家にとってはいい迷惑だ。こんなとき、モンサント社はどうか？ 賠償する？ 謝る？ とんでもない。逆にその農家を訴えるんだから、いい性格だね！

カナダのだたね農家、シュマイザーさんの例を紹介しよう。

シュマイザーさんは広大な農場で何十年ものだたねを栽培してきた。丈夫でたくさん収穫できる品種を自分で長年かけて育ててきたんだ。遺伝子組換えのだたねなんて、栽培しようと思ったこともない。



パーシー・シュマイザー氏

そんなある日突然、シュマイザーさんは手紙を受け取った。手紙には「あなたは我がモンサント社の遺伝子組換えのだたねを無断で栽培している。特許使用料を払うように。もし払わなければ裁判所に訴えるぞ」と書かれていた。まるで脅迫状だね。

モンサント社は自分が開発した組換え遺伝子を「知的財産」だとして「特許権」を主張している。でも、生命を構成する遺伝子というものに特許権を主張するなんて、自然に対する冒涇じゃないかい？ が、その話はひとまず置いておこう。

シュマイザーさんは自分の畑に遺伝子組換えナタネのタネなんか撒いてない。よその畑から飛んできた花粉で交雑が起こったということだ。

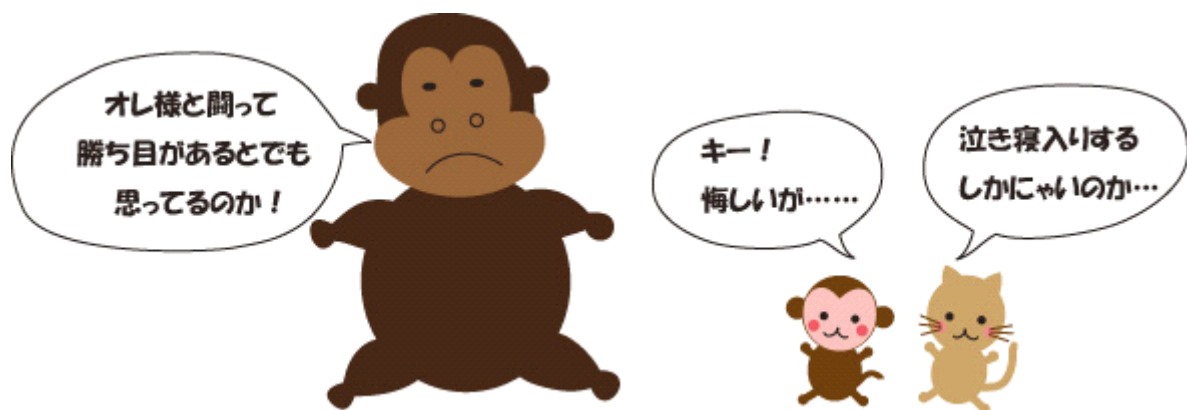
しかしなんでモンサント社にはそのことがわかったのか？ それはモンサント社の私設警察モンサント・ポリスが勝手にシュマイザーさんの畑に入って、ナタネを盗み出して分析したからだ。泥棒しておいて、人を訴えるんだから、まさに盗っ人猛々しいとはこのことだ。

シュマイザーさんはその手紙を読んで頭にきた。誰が特許使用料なんか払うものか。断固闘うぞ！ と裁判に打って出たんだ。でも、裁判の行方はえてして弁護士費用をどれだけ用意できるかで決まってしまうもの。巨大多国籍企業に一介の農家は勝ち目がなかった。シュマイザーさんは裁判に負けてしまったんだ。「モンサント社の品種が一定程度畑にあれば、特許権侵害に当たる」「シュマイザー氏の畑の収穫物も、種子も、すべてモンサント社のものである」という判決が下った……。

でも、それでもシュマイザーさんはめげなかった。新たに別の裁判を起こして、逆にモンサント社を訴えた。「わたしの土地はわたしの財産だ。わたしがこの土地の税金も払ってるんだ。そこにおまえらの財産を放置するとは何事だ。おまえらの責任で片付けろ」とね。もっともだよ。さすがシュマイザーさん。そして、最終的には裁判で和解に持ち込めた。

とはいえ、シュマイザーさんほど頭が切れ、裁判にかかる費用も時間もあり、ヤクザ並みの脅しやありとあらゆる嫌がらせに負けない根性もある、というスーパーマンのような農家は少ない。

モンサント社はアメリカやカナダで何百件もの農家を特許権の侵害で訴え、たくさんの農家はそのせいで破産しているよ。



◆ 4. 食料による世界支配

一方、インドでは大勢の農家が自殺している。モンサント社の遺伝子組換えワタのせいだ。

遺伝子組換えワタのタネは在来ワタのタネの何倍もする。農民は高価なタネを買うために、借金をせざるを得ない。収穫できたワタを売ってやっと借金を返すという生活だが、ところが「楽に高い収穫量が得られる」という触れ込みに反して、思い通りの収穫が得られなかったり、とんでもない不作になることすらある。そして**借金が返せず、自殺する農民が急増**しているんだ。

なぜ農民は高価な遺伝子組換えワタのタネをわざわざ買うのか。それはモンサント社が地元の種苗会社を買収してしまったために、在来ワタのタネが手に入らなくなってしまったからだ。そうやってモンサント社は否応なく農家を囲い込んでいく。

シュマイザーさんは裁判ではモンサント社の鼻をあかしてやったけれども、結局ナタネの栽培はあきらめてしまった。なぜなら、在来ナタネを栽培しようとしても、どうしてもモンサント社の遺伝子と交雑してしまうからだ。不屈の闘志を持つシュマイザーさんでさえ、認めざるを得なかった。**在来ナタネはカナダからもう永久に失われてしまった**、とね。

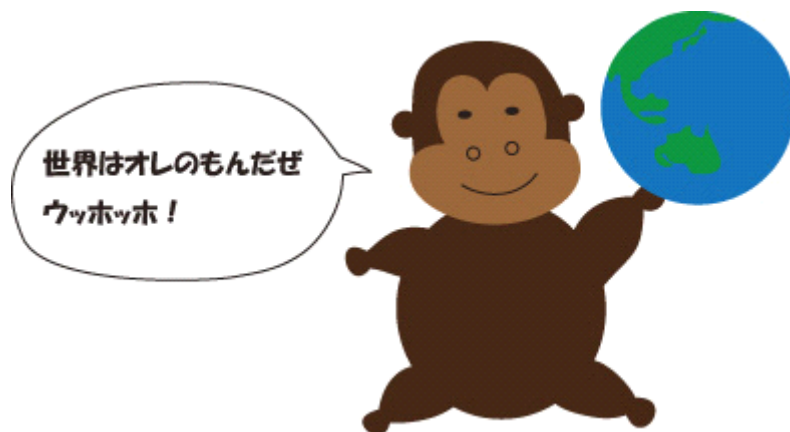


遺伝子組換え表示がなくなれば、遺伝子組換え作物の栽培はすぐに広まるだろう。そしてわたしたちは非遺伝子組換えの食品を選ぶ自由が奪われ、農家は自分のつくりたい品種を選んで栽培する自由を奪われる。

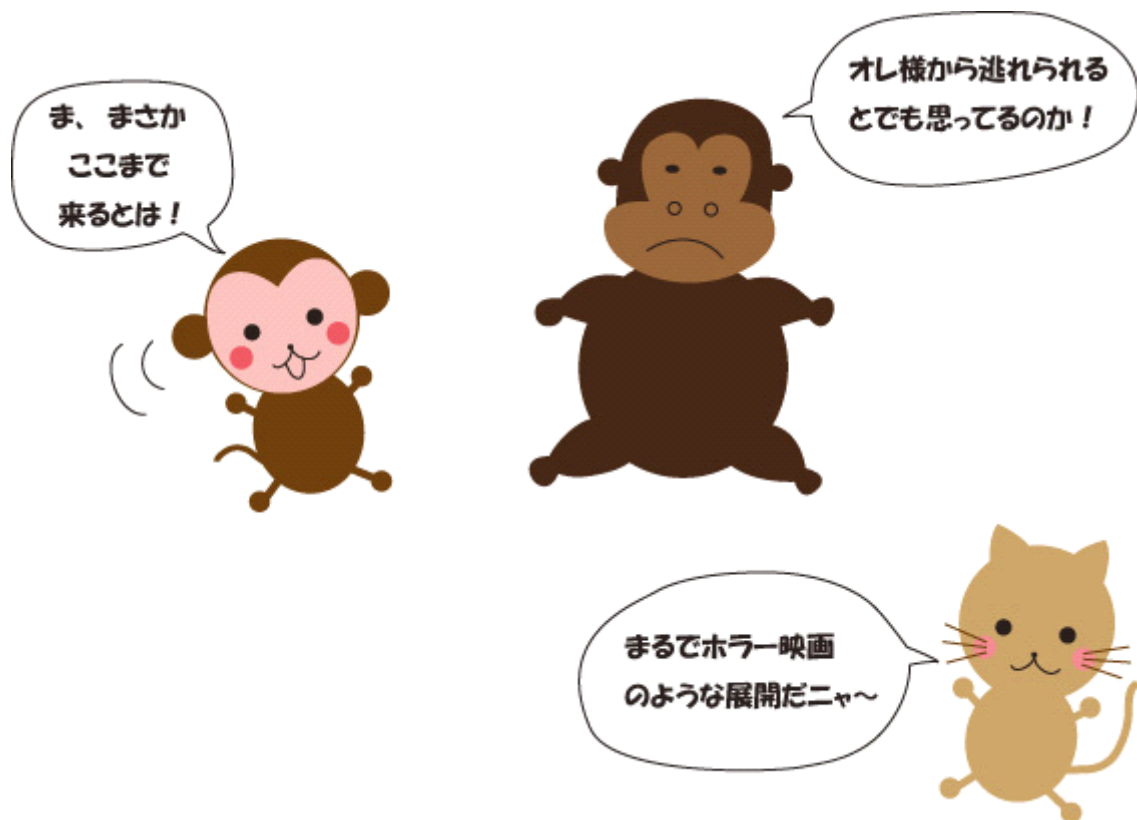
「食料主権」が、わたしたちの手から奪われてしまうんだ。



モンサント社の究極の狙いは、タネを握って、食料を支配すること。それによって世界を支配することだ。電気がなくても人間はすぐに死ぬわけじゃないけれど、食料がなければ生きていけないからね。



もしキミが、こんなふうにエゴと搾取で成り立つ資本主義社会にうんざりし、きっぱりと決別して、山の中で自給自足の生活に入ったとしよう。畑を耕して、自然の中で心豊かに生活していたとしよう。でもある日そこにモンサント社がやって来て「あなたは我が社の著作権を侵害しています。特許使用料を払ってもらわないと」…



そんな悪夢のような未来はイヤだと思ったら、今TPPに反対するしかない。

遺伝子組換えと原発は似ている。

いったん原発事故が起こると飛散した放射性物質は回収しようがない。

遺伝子組換え作物の花粉も、飛び散ってしまってからでは遅いんだ。

第7章 経団連会長とTPPの関係

経団連の米倉弘昌会長は、住友化学の会長でもある。

そして、住友化学はモンサント社と業務提携をしている。

だから、日本がTPPに加盟すると、

→非関税障壁の撤廃要求によって、遺伝子組換え表示制度がなくなる

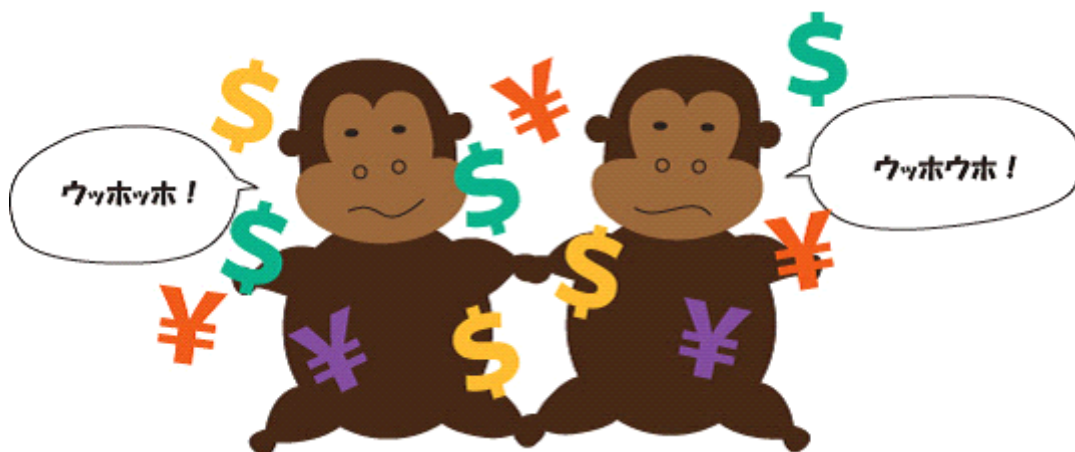
→遺伝子組換え食品が食卓に蔓延

→遺伝子組換え作物の栽培が日本でも盛んに

→モンサント社が儲かる。

→業務提携をしている住友化学も儲かる。

→米倉会長ウッホッホ、というわけ。



ちなみにこの住友化学という会社がどういう会社か少し紹介させてほしい。

この会社は、名前に「化学」とついているように、化学薬品、農薬、殺虫剤などをつくっている。そして、アフリカの貧しい地域のマラリア予防に最適、などと称して、殺虫剤を繊維に練りこんだ蚊帳を開発し、日本政府のODA（政府開発援助）予算を獲得して、それを大量生産し、配布している。

しかし、よく考えほしい。

なんで蚊帳に殺虫剤が必要なんだ???

殺虫剤なしで快適に過ごすための知恵が蚊帳だろうが。

無駄っ！

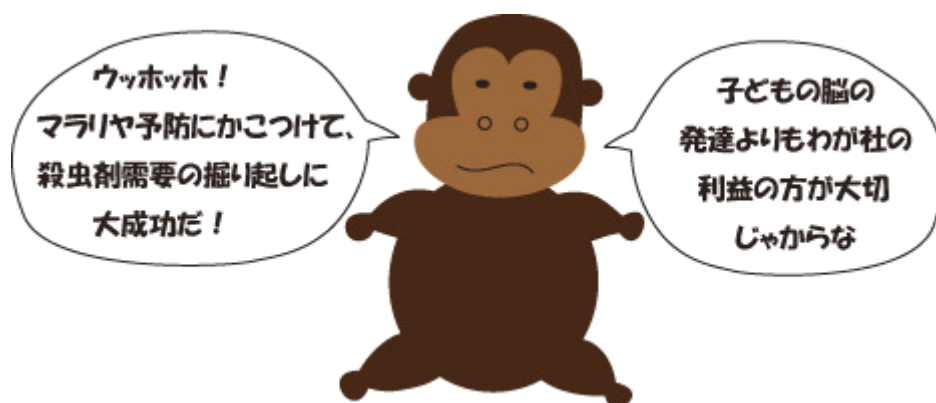
おまけに、健康にも悪影響がある。

蚊帳に練りこんだ殺虫剤、ペルメトリンは子どもの脳の発達を妨げたり、発がん性があることも指摘されている。

それなのになんで殺虫剤入りの蚊帳なんだ？

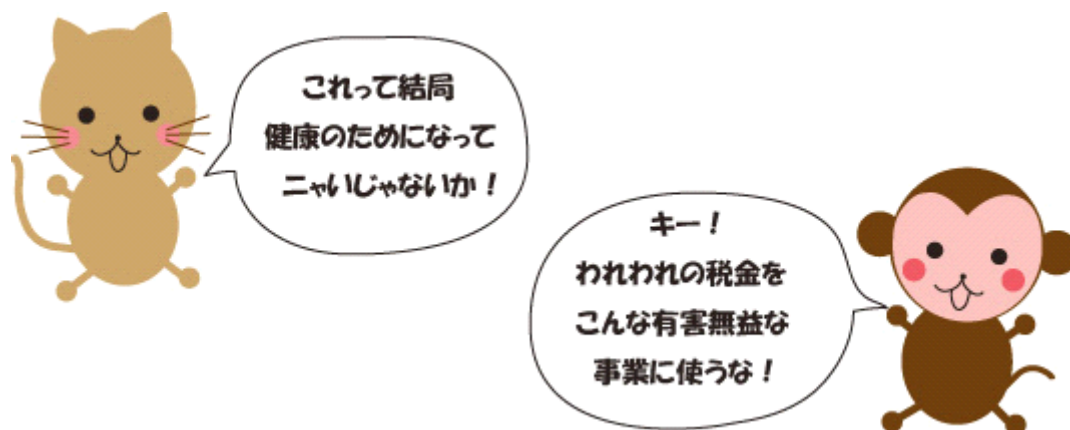
殺虫剤が入ってなくちゃいけないのは、もしそうじゃないと、殺虫剤メーカーである住友化学が受注する必然性がなくなってしまうから。

他の理由なんか考えられないじゃないか。



しかも、その予算に国民の税金が使われていて、国連のユニセフや、JICA（国際協力機構）もその配布に協力している。

アフリカの貧しい人々のために社会貢献します、みたいな顔しながら、税金を無駄づかいし、実際には現地の人々の健康を蝕む。



そんな大企業と、国や公的機関がつるんでいる……というのも原発をめぐる利権の構造と似ているね。

日本政府のODAの多くはこんな風に利用されている。つまり発展途上国の人々のために見せかけて、実際は日本企業の利益のために使われているんだ。

第8章 米韓 FTA を参考にしよう

◆1. 見本は米韓 FTA

秘密だらけでよくわからない TPP の実態を少しでも見極めようと、国会議員で構成される「TPP を慎重に考える会」（会長：山田正彦元農水相）が 2012 年初頭に訪米調査を行った。アメリカは日本に何を求めているのか、と問いかけたところ、USTR（米通商代表部）の幹部から返ってきた答えは、

「米韓 FTA を見よ。それが日本に求めるものと同じであり、米韓 FTA 以上のハイレベルなものを日本には要求するだろう」というものだったという。

米韓 FTA というのは、アメリカと韓国との間で結ばれた自由貿易協定（Free Trade Agreement）のことだ。2011 年の暮れに韓国の国会で批准が強行され、2012 年の初頭には発効する予定だったが、野党の激しい抵抗にあって、2012 年 2 月現在ではまだ発効できずにいる。

野党が激しく抵抗するのも当然で、その内容はとんでもなく屈辱的な不平等条約だ。

この米韓 FTA と TPP で確実に共通するのは悪評高き ISD 条項だが、韓国人が「毒素条項」と呼ぶひどい条項は他にもまだまだある。



どこまでが TPP に入ってくるかはわからないが、アメリカが参考にしろ、というのだから、知っておいて損はないだろう。少なくともアメリカという国がどんなえげつない国なのかがよくわかるヨ。

◆2. ラチェット条項



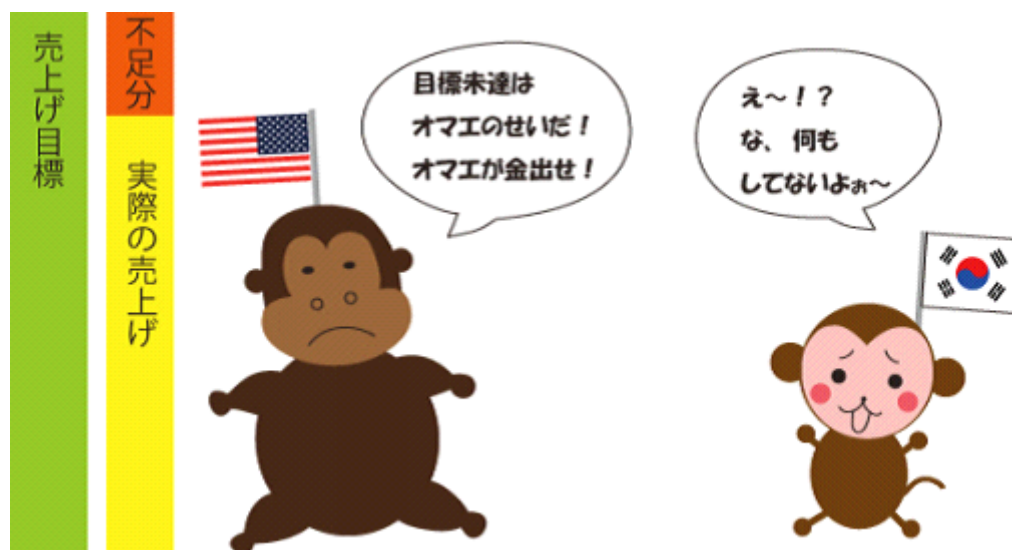
ラチェットというのは一方向にしか回転しない歯車のことを言う。ラチェットのように一方向にしか行かない、つまり一度自由化したものは後戻りできない、というのがこの条項だ。米韓 FTA で韓国は 15 年かけて牛肉の関税を撤廃し、完全自由化することになったが、その後もアメリカで BSE が発生しても、韓国は牛肉の輸入を止めることはできない。どんな事情があっても、一旦自由化したものはそれを止めることができないんだ。

◆3. 未来最恵国待遇



将来韓国がどこかほかの国と貿易協定を結び、その条件がアメリカに対する条件よりも有利だった場合、自動的に同じ条件がアメリカにも与えられる、というもの。アメリカは常に最高に恵まれた条件を与えられ、お山の大将であり続けられるわけだ。

◆4. 非違反提訴



韓国がなにひとつ協定に違反していなくても、アメリカ企業が当初の想定とおりの利益をあげられなかった場合、韓国企業を訴えることができる、というもの。

ここまで来るとほとんど「おてんとさまが丸いのも、お空の色が青いのも、みんなおまえが悪いんだ」という感じで、もう理屈も何もあったもんじゃない。

何もしなくてもアメリカ企業は儲かり、どんなに努力をしても韓国企業は儲けることが許されない。「自由、自由」と声高に要求するアメリカなのに、これは自由競争を完全に否定するものだ。

◆5. サービス業の非設立権の認定



韓国内に事業所を置かなくても営業できる、というもの。事業所がなければ、韓国内に存在していないことになり、課税からも逃れられるし、提訴も受け付けない、と強弁することができる。韓国による法治を否定するようなものだ。

◆6. 協定と国内法との関係

国際間の協定と国内の法律では、協定の方が上位に来る、つまり強い力を持つ、というのが国際的な常識だ。だから、協定と国内法が食い違うような場合には、国内法の方を変えなければならない。

アメリカの米韓 FTA 履行法 101 条も、そのことを念押しするものだ。韓国の国内法が FTA に合わせてきちんと修正されことをオバマ大統領が確認した後で FTA が発効する、と定めている。

ところが、こうして韓国にさまざまな無理を強いておきながら、アメリカときたら自国の都合が最優先。アメリカの法律に反する米韓FTAは無効にしてしまえるよう、米韓FTA履行法102条で定めているらしい。（韓国の弁護士ソン・ギホ氏による）

韓国は協定を守れ、でも自分は都合悪くなったら守らないよ……こんな身勝手を押し通そうとするなんて、信じられないね。



こんなにも不平等で呆れた内容の米韓FTAだが、韓国の国民にはその内容がほとんど知らされないまま決まってしまったらしい。日本は韓国の例を参考にすることができるんだから、そこからしっかりと学んで、絶対に同じ轍を踏まないようにしないといけないよ。

第9章 自由貿易について考えよう

◆1. 貿易は自由なほうがいい？

「自由」っていう言葉には良いイメージがあるよね。

束縛されるのはイヤ、自由になりたい！ みたいな。

しかも、新聞の社説なんかを見ると「貿易自由化は時代の流れ」とか「貿易自由化によってこそ、両国はともに継続的に発展できる」なんてよく書いてある。

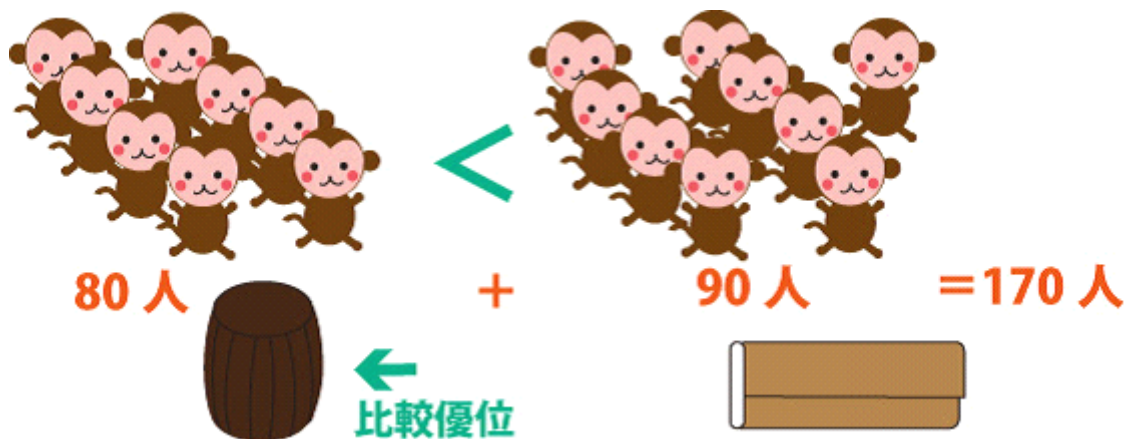
でも、本当にそうなのかな？

「自由貿易」を推奨したのはイギリスの経済学者リカード（1772-1823）という人だ。

リカードの「比較優位説」という理屈によると…

ポルトガルでは80人の労働者で1単位のワインをつくっている。

また、90人の労働者で1単位の毛織物をつくっている。

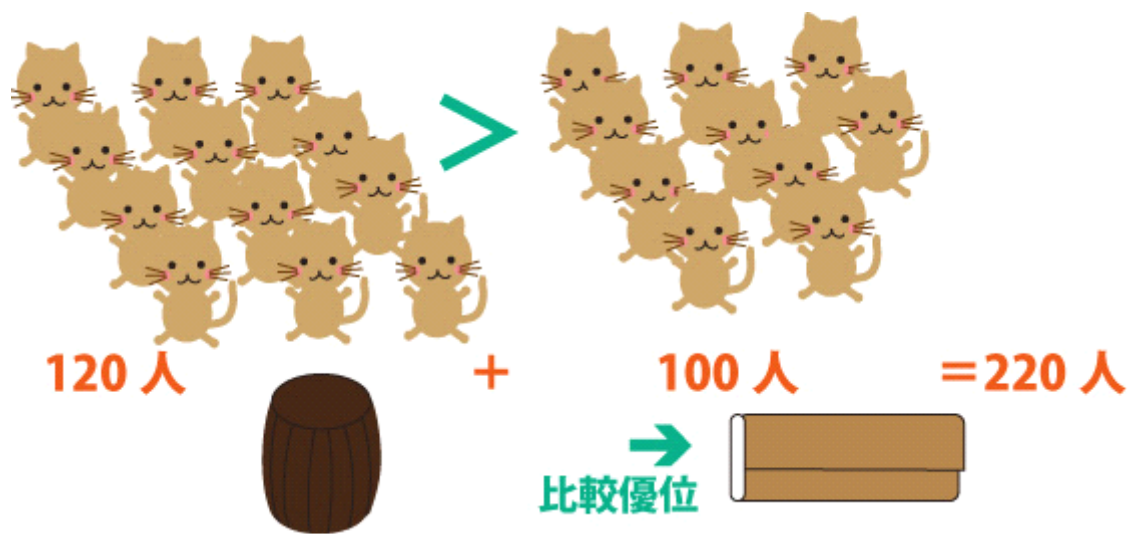


労働者の賃金は価格に反映されるから、労働者の賃金を同じとすれば、毛織物よりもワインの方が安くつくれることになる。これを、ポルトガルでは毛織物よりもワインが「比較優位にある」という。

ちなみに、必要な労働者は合計で170人だ。

一方イギリスでは、120人の労働者で1単位のワインをつくっている。

また、100人の労働者で1単位の毛織物をつくっている。

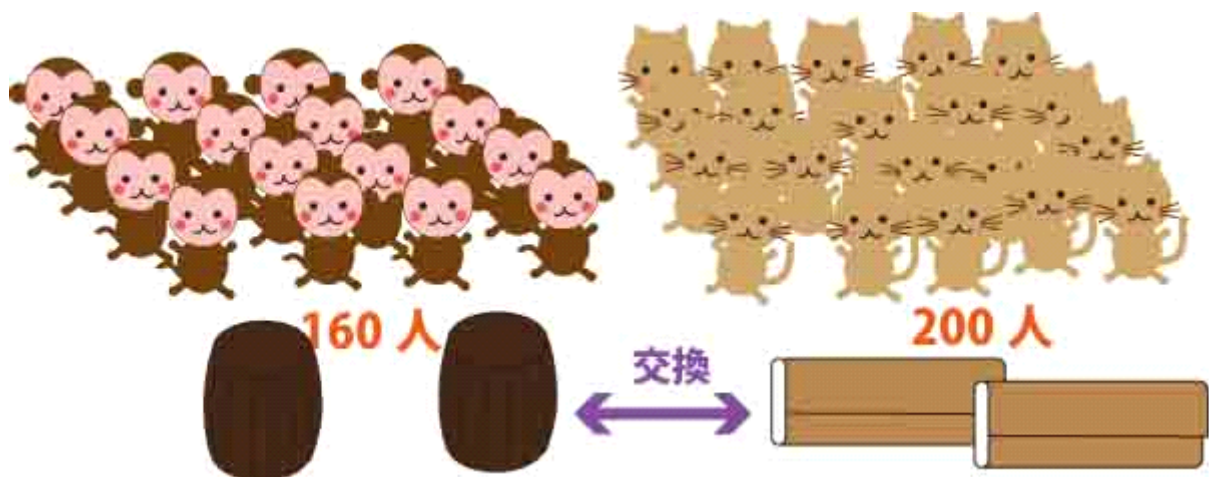


ここでは、ワインよりも毛織物の方が安くつくれることになる。つまり、イギリスではワインよりも毛織物の方が「比較優位にある」ことになる。

このとき必要な労働者は合計で220人だ。

さて、ポルトガルで比較優位にあるワインを2単位つくり、イギリスで比較優位にある毛織物を2単位つくって、交換しましょう。

このとき必要な労働者数は、ポルトガルでは160人。イギリスでは200人となる。



どちらの国も以前よりも安くモノが買えるようになる、というのがリカードの説だ。

これが、「関税をなくして自由貿易にすれば、どちらの国も繁栄するんだ」という今日の自由貿易論者たちの根拠になっている。

でも、昔と今とでは時代の状況が違っている。モノが不足していて、モノの値段が高かった時代には、「以前よりも安くモノが買えるようになる」というのは確かにメリットだったかもしれない。

だけど、今は、モノが余っていて、そのせいでデフレ（モノの値段が下がっていく）になって困っている状態。これ以上安くモノが手に入るようになっても、景気はますます悪化するだけなんだ。

それに、もう一つ見落とされていることがある。

ポルトガルの労働者が以前は 170 人必要だったのに、160 人しか必要なくなった、同様にイギリスでは 220 人だったのに、200 人になった、ということは、残りの人たちは失業してしまった、ということなんだ。

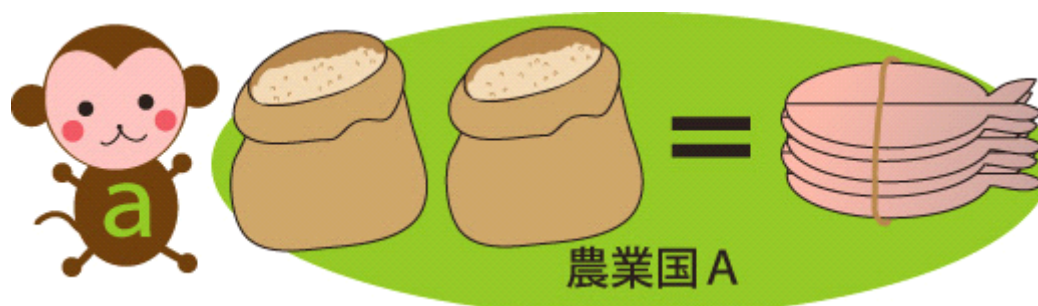
ポルトガル	170 人		220 人	イギリス
	−160 人		−200 人	
	10 人	←失業者数→	20 人	

つまり自由貿易は失業の輸出でもあるんだよ。

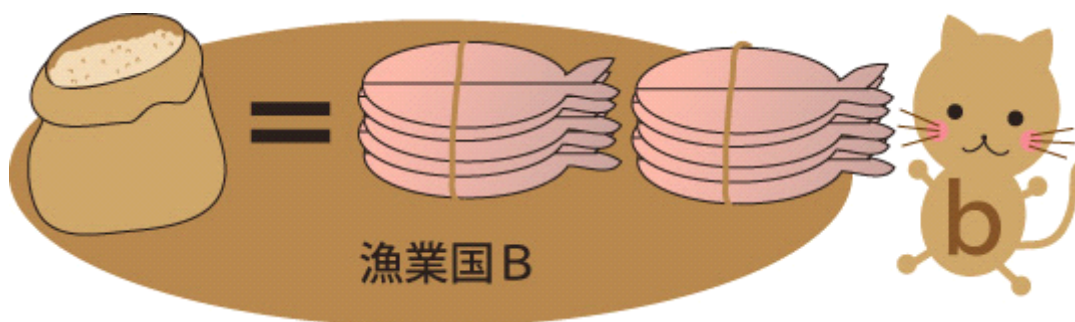
◆2. 貿易によるお金の流れ

農業国Aと、漁業国Bがあったとしよう。

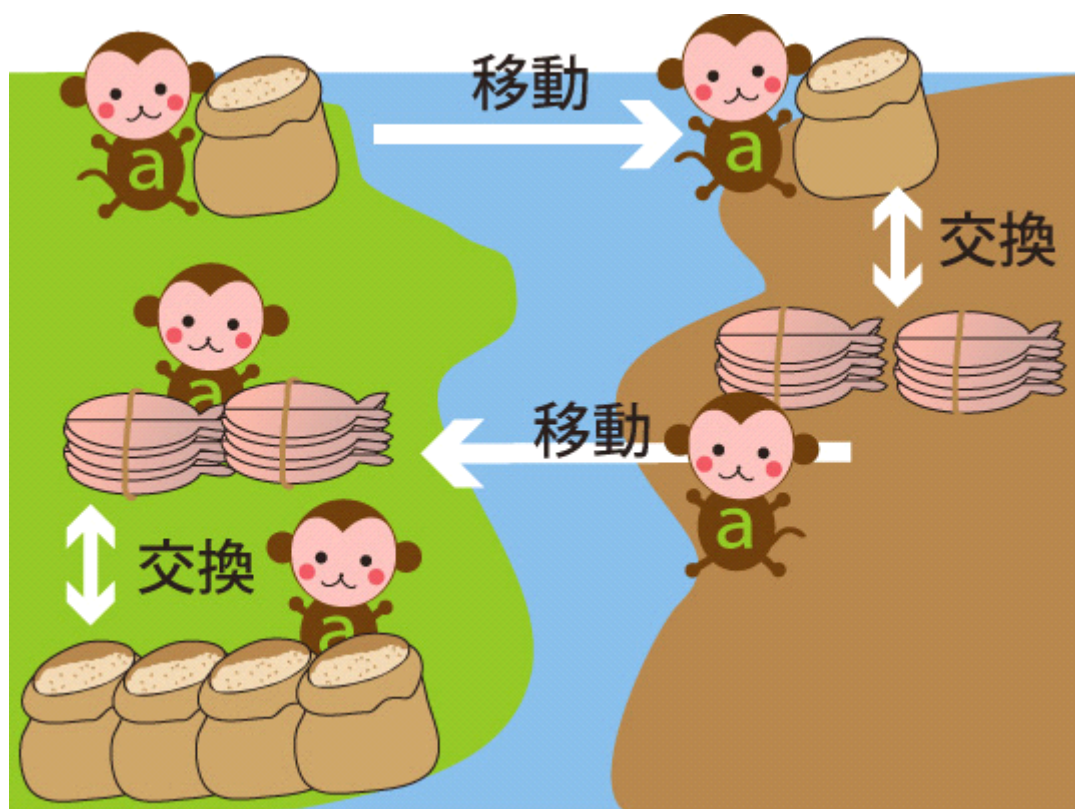
農業国Aでは、穀物 2 升と魚の干物 1 束が同じ値段だったとする。



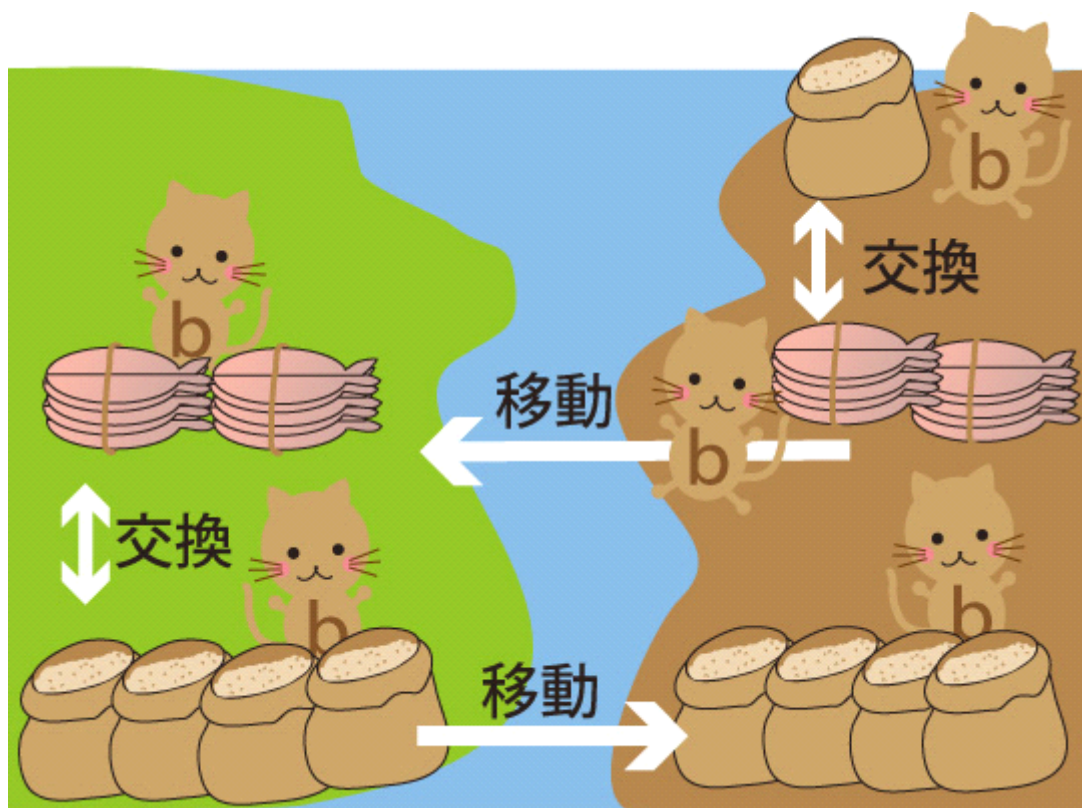
漁業国Bでは、穀物 1 升と魚の干物 2 束が同じ値段だったとする。



農業国のaさんが、穀物1升を持って、B国へ行き、魚の干物2束と交換する。その魚の干物2束をA国へ持って帰り、穀物と交換すると、4升になる。つまりは4倍の儲けになる。



今度は漁業国のbさんが、自国で穀物1升を魚の干物2束に交換する。それを持ってA国へ行き、穀物4升到交換して、自国に戻ってくる。bさんもやっぱり4倍の儲けだ。



2人とも同じように儲けているように見えるけれど、国から国へのモノの流れに着目してみよう。

B国からA国へ移動するのは、どちらの場合も魚の干物2束だ。

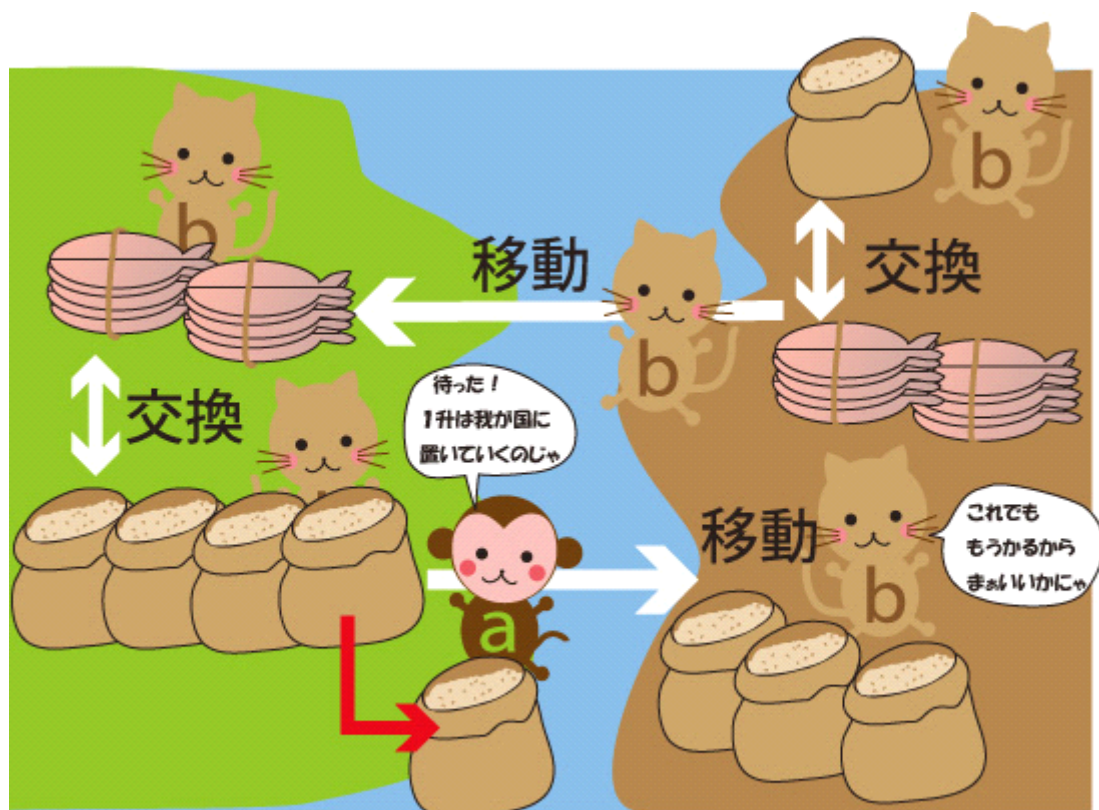
でも、A国からB国へ移動するのは、aさんの場合は穀物一升。bさんの場合は穀物4升。

つまり、自国の商人が貿易をする場合は、自国の収益につながる。でも、他国の商人が貿易をする場合は、国から富が流れ出てしまう、富が奪われてしまうんだ。

これが貿易というものの本質だ。貿易によって、富は貿易商の出身国に一方的に流れ込む。貿易商は先進国の人間である場合がほとんどだ。だから、貿易によって、先進国は一方的に儲かり、発展途上国は一方的に収奪され、さらに貧しくなっていく。

◆3. 自由貿易は先進国に都合がいい

じゃあ、発展途上国が貿易で儲ける方法はないのかな？ 実はちゃんとある。それが輸出に關税をかける、という手だ。



関税として徴収

普通、国内の会社には法人税がかかって、会社は利益の一部をその国に税金として払うよね。それと同じように、貿易商にもその儲けに対して税金をかけていいはずだ。輸出に関税をかけることで、貿易商からその利益の一部を税金として徴収できる。これによって発展途上国の政府は利益を得ることができるんだ。

つまり関税をかけること、**何に対してどんな関税をかけるか決めることは、その国の利益を守るために大切なことで、それぞれの国が持っている当然の権利なんだ。**

それをなくせ、っていうのが自由貿易。

「自由貿易によってこそ両国は共に継続的に繁栄し、人々の生活は向上する」というのが、経済学者の説く通説で、政府も、官僚も、マスコミも、ビジネスマンも、ほとんどの人がそれを信じてる。でも実際には、先進国の貿易商に都合のよい貿易取引を、発展途上国に押し付けるためのへ理屈、デタラメでしかない。

これが本当にデタラメかどうか考えるには、経済学の詳しい知識はいらない。

世界の国々で現実に何が起きているかを見るだけで十分だ。

世界の国々は本当にともに繁栄してきたのかな？

アメリカ、日本、ヨーロッパなどの先進国が、戦後どんどん豊かになってきたのに比べ、発展途上国はどうだろう。

発展途上国からの輸出品の代表はコーヒーだ。

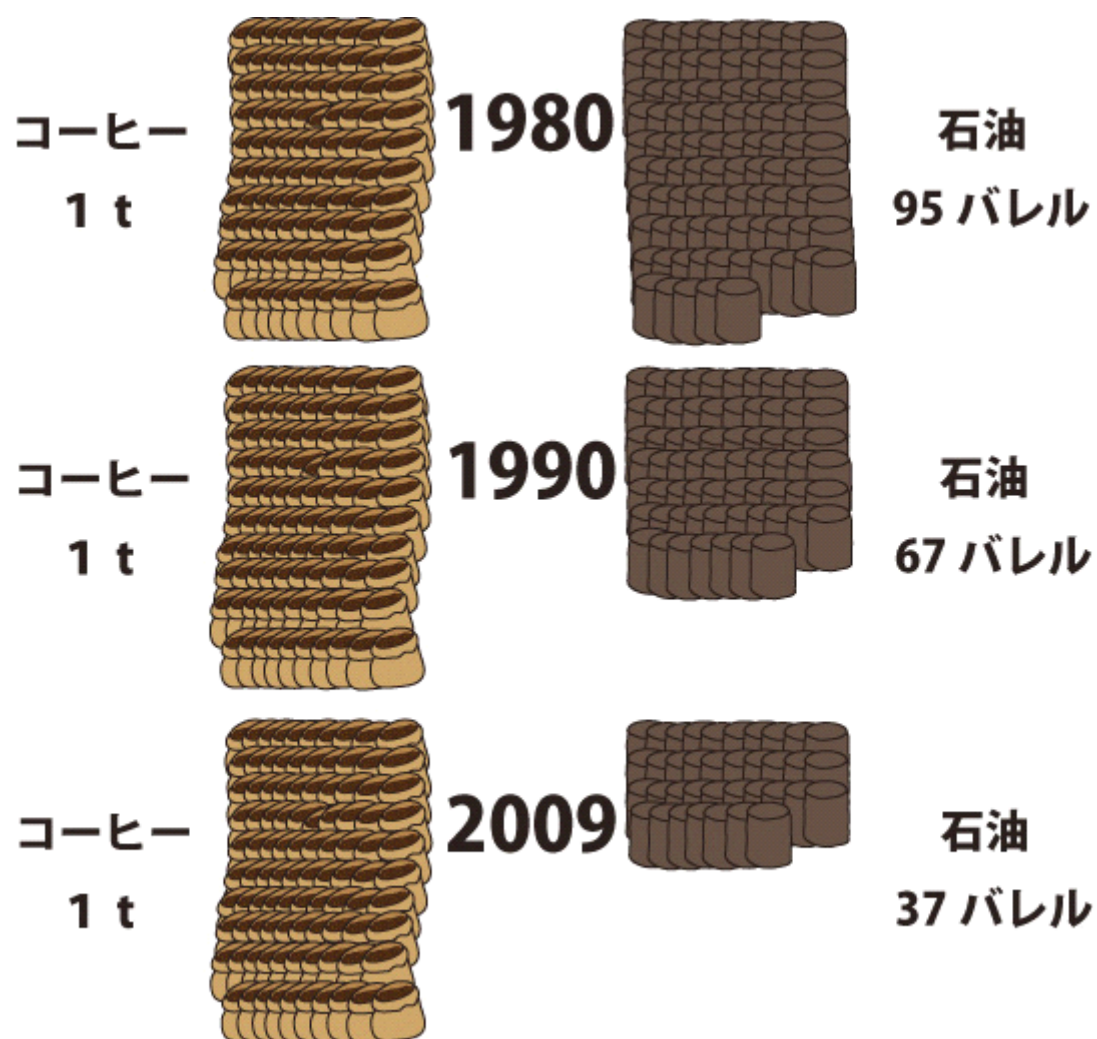
わたしたちがコーヒーに払う値段のうち、生産された国に渡るお金は、わずか10～15%程度。そのうち農家の手に落ちるのは、わずか5%程度だけ。

コーヒーの値段のうち、85～90%は貿易商、加工業者など先進国の人々の懐に入ってしまう。

しかもコーヒーの価値は下がる一方だ。

1980年にはコーヒー1トンと原油95バレルが同じ値段だった。

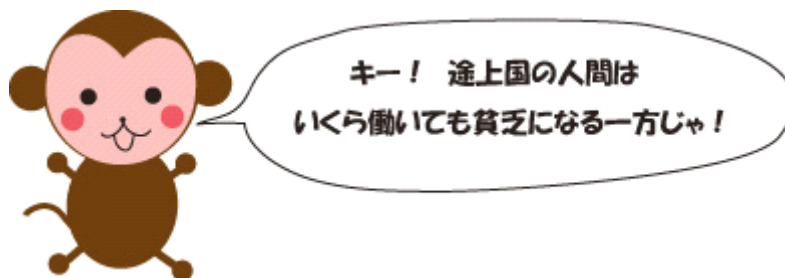
でも、1990年には67バレル。



2003 年には39バレル。

2009 年には37バレル。

つまり、コーヒーをつくっている人たちは、同じ量のコーヒー豆をつくっても、それと引き換えに得るお金やモノがどんどん少なくなっていくということ。貧しくなる一方だということだ。



キー！ 途上国の人間は
いくら働いても貧乏になる一方じゃ！

この現実を見ただけでも「自由貿易によって両国は共に継続的に発展する」などというのが単なるデマだとわかるね。

利益をむさぼりたい大企業が、自分たちに都合のいいデマを流しているにすぎないんだ。

目を覚まそう。世界では先進国が途上国を搾取し、先進国でも大企業が大部分の人々を搾取している。そんな社会に歯止めをかけるための一歩を踏み出そう。さあ、みんなで、TPPにNO！の声を！

サルでもわかる TPP

著者：安田美絵+Project99%

安田美絵プロフィール

料理家・市民活動家。ルナ・オーガニック・インスティテュート（マクロビオティック料理教室&持続可能な食の学校）主宰。早稲田大学卒。食と健康、農業、貿易などの関係を調べるうちに、大企業（主にアメリカの）の数々の悪事を知り、世間の大部分の人々が搾取されているのにそれを全く自覚していない現状に気付く。食の選択によって健康が実現できるだけでなく、環境問題、南北問題、悪い意味でのグローバリゼーションの問題など、さまざまな問題を解決できることを、料理教室や講演によって訴えている。

<http://luna-organic.org>

イラスト：安田美絵

サルでもわかる、消費税アップがダメなワケ

サルでもわかる、
消費税アップが
ダメなワケ

プロローグ
序章



けしからん！
野田ドジョウが消費税を
10%に上げると言ってる。

震災の復興にお金か
かかるのはわかるからニャー。
東北の人たちの役に立つのなら
増税も受け入れざるを得ない
のかニャー。



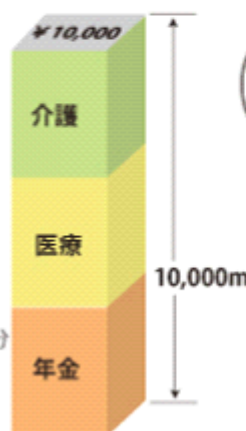
キー！
そういう問題じゃ
ないんじゃ！



あ、社会保障費の
問題かニャ？ 高齢化が進んだ
せいで、毎年1兆円も増えて
いってるらしいニャー。

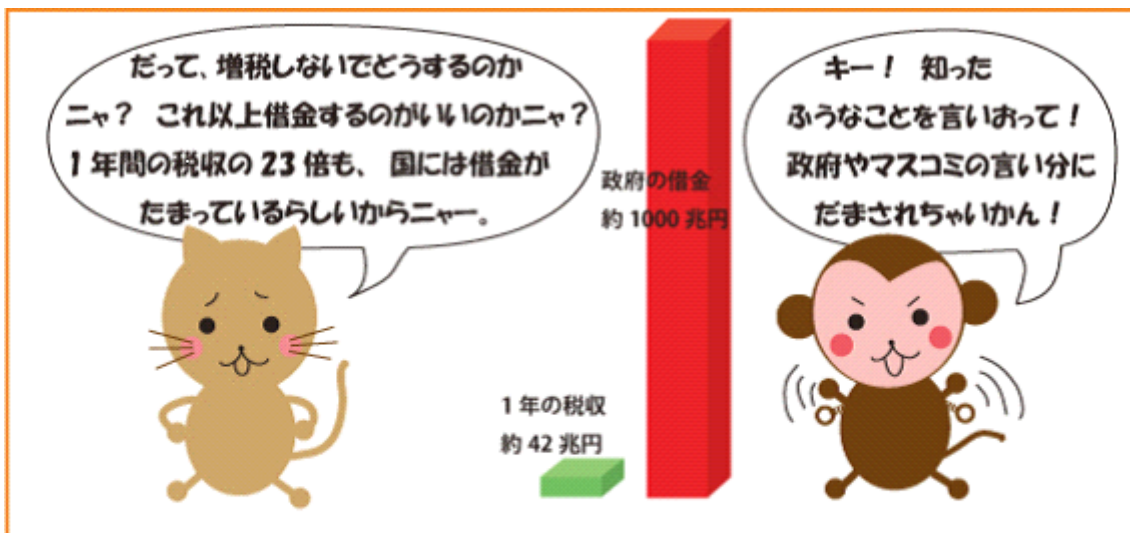


社会保障費の毎年の増加分
だけで、1万円札を平積み
すると高さ1万メートル



だから増税すればいい、
ってもんじゃない！





- 第1章 消費税は不平等な税金！ —「累進課税」で富の再配分を—
- 第2章 増税で税収は減る！？ —消費税アップで税収ダウンのしくみ—
- 第3章 景気を良くすりゃ税収は増える —増税よりも景気回復が先！—
- 第4章 こうすればできる！景気回復 —「財政出動」で一石何鳥も—
- 第5章 景気回復のための資金はこうして調達 —「金融緩和」でお金をつくろう—
- 第6章 買わせたいなら豊かな人を増やさなきゃ！ —景気回復にも不可欠な「累進課税」—

■第1章

消費税は不平等な税金！ —「累進課税」で富の再配分を



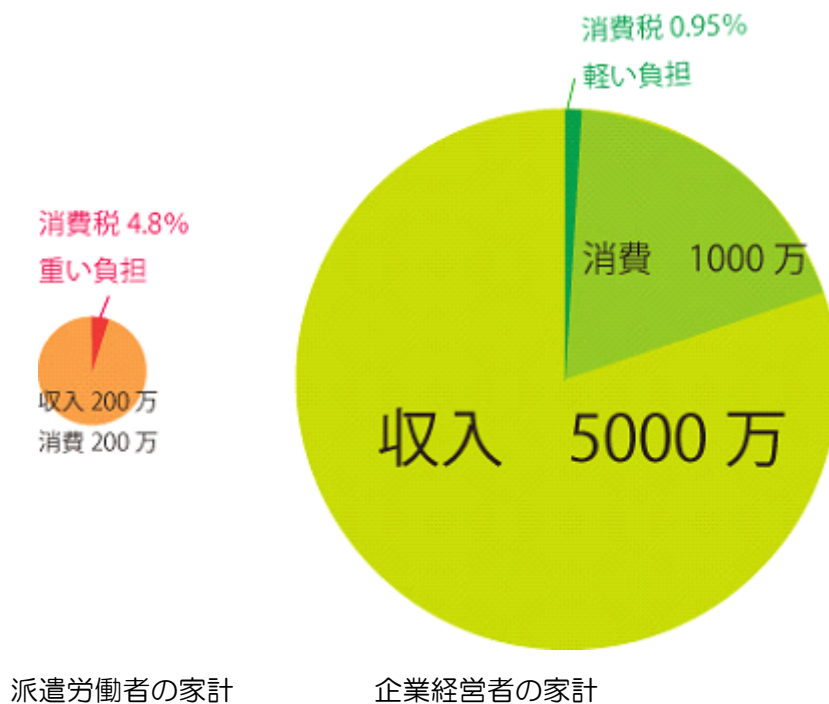
◆貧乏人に重い負担を強いる「消費税増税」

世の中には金銭的に余裕のある人もいれば、カツカツで暮らしている人もいる。余裕の少ない人には少しだけ、余裕のある人には多めに、さらに余裕大アリの大金持ちにはたっぷり税金を払ってもらってというのが人道的に正しい税金の取り方だよね。そんなふうに **金持ちからより多くの税金を取る方式を「累進課税」と呼ぶよ。**

実は「**所得の再配分**」というのも、**徴税（＝税金を集めること）の大事な役割のひとつ**なんだ。貧富の差を徴税によって少しでも平らに均そうというわけだ。だから、先進国の所得税はほとんど「累進課税」になっている。

一方、消費税の税率は一律だ。現状の消費税率 5% の場合を考えてみよう。たとえば年収 200 万円の派遣労働者の場合、収入のほぼすべてを消費しないと生活できない。200 万円全部使ったとして、そのうち消費税は 95,238 円。所得に対する割合は 4.8% となる。

ところが年収 5000 万円の企業経営者の場合、5000 万円すべてを使うわけではない。余ったお金は貯蓄や投資に回すことだろう。消費するのが 1000 万円だとしたら、そのうち消費税は 476,190 円。所得に対する割合は 0.95% で済む。**所得の少ない人ほど重い負担がのしかかる課税法、それが消費税だ。これは金持ち優遇の「逆累進課税」なんだ。**



◆消費税率の高い国では？

日本の消費税率は欧米と比べて安い、と主張する人もいる。実際、例えばフランスの消費税率は 19.6%、ドイツは 17%、イギリスは 17.5%と結構高い。でも、これらの国でも食料品に限っては、フランス 6%、ドイツ 5.5%、イギリスでは 0%の税率となっている。食料品のような生きていくために不可欠のものには課税しない、というのが道義にかなっているんじゃないかな。あるいは百歩譲って課税するとしても税率を低くすべきだろう。すべて一律 10%なんて、貧乏人に対して苛酷すぎるよね。



◆消費税増税は公約違反

民主党が政権の座についたのは 2009 年。このときの総選挙で掲げたマニフェストには、

「税金のムダ使いを徹底的になくすまでは消費税増税には手をつけない」と明記されていたよ。

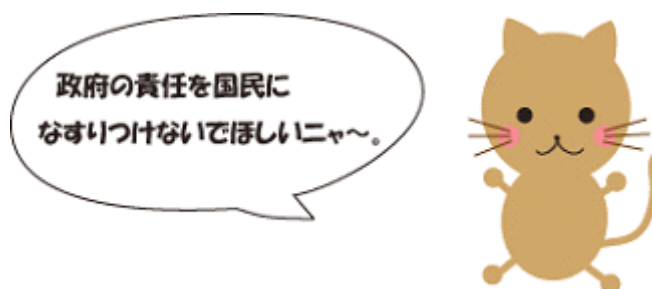
ところが2010年の参院選で菅首相は唐突に、消費税率を上げると言い出した。

「そんなの公約違反じゃん！」と国民が反撥したから、この選挙で民主党は惨敗。

それなのにまたも性懲りもなく消費税増税を言い出す民主党、野田首相には呆れたもんだ。



国は台所事情が苦しいという。借金（＝財政赤字）がかさんでしまっているという。でも、そもそも国の財政状況が悪化したのは、国民の責任じゃなく、政府の失策の結果。その責任も取らず、マニフェストを踏みにじって国民に負担を求めるなんて、とんでもハッブんだ。



■第2章

増税で税収は減る！？ —消費税アップで税収ダウンのしくみ—



◆景気悪化で税収も悪化

今、世の中は**デフレ不況の真っ最中**。ここ10年以上モノの値段がどんどん安くなってゆき、稼げるお金もどんどん減っていくという状況が続いている。**こんな時の増税は絶対してはいけないこと**なんだ。その理由を説明しよう。

景気のよしあしは、世間の人たちの財布の中身（＝可処分所得）にかかっている。個人が自由に使える所得の総額を「可処分所得」と呼ぶよ。これは、給与やボーナスなどの個人所得から、支払い義務のある税金や社会保険料などを差し引いた、残りの手取り収入のことだ。

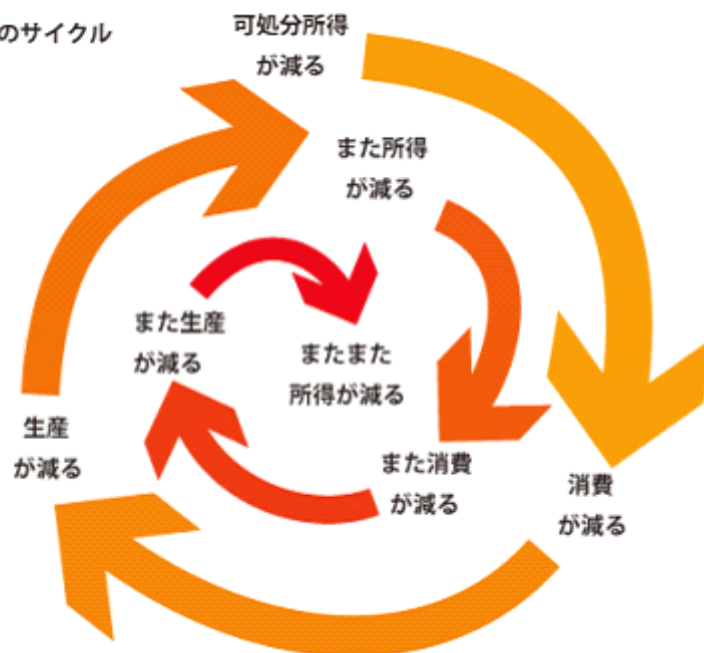
世間の人たちは懐具合が寂しくなれば、みんなモノを買うのを我慢するようになる。みんながモノを買わなくなれば、売る方も、つくる方も、儲からない。そして、みんなの懐具合はますます寂しくなっていく。



増税するということは、すなわち国民の可処分所得を減らすこと。すると、景気後退のサイクルが加速してしまうんだ。

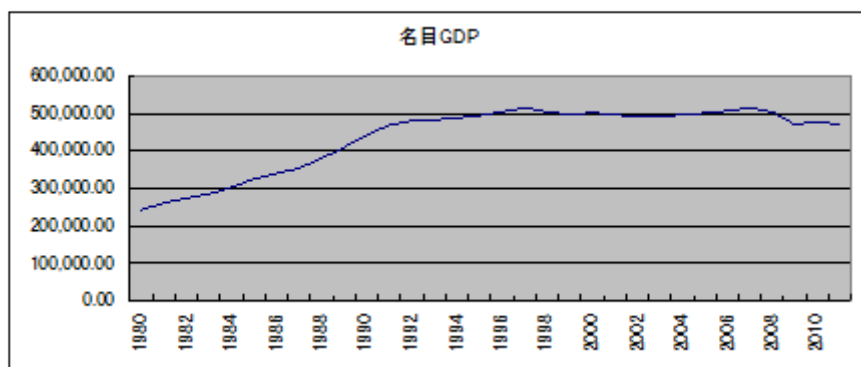
それを証明して見せたのが、ハーバード大学のアルベルト・アレシナ教授だ。教授は 1960～1994 年までに財政再建に取り組んだ OECD 加盟国 20 カ国を調査した。成功例は 16、失敗例は 46 だった。そして、**失敗例の共通点は、景気が回復するより前に増税をおこなったことだったんだ。**

■景気後退のサイクル



日本でもかつて消費税を3%から5%に値上げしたことをきっかけに、景気が崩れてしまった。国の経済規模を測る指標のGDP（国内総生産）は、戦後、右肩上がりに上がり続けてきたけれど、消費税が5%に引き上げられた1997年の翌年からはずっと低迷を続けているよ。

【名目 GDP の推移(1980～2011)】



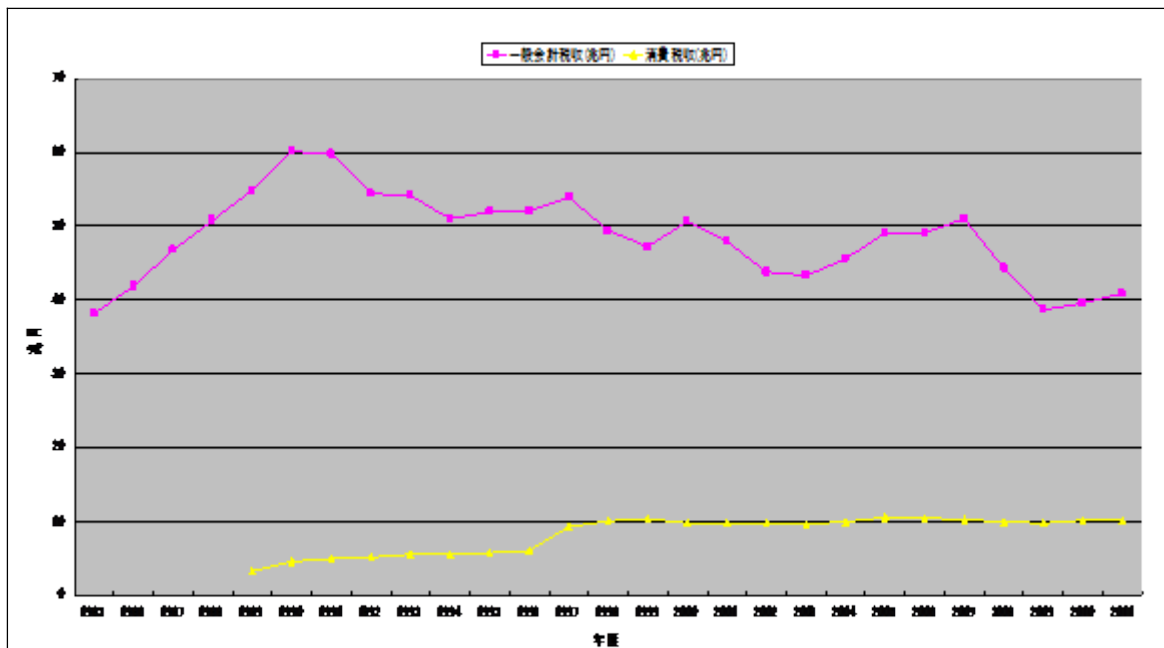
【IMF - World Economic Outlook より作成】

名目 GDP（国内総生産）が、日本で最高だったのは、1997年の515.6兆円。2011年度の予測値は469.5兆円と、ピーク時から46兆円も下がっている。

★さらに詳しく知りたい人に

【消費税率を上げてても税収は上がらない】

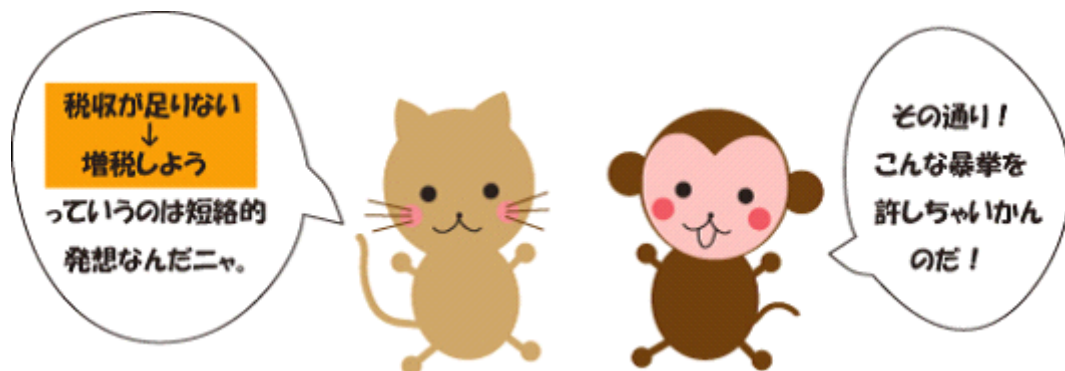
【一般会計税収と消費税収の推移】



【財務省のデータから作成】

消費税率が3%から5%に値上げされたのが1997年。上のグラフの黄色い線を見ると、消費税収入がそこで急に上がっていることがわかるだろう。でも、赤い線の一般会計税収を見てほしい。これは所得税・法人税なども含めた税収全体だ。こちらは1997年にかくんと下がり、その後も増減しつつじわじわ下がっている。

消費税率を上げたところで税収が上がらないことは、こうした過去のデータで証明済みなんだ。



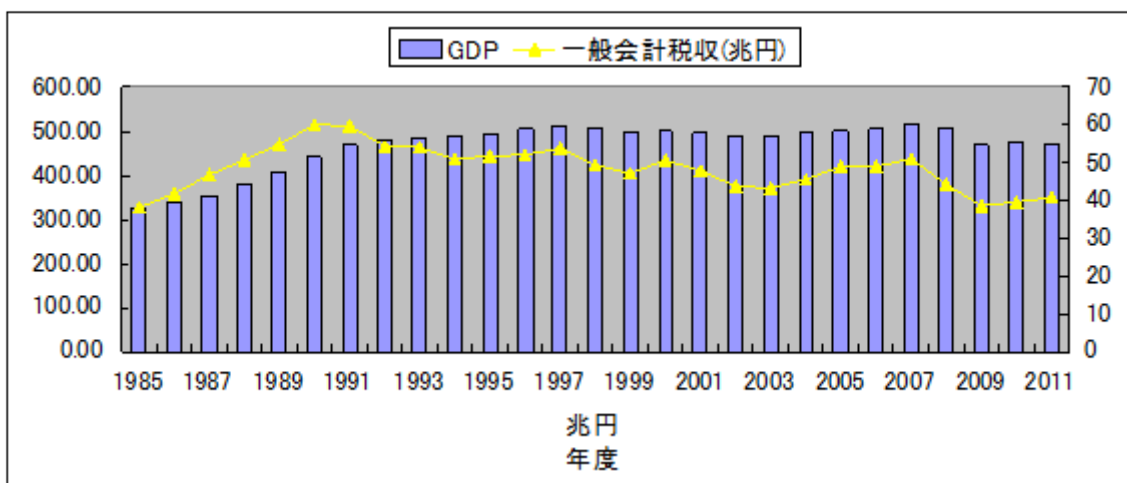
■第3章

景気を良くすりゃ税収は増える ー増税よりも景気回復が先！ー



税率を変えずに税収を増やす方法がある。それは、景気を良くすることだ。景気がよくなれば、みんなの所得が増えるから、税率は同じでも税収は増える。法人税や所得税は名目の売上高や所得に課されるから、名目 GDP が増えれば、自動的に税収も増えるというわけだ。逆に、名目 GDP が減ってしまえば、増税をしたとしても税収は減ってしまうんだ。

【名目 GDP と一般会計税収の推移】



【IMF と財務省のデータから作成】

税収と名目 GDP には相関関係があるということが、上のグラフからもはっきりわかるね。

しかも、過去 15 年間のデータでは、名目 GDP が 1%増えたただけで、税収は 4%も伸びることがわかっている。（※民主党の金子洋一参議院議員の主張による）。

つまり、税収を増やしたければ、景気を良くすること＝経済成長が何よりも大事ってこと！



というのが、正しい順番だ。



では、どうすれば、経済成長させられるか。次の章で説明しよう。

★さらに詳しく知りたい人に

【政府もホントは知っている一景気回復が最優先】

デフレ不況下で増税すれば、消費が減って、税収も減ってしまうことは、「マクロ経済学」の常識。財政再建のためには景気回復が重要であることは、ホントは政府も百も承知のはずなんだ。その証拠に、麻生政権下で決められた所得税法等の一部を改正する法律（平成21年法律第13号）附則104条では「平成二十年度を含む三年以内の景気回復に向けた集中的な取組により経済状況を好転させることを前提として、遅滞なく、かつ、段階的に消費税を含む税制の抜本的な改革を行うため、平成二十三年度までに必要な法制上の措置を講ずるものとする」とある。つまり、増税には景気回復が前提条件として必要だ、と認めていたんだ。

この景気回復という前提条件を無視して、震災復興を口実に拙速に増税しようという野田政権は国民をバカにしている。背後で操る黒幕がいるからだろう。

★さらに詳しく知りたい人に

【税収弾性率のトリック】

GDPが1%伸びたとき、税収が何%増えるかを示す数値を「税収弾性値」と呼ぶよ。

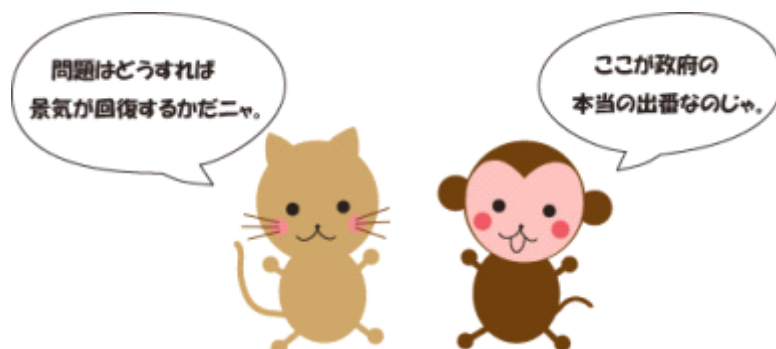
2011年10月17日に発表された内閣府の『経済成長と財政健全化に関する研究報告書』

<http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/k-s-kouzou/shiryou/k-s-3kai/pdf/2.pdf>

の結論では「1980 年代のデータから算出される税収弾性値は 1.3 前後である」と書かれている。でも、2001 から 2009 年度の税収弾性値はそれよりずっと高く、平均が「4」以上。直近のデータを無視して「税収弾性値は 1.3」とするなんて、おかしいよね。この報告書では「だから名目成長率を高めて税収を増やしても財政再建はできない」と結論付けている。増税したいがために意図的に結論をねじ曲げていると思えないね。

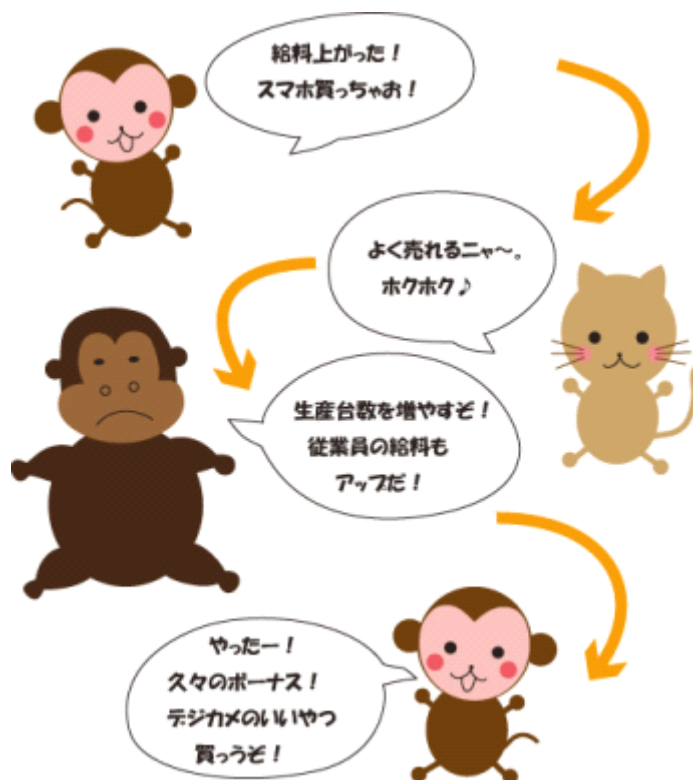
■第4章

こうすればできる！景気回復 —「財政出動」で一石何鳥も—



◆経済成長させるには

経済成長させる＝景気を良くするためには、さっきの景気後退のサイクルと逆のことをすればいい。



つまり、まずは世間の人たちの財布の中身を増やすこと（＝可処分所得を増やすこと）が重要だ。懐具合がよくなれば、より多くモノを買うようになる。買う人が増えれば、売る人も、つくる人も収入が増える。すると、みんなの懐具合が良くなってくる。



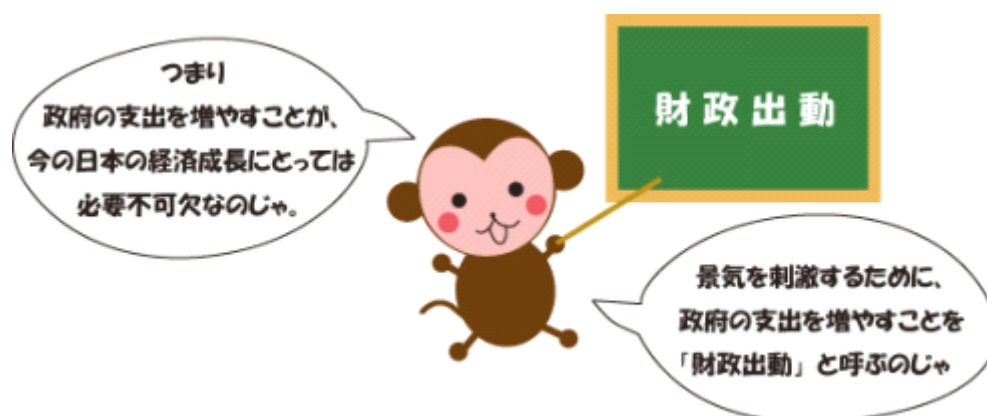
さて問題は、どうやったら世間の人たちの財布の中身を増やせるかだ。
今度は GDP を手がかりに考えてみよう。経済成長は「GDPを増やすこと」とも言い換えることができるからね。



この4項目の中で増やせそうなものはないかな。

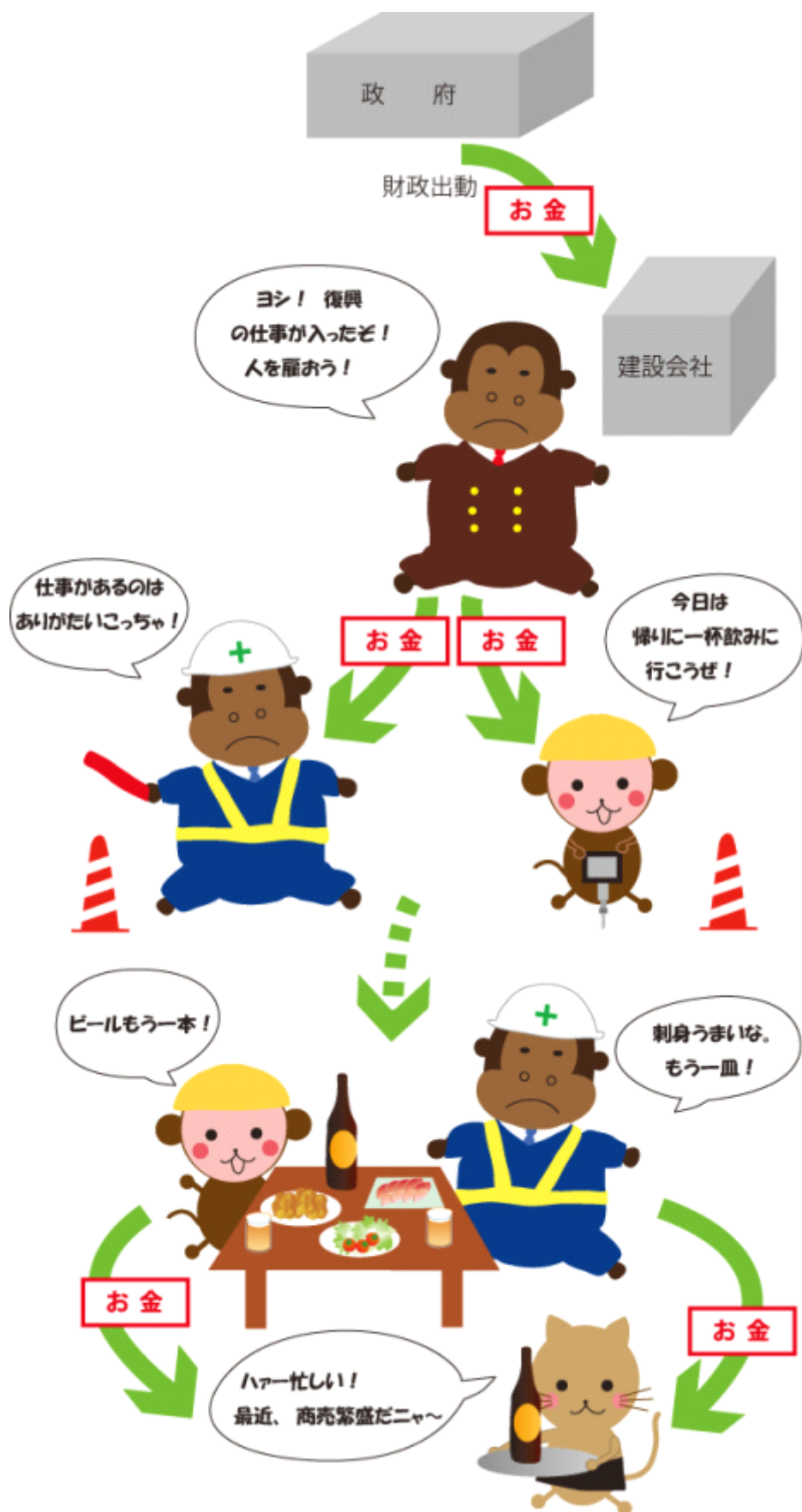
まず①の民間支出だが、デフレ不況下で、いくら民間に消費を呼びかけても、消費が増えることはない。次に②だが、企業に設備投資をしてほしいと頼んでも、デフレ不況下では業績が伸びる見込みはないので、これまた増えない。最後の④の経常収支（輸出－輸入）はGDPのわずか1.14%（2010年度）。輸出黒字が増えればGDPを増やせるが、世界は大恐慌に突入しつつあり、当分は輸出黒字が増える見込みはない。

となると、GDPを増やすには③の政府の支出を増やすより他に手はないということになる。



減税も財政出動の一種だし、国民みんなに給付金を配布することも、あるいは公共事業で雇用を増やすのも、財政出動だ。

政府が震災復興のための工事をする。あるいは介護や保育などの福祉分野に人的サービスを投入するのもいい。たとえば、復興のための工事なら、建設会社にもお金が入るし、その社員や、日雇い労働者などにもお金が入るだろう。その工事現場周辺でみんなが食事したりお酒を飲んだりすれば、食堂や居酒屋でももうけが増える。その店で働く人たちのボーナスも増えるかもしれない。するとその人たちが、また商店街の他のお店で買い物する。建設会社の人たちは、それぞれの地元のお店でも、前よりたくさん買いものするだろう。すると、そのお店の人たちも……というふうにして、景気が刺激され、経済が成長していくわけだ。





これが「財政出動で経済成長」のシナリオだ。
そして、経済成長すれば、自然に税収も増えるわけだ。

★さらに詳しく知りたい人に

2010 年度の名目 GDP 約 479 兆円の内訳

民間最終消費支出	280 兆 8049 億円
民間住宅支出	12 兆 7508 億円
民間企業設備投資	65 兆 7641 億円
政府最終消費支出	96 兆 209 億円

	公的固定資本形成	20 兆 1345 億円	
	純輸出	5 兆 4658 億円	
	合計	約 479 兆円	

◆財政出動で財政赤字は減らせる

しかし、政府の支出を増やせば、当然、政府の借金の総額＝累積債務残高も増える。「財政赤字を削減しろ！」と激しく攻撃する人たち（「財政均衡論者」たち）もいるもんだから、これがなかなか実行できない。

でも本当は、**政府の支出を増やしたからといって、財政が悪くなるとは限らないんだ**。その理由を説明しよう。

政府が財政出動すると、経済が成長する。政府が 10 兆円出したとすると、経済成長はその 10 兆円の何倍にもなる。なぜなら道路工事を例に挙げれば、建設会社の人たちが使ったお金を、今度は食堂の人たちが使い、それを周辺の商店街の人たちが使い、それをまた …… というように、お金は何回も使われるからだ。**政府の借金が 10 兆円増えても、経済成長が 30 兆円あれば、財政バランスは良くなった、といえるんだ**。

なぜなら「財政赤字」を考える場合、問題なのは金額よりも、借金と GDP とのバランス＝「債務残高の対 GDP 比」だからね。



★さらに詳しく知りたい人に

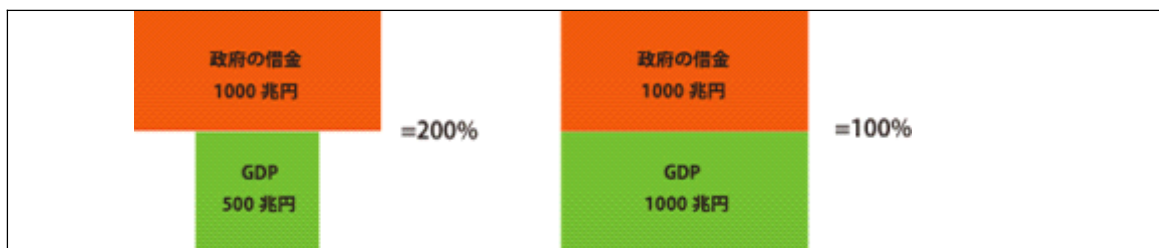
【「債務残高の対GDP比」とは】

たとえば 1000 兆円の債務残高がある場合、

GDP＝500 兆円なら、対 GDP 比は 200%。

GDP＝1000 兆円なら、対 GDP 比は 100%。

つまり、GDP を増やせば、債務残高の対 GDP 比は減っていくことになる。



★さらに詳しく知りたい人に

【「消費性向」と「乗数効果」】



可処分所得のうち、消費にあてられる額の割合を「消費性向」と言う。仮に、政府が国民に1万円配布したとする。そのうち、8割が消費され、2割が貯蓄される場合には、「消費性向は0.8」と言う。1万円のうち8000円を使った場合、その8000円を受け取った人も、また消費する。8000円の8割を使うと、6400円になる。その6400円を受け取った人も8割を使うと、5100円になる。この5100円を受け取った人も8割を使うと、4100円。お金は、このように何度も何度も繰り返し使われるため、はじめに政府が支出した金額以上の経済効果が生まれるんだ。これを「乗数効果」と言うよ。

★さらに詳しく知りたい人に

【財政出動による財政赤字の減少を計算してみよう】

政府の財政赤字が1000兆円だとする。10兆円を財政出動すれば、財政赤字は1010兆円に膨らむ。

でも、この10兆円が消費性向0.8（上記コラム参照）で1年間に5回消費されたとすれば、GDPは33.6兆円増える。GDPが450兆円だとすれば、450兆円+33.6兆円=483.6兆円となる。

もともとの政府の債務残高の対GDP比は、 $1000 \text{ 兆} \div 450 \text{ 兆} = 222\%$

10兆円を財政出動した場合の政府の債務残高の対GDP比は、 $1010 \text{ 兆} \div 483.6 \text{ 兆} = 209\%$ 。

こうして、財政出動によって債務残高の対GDP比が減らせる。つまり、財政赤字が減らせるんだ。

	GDP	債務残高	債務残高の対GDP比
財政出動前	450 兆円	1000 兆円	222%
財政出動後	483.6 兆円	1010 兆円	209%

◆財政出動で未来を開こう

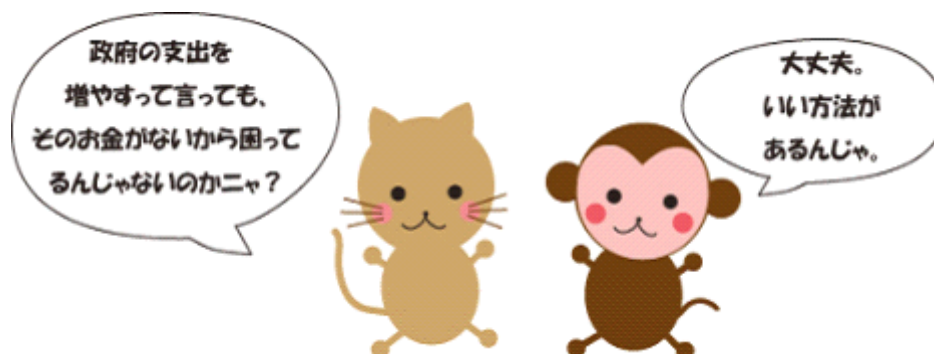
この財政出動としての支出を何に振り向けるか、というのももちろん大事なポイントだね。どうでもいいハコモノなんかつくって終わりにするんじゃもったいない。せっかくだから、**未来につながることに投資を**しなきゃね。

東日本大震災の復興や再生可能エネルギーの事業化・普及は、投資先として最適なんじゃないだろうか。地域の再生にも、原発のない安全な暮らしを取り戻すためにも、持続可能な社会のためにも、エネルギー自給のためにも役立ち、そのうえ、景気対策にもなる！ 政府はもっとドカンと支出して、**震災復興と再生可能エネルギーへの転換を全速力で進めるべきだ**とボクは思うね。



■第5章

景気回復のための資金はこうして調達 —「金融緩和」でお金をつくろう—



◆資金は日銀から借りればOK

次は、財政出動するための資金を、どこから調達するかを考えよう。

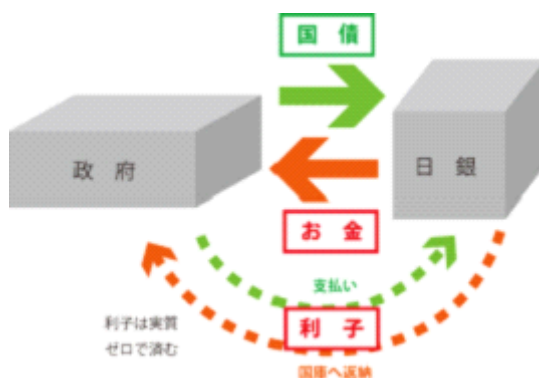
政府が資金を調達するには「国債」を発行するのが一般的だ。まず「国債」について説明しておくよ。

国債というのは、国が発行する借金証書のようなもの。

街の銀行や個人投資家などが国債を買ったと、その買ったお金が国の資金になる。でも国はこのお金を借りているだけだから、いつかは返さなければならない（＝国が国債で借りたお金を返すことを「償還する」と言うよ）し、利子も払わなければならない。

国債が大量に市中に出回ると、需要よりも供給が多くなってしまう。すると買ってもらうために、工夫が必要になってくる。それが金利の値上げだ。金利が高くなれば、買いたいと思う人も増えるからね。でも金利を高くすると、政府はその金利を払うだけで大変だ。しかも、国債はリスクがないとされているので金利の基準となっている。だから国債の金利が上がれば、他の金利も連動して上がるんだ。そして金利が上がると、企業の投資意欲は落ち込むから、景気回復の足かせになってしまう、という問題も出てくる。

こうした問題をおさえる方法がある。それが、**国債を日銀に買ってもらう＝「日銀の国債直接引受け」**というやり方だ。日銀が国債を引き受けた場合、政府が国債の金利を払っても、その金利は政府の国庫に返納される、と決められている。だから、**資金調達のためのコストがかからずに済むんだ。**



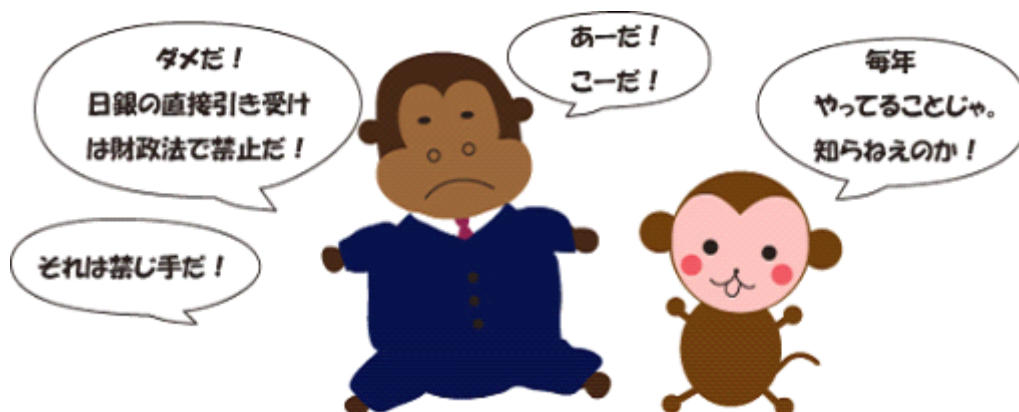


「金融緩和」で「財政出動」、それによって経済成長させる。これが増税よりも、歳出削減（税金のムダ使いを減らすこと）よりも、真っ先にやらなければならないことなんだ。

★さらに詳しく知りたい人に

【日銀の国債直接引受けは、財政法で禁止？】

日銀の国債直接引受けを提案すると、必ず「それは財政法で禁止されているじゃないか」と反論する人が出てくる。確かに財政法第5条では「すべて、公債の発行については、日本銀行にこれを引き受けさせ、又、借入金の借入については、日本銀行からこれを借り入れてはならない。」と書かれている。でも「但し、特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲内では、この限りでない」とも書かれている。つまり、国会が認めれば日銀は直接引受けできるんだ。今、日本の財政は破綻するかどうかの危機的な状況に陥っている。十分に「特別の事由」に値するんじゃないだろうか？



しかも、日銀の国債直接引き受けは毎年行われていることで、実は禁じ手でも珍しいことでもなんでもない。2011年度の国債発行額は、合計で169.6兆円※。このうち金融機関と個人が157.8兆円を消化、残りの11.8兆円を日銀が直接引き受けしているよ。（※新規国債発行は44.3兆円。過去の借金をまた借金して返すために発行する借換債の発行が111.3兆円、財投債の発行が14兆円、合計で169.6兆円になる。）

http://www.mof.go.jp/jgbs/issuance_plan/yoteigaku231021.pdf

★さらに詳しく知りたい人に

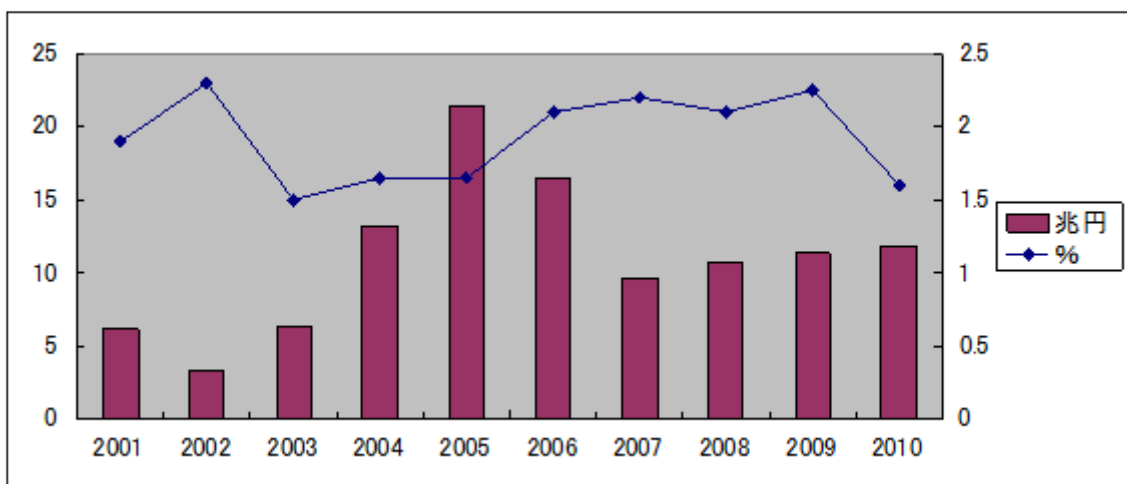
【日銀の国債直接引き受けで金利上昇？インフレに？】

日銀が国債を直接引き受けると「国債の信任が損なわれ金利が上昇する」とか「通貨の信任が損なわれインフレになる」と反論する人も必ず出てくる。

でも実際のデータを見れば、日銀の国債直接引額と長期金利に相関関係は見られない（下のグラフ参照）。それに、インフレどころか、こうして長いことデフレから脱け出せずに苦しんでいる。餓死しそうなときに太るのを気にして「ダイエットしなきゃ」って言っているようなものだ。

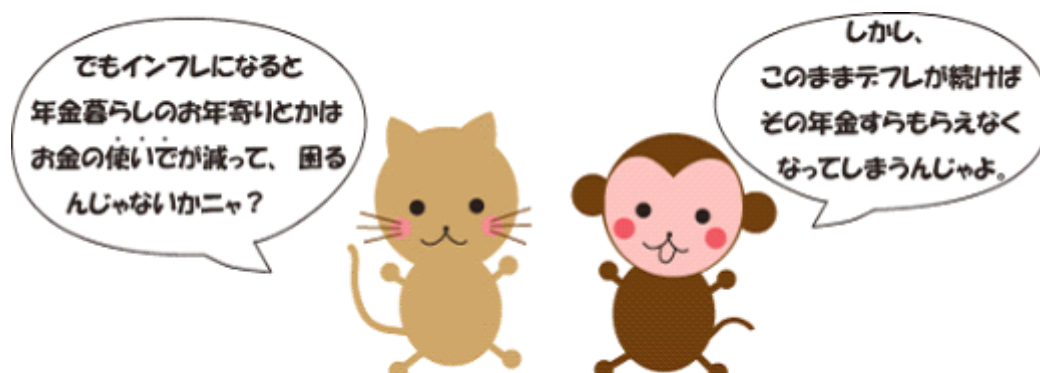
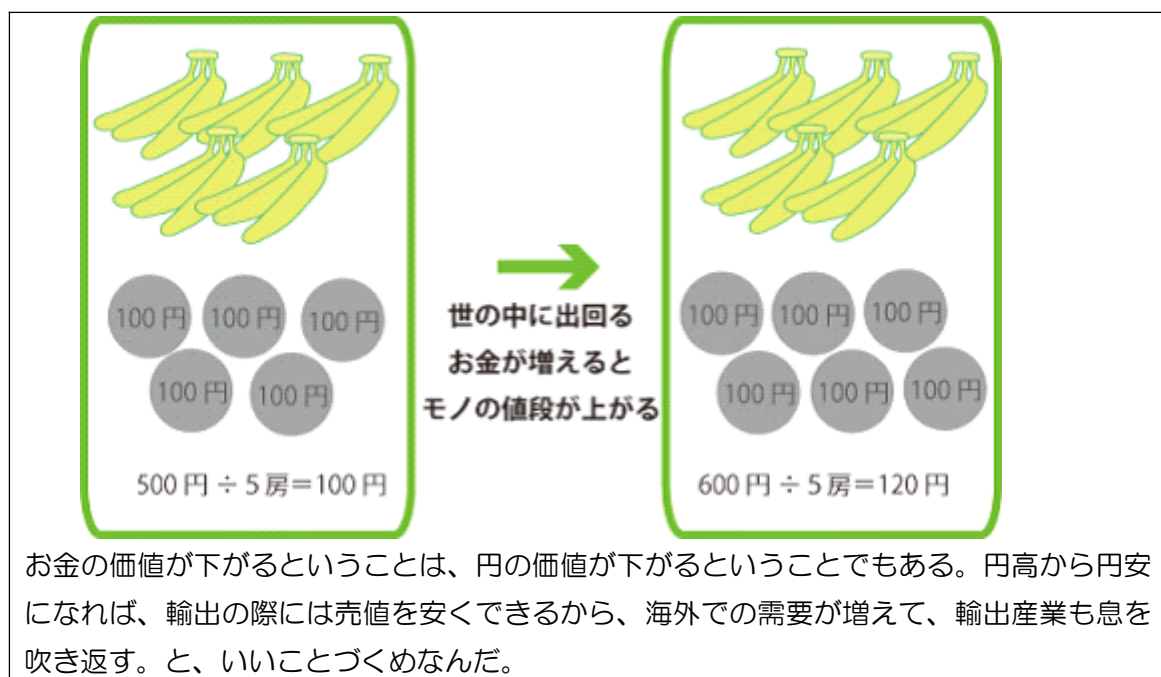


【日銀の国債直接引額と長期金利の推移】



【財務省のデータから作成】

そもそも、景気にとって健全なのは、2～3%程度のゆるやかなインフレだといわれている。国が借金してそれを使うことで、市中に出回るお金の量は増える。お金の全体量が増えると、お金自体の価値は下がる。お金の価値が下がると、同じモノに対して、たくさんのお金を払わなければならなくなる。つまり、今まで1000円で買えたものが、1010円になったり、1020円になったりする。これがインフレだ。だから2～3%のインフレになる程度に、お金を増やす（＝国が国債を発行して、日銀がそれを引き受ける）のは理想的だ。



★さらに詳しく知りたい人に

【デフレが続くと年金も破綻！】

年金のように決まった額しかもらえない人たちは、デフレを歓迎しているふしもある。しかし、デフレは年金制度の存続すら危うくするものだから、喜んでも場合じゃないんだ。自公政権が年金法を改正して「100 年安心プラン」をつくったのは 2004 年だった。でも、その「100 年安心」だったはずの年金制度は、物価上昇率が 1.0%、賃金上昇率が 2.5%、運用利回りが 4.1%というインフレを前提として想定されていたんだ。

http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/pdf/seido-h21-point_008.pdf
(44 ページ)

この「インフレ・シナリオ」に対し、実は「デフレ・シナリオ」というものもある。それによると、物価上昇率－0.2%、賃金上昇率－0.7%、運用利回り 1.5%の場合は 2031 年に厚生年金の積立金が枯渇する見通しなんだ。

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/05/dl/s0526-6f.pdf> (2009 年、第 15 回社会保障審議

会年金部会の配付資料 6 ページ)

つまり、このままデフレが続けば、2031 年には年金制度が破綻する事態になりかねないんだ。



■第6章

買わせたいなら豊かな人を増やさなきゃ！ 一景気回復にも不可欠な「累進課税」ー

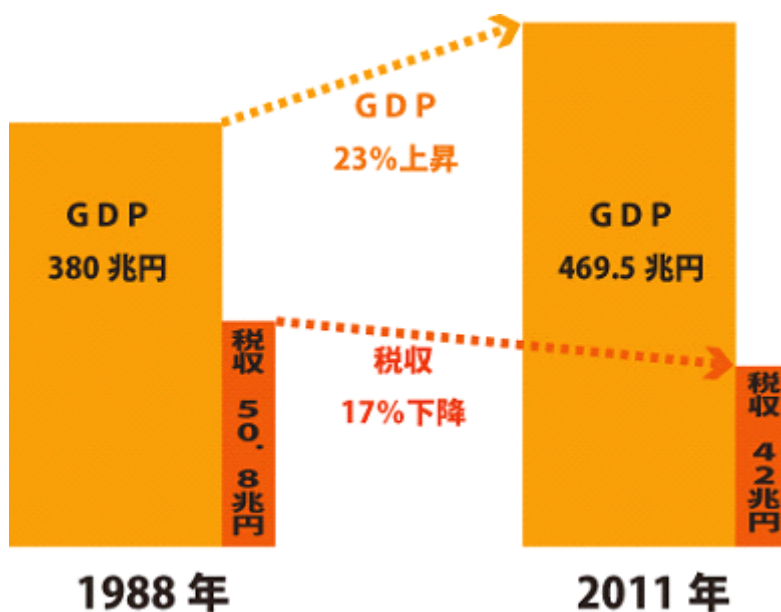


◆「金持ち優遇税制」をやめないと税収も増やせない

GDPが上がれば自動的に税収も増える、というのを3章で話したね。

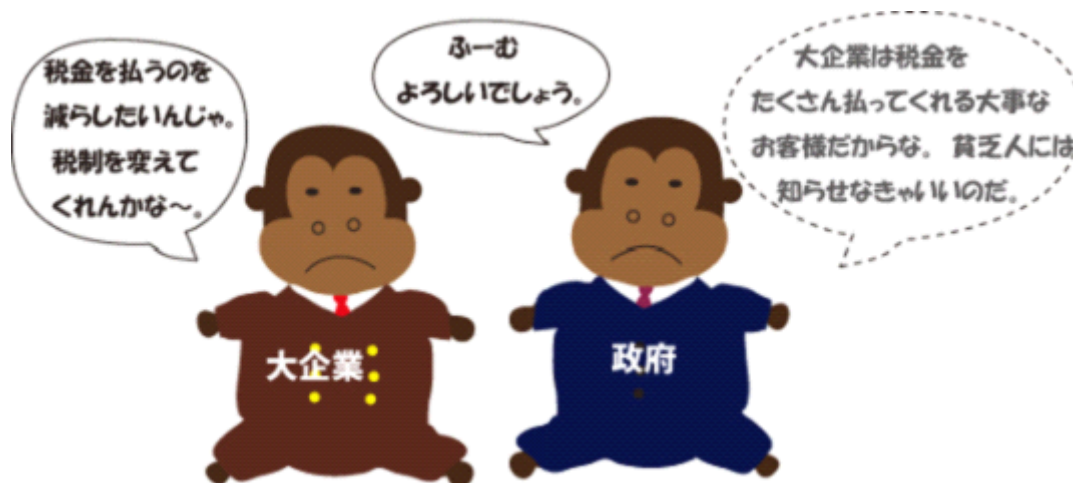
今日本では税収が足りなくて困っているわけだけど、じゃあ、GDPは下がっているのかな？

消費税法が初めて成立した1988年、日本のGDPは380兆円、国税収入は50.8兆円あった。それからGDPは実は23%上昇している。にも関わらず、逆に国税収入は17%下がっているんだ。



あれれ？ じゃあ、GDPをいくら増やしたってしょうがないじゃん！ と思うのは早トリだ。この原因は、税制が変わったことにある。

財界が政府に「税金を下げろ」と要求し、国民の知らないうちに政府はそれに応じてしまった。そしていつの間にか、金持ち連中が税金をあまり払わなくてもいい税制に変わってしまったんだ。



【1988 年と 2010 年の国税収入の比較】

	1988 年	2010 年
法人税	18.4 兆円	6 兆円
所得税	18 兆円	12.7 兆円
相続税	1.8 兆円	1.3 兆円
消費税	0 円	9.6 兆円
その他	12.6 兆円	7.8 兆円
合計	50.8 兆円	37.4 兆円

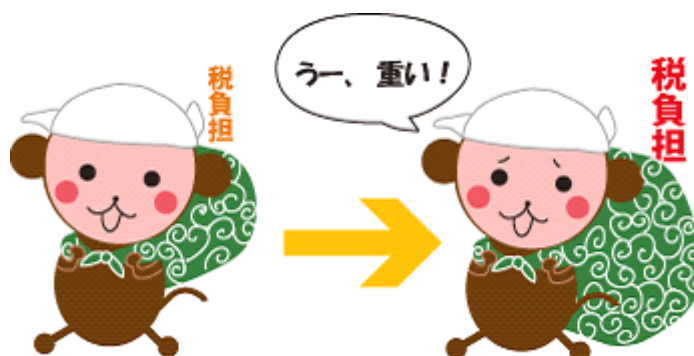
上の表を見てほしい。所得税が 2/3 くらいに減っているし、法人税に至っては 1/3 にまで激減しているということがわかるね。

この間、大企業の法人税率も、高額所得者の所得税率も、下の表のように引き下げられている。

【1988 年と 2010 年の税率の違い】

	1988 年	2010 年
大企業の法人税率	40.2%	30%
高額所得者の所得税率	60%	40%
相続税の最高税率	75%	55%
消費税率	0%	5%

企業が税金を払わなくなってしまう一方で、**庶民の税負担は増えている**。その典型が、誰もが買い物するたびに払う消費税だ。これが金持ち優遇の税制であることは 1 章で述べた通りだ。経団連などの大企業経営者(=金持ち)が、所得税ではなく消費税増税を支持する理由はそれなんだ。



★さらに詳しく知りたい人に

【庶民の税負担が増えた例ー「配偶者特別控除」・「定率減税」の廃止】

2004 年には配偶者特別控除の一部が廃止された。配偶者特別控除は夫の年収が約 1231 万円以下で配偶者の収入が少ない場合、税金を割引く制度だ。これが廃止されたために一世帯あたり年間 4 万～5 万円ほど税負担が増えている。

また、2007 年には定率減税が廃止された。その結果、年収 500 万円の家庭(専業主婦の妻と子供 2 人)で年間約 4.5 万円、年収 700 万円の家庭で年間約 8 万円ほど負担が増えている。

◆中間層の厚みこそが景気回復の鍵

近年、一握りの金持ちの収入は増え続けている。下の表を見ると、そのことがよくわかるね。

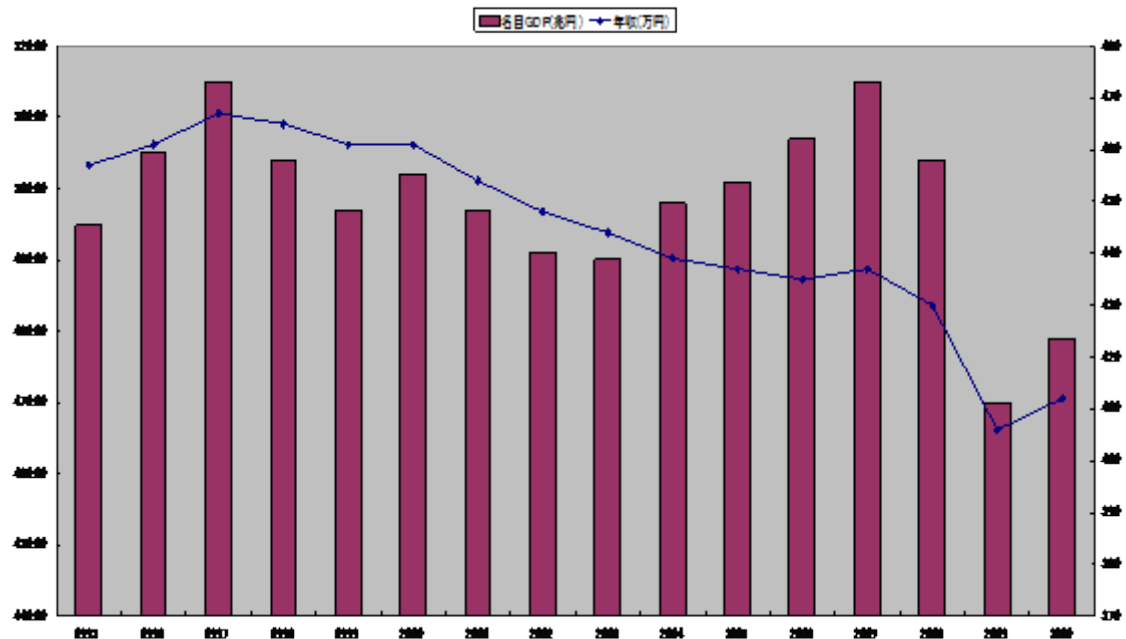
【過去 10 年間の年収 5000 万円以上の会社員増加状況(単位 総額：億円)】

年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人数	8070	12133	13149	12468	12165	14566	16594	21270	19817	19982
総額	6227	9522	11039	10309	10510	12449	14137	18687	17822	17010

しかし、**金持ちの収入が増えても、金持ちはその多くを貯蓄や投機に回すので、消費はそれほど増えないんだ。**

一方、庶民の収入は減っていく一方だ。

【給与所得者の平均年収の推移】



【グラフ出典：国税庁 平成 22 年 民間給与実態統計調査結果】

サラリーマンの平均年収は 1997 年度の 467 万円をピークに、その後、低迷を続け、2010 年度には 412 万円と 55 万円も下がっている。

過去 15 年間で正社員が 660 万人減少し、非正規社員が 850 万人増えた。非正規社員の給与は、フルタイムで働いても 40 歳平均で 20 万円を切っている。

年収 200 万円以下は給与所得者全体の四分の一を超え 1270 万人。年収 300 万円以下は 4 割を占め 1840 万人になる。

生活保護の受給者は 2011 年 8 月時点で約 206 万人に達し、過去最多を更新。

厚生労働省の「2010 年国民生活基礎調査」によれば、全国民の中で生活に苦しむ人の割合を示す「相対的貧困率」が 16%となった。これは国が貧困率を公表している 1985 年以降で最悪だ。格差社会の代名詞のような国、アメリカですら、相対的貧困率は 15.1%。すでに日本は先進諸国で最も貧富の格差がある社会となってしまった。

モノを買う余裕＝購買力のない人が増え続けているのだから、「モノを買おう！」という欲求＝需要も増えるはずがない。つまり、**庶民の収入が減った分だけ、社会全体の需要が減り、消費が減って景気が落ち込んでいる**、というのが現在の経済状況だ。

大金持ちでも貧困でもない、ほどほどに豊かな中くらいの層＝中間層。**購買力のある中間層の厚みこそが、需要を増やし、景気を良くする要因だ。**



だから、景気を回復するためにも、**中間層の厚い、平等な社会をつくる**ことが不可欠なんだ。そのためにも、金持ち優遇税制は改めなければならないし、金持ち優遇税制のひとつである消費税アップは絶対に許してはならない。

貧富の格差が進んでしまった今の日本にとって必要なのは、その**格差を減らすための税制＝金持ちからより多くの税金を取る「累進税」の強化**だ。今より累進的だった 1988 年当時の税制に戻せば、それだけで 60 兆円以上の税収が見込める。庶民の負担を増やすやみくもな消費税増税ではなく、**累進課税の強化こそ、いまの日本に必要な方策**なんだ。

★さらに詳しく知りたい人に

【大企業優遇の「輸出戻し税」】

消費税は国内の制度なので、外国に輸出する際は、消費税を取ることができない。けれども国内で製造する場合、部品などの仕入れの際には消費税を支払っている。国内で販売する会社なら、払ったぶんの消費税を、売るときの消費税で取り戻すことができるけれど、輸出する企業はそれができない。その分、国が仕入れ原価の消費税分を還付しよう、という制度が「輸出戻し税」制度だ。

例として、自動車会社が 300 万円の自動車をつくるのに、100 万円の部品を仕入れる場

合を考えてみよう。

◇国内で販売する場合（名目上）（単位：万円）

	税込売上	仕入れ	受取消費税	支払消費税	納税額	利益
部品工場	105		5	0	5	100
自動車会社	315	105	15	5	10	200

◇海外へ輸出する場合（名目上）（単位：万円）

	税込売上	仕入れ	受取消費税	支払消費税	納税額	利益
部品工場	105		5	0	5	100
自動車会社	300	105	0	5	-5	200

自動車会社が国内で販売した場合、1台の自動車につき消費税を10万円国に納めることになる。一方、輸出する場合は消費税を納める代わりに、5万円の輸出戻し税を還付される。この制度は、本来ならば、誰も得をしたり損をしたりするものではないが、問題は自動車会社のような大企業と、部品工場のような下請け企業の間に圧倒的な力関係の差があることだ。

現実には、大企業はコストカットという形で、下請け企業に消費税分の負担を押し付けているケースがとても多い。



◇海外へ輸出する場合（実際には）（単位：万円）

	税込売上	仕入れ	受取消費税	支払消費税	納税額	利益
部品工場	100		4.8	0	4.8	95.2
自動車会社	300	100	0	(名目上は) 4.8	-4.8	名目上 200 実際は 204.8

その結果、下請け企業は上の表のように利益を圧迫され、大企業は「輸出戻し税」という

余剰利益を得ることになる。まるで輸出補助金のようなね。

経団連加盟企業など輸出で儲けている大企業はこの「輸出戻し税」で大いに潤っている。

★もっと詳しく知りたい人に

【下請け企業に苛酷な消費税】

大企業が「輸出戻し税」で潤う一方、苛酷な状況に置かれているのが下請け企業だ。大企業に非情なコストカットを要求され、消費税分は自腹を切って納めることも多い。仮にそうでないとしても、自転車操業の中小・零細企業は、手元にある資金はすぐ使ってしまう。消費税は国からの預かりものだといっても、年に1度の納税時には、もう手元に残っていないという事態も起こる。しかも、消費税はたとえ赤字でも払わなければならない。資金繰りの苦しい中小・零細企業にとって、これほど過酷な税はない。2010年度の消費税滞納額は約3400億円。国税全体の滞納額の半分以上を占める。それに、もし滞納すれば年14.6%もの延滞税率が課される。消費税が支払えないために倒産・廃業した中小・零細企業、自死を選んだ経営者は決して少なくない。



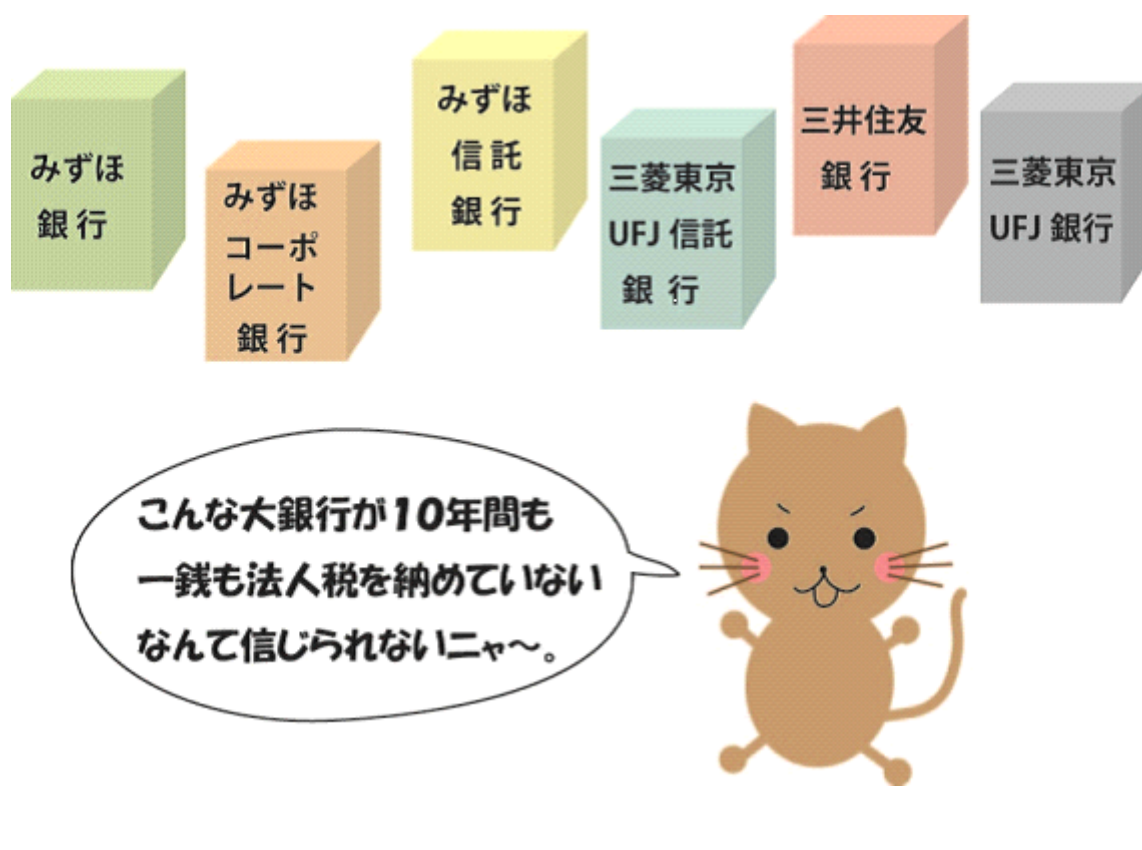
日本は99%以上が中小・零細企業だ。消費税率が上がれば、中小・零細企業がバタバタ倒れ、失業者が街にあふれ、消費はますます低迷する。消費のさらなる増税は、自らの首を絞める世紀の愚策だ。

★もっと詳しく知りたい人に

【「法人税」・「法人事業税」の問題点】

法人税は企業の利益に課税する税制で、決算で赤字になると、法人税も法人事業税も全額免除されると決められている。しかも一度赤字決算が出ると、7年間はその赤字を繰り越してできる。そのため、1度赤字を出せば、翌年から黒字に回復しても場合によっては6年間ずっと税金を納めずに済んでしまう。中小企業に対して貸し渋り・貸しはがし（強引で悪質な借金の取り立て）をおこなってきた三大メガバンクグループの6銀行（みずほ銀行、

みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友銀行）など、1998年度から2007年度までの10年間、法人税をまったく支払っていないのだ。



★もっと詳しく知りたい人に

【法人税で税収アップを】

新党日本代表の田中康夫議員によると、約3600にのぼる上場企業の中で、国税の法人税、地方税の法人事業税とも1円も納めていない企業が全体の7割を超えているという。東京商工リサーチによれば、日本の企業262万社のうち、法人税を納めている企業はわずか25%。この原因のひとつは上記のような税制上の問題だが、もうひとつの問題は、もちろん長引くこの不況だ。税収アップを目指すなら、法人税もしっかり取りたい。だからこそ景気を回復させ、企業を黒字に転換させることが重要だ。そのためにも景気を冷え込ませる消費税アップは避けなければいけないんだ。

■エピローグ

エピローグ
終章



今の日本が行うべき経済政策は、消費税アップじゃないってことが、もうよくわかったじゃろう。

金融緩和

財政出動

累進税強化



真っ先にやるべきは、この3つだニャ。

これで景気を回復させれば、自然と税収も増え、財政赤字の対GDP比も減少して、破綻しかけた財政を再建できるというわけじゃ。

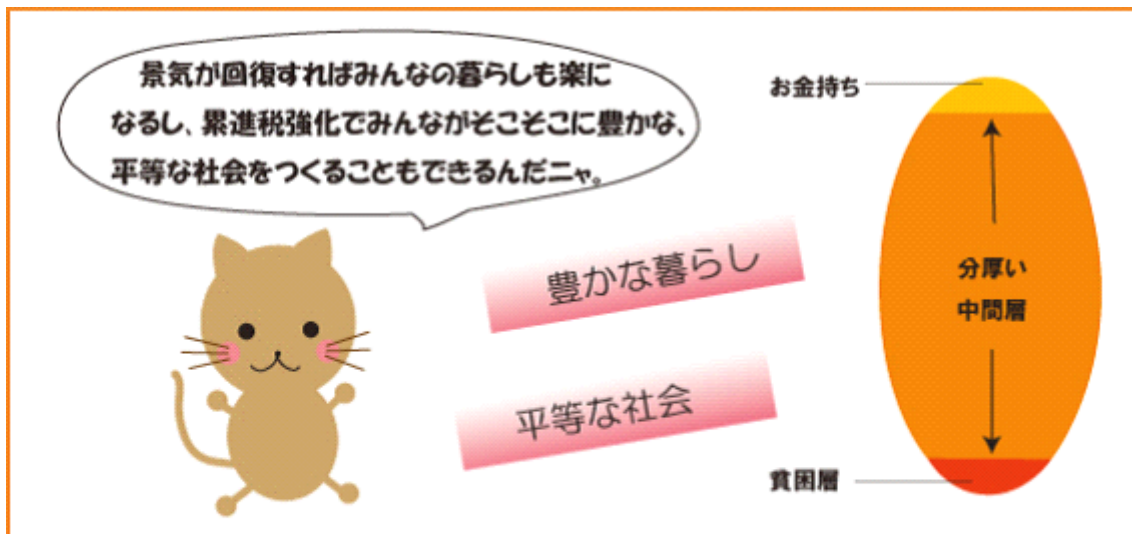


景気回復

税収増

財政赤字の対GDP比減少

財政再建



「サルでもわかる、消費税アップがダメなワケ」

著者：安部芳裕＋Projcet99%

安部芳裕プロフィール

作家。ソーシャルアクティビスト。

著作に「だれでもわかる地域通貨入門」「ボクらの街のボクらのお金」「金融のしくみは全部ロスチャイルドが作った」「日本人が知らない恐るべき真実」「金融崩壊後の世界」

「国際銀行家の地球支配/管理のしくみ」「みんなが幸せになるお金の話」「原発大震災の超ヤバイ話」「原発震災後の日本の行方～知られざる TPP の真実」などがある。

持続可能な自立型経済の構築をテーマに情報を発信している。

イラスト：安田美絵（Luna Organic Institute） <http://luna-organic.org>